

名古屋大都市圏における農業地域構造の変化

平成 18 年 度

鄭 興 吾

修士論文

題目

名古屋大都市圏における農業地域構造の変化

三重大学教育学部 教科教育専攻 社会科教育専修

学籍番号 205M020

鄭 興吾

平成 19 年 2 月 13 日

目 次

序論	2
第一章 名古屋大都市圏の概要	4
第1節：名古屋大都市圏の形成	4
第2節：東海地域の農業	6
第3節：名古屋大都市圏産業構造の変化	7
第二章 農業立地論	17
第1節：チューネンの立地論	17
第2節：シンクレアの理論	17
第三章 日本全国の野菜生産、消費の動向	20
第1節：野菜の消費	20
第2節：野菜の生産と流通の動向	27
第3節：輸入野菜の動向と問題点	33
第四章 名古屋大都市圏の野菜生産地域構造	38
第1節：尾張、西三河、中濃、北勢における野菜生産の概況	38
第2節：ダイコン、キャベツの生産分布	44
第3節：ハウレンソウとネギの生産分布	63
第4節：施設園芸トマトの生産分布	81
第五章：名古屋大都市圏野菜生産地域構造の変化	91
第1節：野菜生産地域構造の変化	91
第2節：耕地面積の減少	93
第3節：畜産の拡大	95
第4節：野菜指定産制度の影響	97
第5節：都市化の影響	98
第6節：輸入野菜の増大	99
結論	102

序論

都市農業ということが言われ出したのは、昭和 40 年代からと言われている、都市農業論が課題となるまでに問題となっていたのは都市近郊農業論である。都市近郊農業が昭和 40 年代から都市農業に移ってゆくのであるが、その背景にあるのは、東京、大阪などの大都市への人口集中と、都市拡大である。この工場、住宅が郊外へ拡大していく一方、農地が島状に残存し、「都市に包み込まれた地帯の農業」「都市地域の中の農業」が残存することになった。都市地域の中に残された農業、つまり、都市農業が形成された。

都市化の進行に対応して農業と農村は変化していかざるをえない。その場合、変化の内容は二つの条件によって規定されている。その第一は都市開発の性格と規模、速度という都市サイドの条件であり、第二は農業の生産構造や経営の存在形態、さらに立地条件や生産力の水準などの農業、農村サイドの諸要因である。農業と農村の変化は、以下の三つの段階が考えられる：

第一段階の都市化の初期には、都市への産業と人口の集中に伴って、食料消費人口が増加し、また、消費の内容も多様化するので、農産物の市場が拡大し、農業の多彩な商品生産を促進させる。とくに都市近郊では市場に近いという立地条件を生かして、生鮮野菜や花木、牛乳、鶏卵など農畜産物の生産が大いに発展する。第二段階には、農村の労働力が都市に吸収され、農村労働力の減少などによって、経営の存在形態が変化しはじめる。そこでは農業の規模が縮小し、経営の粗放化傾向をたどる。第三段階に入ると、都市化が一層に進み、地価が上昇して都市による土地占有を通じての農業破壊が激しくなって、農地は荒廃し、多数の農家が没落する。一方、施設園芸とか、畜産とか、花卉などのような土地から離却的な経営が一層増加してくる。したがって、農民層の両極分解が進行する。

日本における近郊農業の研究の一つの大きな共通点は、国立国会図書館調査立法考査局「都市化と近郊農業の諸問題」によると、チューネンの農業立地論をその基礎理論としてきたのであるという。チューネンの理論では、一つの大都市が平野の中心にあり、川も運河もない場合を想定し、この場合、農業が最も合理的に運営されるとすると、都市からの距離の大小は農業に対していかなる影響を与えるか考査する。そして、都市を中心に6つの同心円を描き、その内側から順に、第1圏：自由式農業、第2圏：林業経営、第3圏：輪作式農業、第4圏：穀草式農業、第5圏：三圃式農業、第6圏：畜産圏とする。都市近郊農業にあたるのは、この第1圏の自由式農業である。この圏の農業の一つは、高等園芸作物で、遠距離輸送にたえないため、またあるものは少量を、かつ新鮮なうちに売らねばならないので都市の近くでのみ栽培される。遠距離からの輸送困難な牛乳も同じである。つまり、腐敗しやすいもの、新鮮さを要するもの、輸送費が大きいものがここで生産される。

しかし、この高度に発達した都市地域においては、近代交通網の発達によって立地要因とし

ての距離の重要性が低下し、都市に隣接する内圏は、外側の圏域よりも粗放化している場合がみられる。アメリカの地理学者シンクレアが、チューネンとは逆に、都市に近づくにつれ、むしろ土地利用の集約度が低下することに着目して、新しい圏構造モデルを提起した。彼は、都市的土地利用と農業の土地利用の競合が生じ、農用地の価格は農業収益価格を上まわって高騰する。農業者は将来の売却を予想して、含み資産として保有するようになる。このように投機的動機に基づいて農用地が保有される限り、土地に対する資本・労働力の投入は相対的に低下し、社会休閒地が増大すると論じた。

戦後の近郊農業は食料難時代を反映して、主、雑穀生産が中心となり、都市と近郊農村との関係も極めて異常な時期がつづいた。この段階の近郊農業研究については、浮田典良(1967)、渡辺善次郎(1967)、逸見謙三(1949)などの研究が注目する。特に、逸見謙三の立地論的研究に体表される野菜作問題に集中していた。このころ、地理学界では、野菜供給圏や近郊農業地域に関する地域構造論の研究の進展を追うようにして「都市化と近郊農業問題」が多くの研究者の関心を集めるようになった。

その後高度経済成長は人口と産業の大都市集中を激化し、土地問題、交通問題、公害問題など大都市問題を引き起こした。本来、資本主義経済の進行段階の近郊農村では、都市からの距離・交通条件に対応して農産物供給地域(商品生産の進展)―労働力供給地域(都市の労働市場化)―都市への宅地供給地域(土地市場化)という地域配置を示すといわれてきた。このことは同時に近郊農村の歴史的過程である。しかし現実にはこれらの諸現象が広域に渡って同時に進行してきた。

本論文は名古屋大都市圏が発展する中で、激化した工業化および都市化と農業政策の影響を受けて進行した大都市周辺の農業地域構造の変化を明らかにした上、その要因を解明すること及び従来の理論を検証することを目的とする。

研究の対象地域は、名古屋市の都心から約30kmの範囲の尾張農業地域、西三河農業地域、岐阜中濃農業地域および三重県北勢農業地域の113個市町村である。

日本の野菜生産は、生産の時期から区分すれば、1960年代は、野菜生産の拡大期であり、1970年―1980年は野菜生産の安定期である。1980年から1990年までは、野菜生産の減少期に入り、1990年―2000年には、輸入野菜の拡大期である。本論文は、野菜生産の拡大期という1960年、都市化が進み、労働力の減少、耕地の占用、兼業農家の増加などさまざまな問題が出てきた1980年及び国際化に伴う、野菜の輸入が年々に増加している2000年の三つ時期それぞれについて、ダイコン、キャベツ、ハウレンソウ、ネギ、トマトの5種類野菜の分布図を作って、生産地域構造を明らかにした上で、その変化の要因を分析することを研究の方法とする。

第一章： 名古屋大都市圏の概要

第1節 名古屋大都市圏の形成

1: 自然的背景

名古屋市を中心とするこの地域に、これだけの産業や人口が集積したのは、日本有数の平野がここに形成されたことがある。封建時代にあつては、稲作をはじめとする農業生産がその地域の生産力に比例した。尾張 60 万石余の城下町として成立した名古屋は、周辺に穀倉地帯を控えた商業・政治の中心都市でもあった。平野部の畑地では綿が栽培され織物業が隆盛であつたし、農産物を加工した酒・味噌・醤油などの生産も盛んに行われた。水害の危険性を避けて台地の上に人工的に建設された名古屋城下の西と北西には、豊かな水田地帯が広がっていた。そこには数多くの農業集落が分布していたが、現在の一宮、津島、稲沢、江南、岩倉各市の中心市街地となる集落もこれらの中に含まれていた。一方、名古屋台地(熱田台地)の東と北には丘陵地や河岸段丘が広がっており、ここには現在の尾張旭、瀬戸、春日井、小牧各市の前身ともいべき集落が形成されていた。このうち春日井、小牧では、多くの農業集落のほかには街道沿いに交通集落とでも呼ぶべき集落があつた。さらに名古屋の南方に目をやると、そこには丘陵性の知多半島があり、漁業や農業のほかには窯業、醸造業、海運業をなりわいとする集落があつた。現在の知多、常滑、半田、大府などの市の前身をなす集落である。このように、今日、名古屋大都市圏と呼ばれる地域には、地形や地質の条件に左右されながら形成された多様な集落が存在していた。地形は木曾川や庄内川をはじめとする大小河川の浸食・堆積作用を受けて形成されており、集落の成立とその後の発展はその影響から逃れることができなかった。

地形をはじめとする自然条件は、集落や交通路が初期に形成されたときにだけ作用したのではない。名古屋大都市圏がかたちづくられていく過程においても、自然条件はさまざまな局面で意味をもった。たとえば 1960 年代から本格化した大都市周辺地域での大規模な住宅建設において、造成地として選ばれたのは名古屋の東部や北東部に広がる台地や丘陵地であつた。これは、細分化して所有されているため土地の取得が容易でなく、また農業地として地価も高い西部や北西部の平地より住宅地として適していたからである。内陸型の工業団地も丘陵地に造成されたが、それまではむしろ田畑を埋め立てて単独に立地する工場が多かった。さらに大学や大規模公園など公共的な施設についても、同じような理由から、東部や北東部に広がる台地や丘陵地を中心として建設が進められた。

2: 歴史的背景

名古屋大都市圏は 1950 年代末あるいは 1960 年代初頭から形成されはじめたと考えられるが、大都市圏の中心都市はもとより周辺都市もすでに存在していた。各都市には、それまでに獲得した社会、経済的基盤があり、そうした基盤的条件がその後の大都市圏形成に意味をもったと考えられる。名古屋が戦前においてすでに大都市としての地位を築いていた背景には、周辺にいくつかの産業都市があったことが大きい。自然的背景のところでも述べたように、名古屋の周辺には農業を含めて何らかの資源をベースとして生産活動を行う都市が存在していた。なかでも繊維と窯業はこの地方の代表的な産業であり、全国的にも名が知られていた。また、名古屋の軍需工業化にともない、その周辺(春日井、四日市など)でも軍需工場が設けられた。農業や地場産業が盛んに行われ、またこれらの産業で生計が維持される人口が周辺にあったからこそ、それらを背景として名古屋の金融業や商業も成り立ちえた。しかしとはいえ、工業生産の最大の中心は名古屋にあり、名古屋と周辺都市との格差は大きかった。

戦災で焦土と化した名古屋では、1945 年 12 月の国の「戦災地復興基本計画基本方針」を踏まえて市街地の復興事業が始まった。戦後の復興は、江戸時代から引き継がれてきた古い都市基盤を見直し、新しくつくり変えるのにまたとない機会であった。駅前広場の整備、鉄道の高架化、高速鉄道(地下鉄)の建設など、復興事業の一環として行われた各種事業は、業務地域の形成や市街地の外延的拡大など、その後の都市発展につながっていった。

3:名古屋大都市圏の形成

名古屋大都市圏の都市化は、臨海部での重化学工業化をはじめとする工業化とともに始まった。名古屋港周辺とその南部一帯に立地した製鉄、石油、金属、化学、機械などの近代工業、名古屋市街地で生産を行う機械、金属、繊維、木材、陶磁器などの工業が労働人口を呼び込み、市の総人口は増えていった。この頃の工業立地でとくに重要なのは東海製鉄(現新日本製鉄名古屋製鉄所)の工場設立である。これと前後して臨海部に進出した愛知製鋼や大同特殊鋼の工場とともに、臨海部で鉄鋼生産が大規模に行われるようになり、製品は内陸部の金属、機械、自動車工業などに供給された。豊田を拠点とするトヨタ自動車の関連工場は、西三河のほかに名古屋近郊にも展開し、広大な自動車産業地域の一角を形成するようになった。臨海部で大規模な工業化が進む一方、名古屋からの工場移転も見られるようになった。既成市街地に工場をもつ企業が市街地内で事業を拡大するのは困難であり、これらが大都市近郊に敷地を求めるようになったのである。

さらに、名古屋とその周辺での工業化は多くの労働人口をこの地域に引き入れた。このことは、1960 年以降、名古屋市で毎年 10 万人以上の転入数が記録されたことからわかる。ところが、2 年後の 1962 年からは転出数が目立つようになり、1966 年にはついに転出が転入を上回るように

なった。転出数の3分の2は愛知県内、その半分近くは名古屋周辺の尾張部であった。これは、工場をはじめとする事業所の市外転出にともなう居住地の移転、あるいはマイホームを名古屋市の近隣地域に求めた結果である。これ以後、毎年、2万人前後の社会減少が記録されるようになった。名古屋市で人口の社会減少がつづいたのとは対照的に、近郊地域では転入による人口の社会増加が顕著になった。こうした傾向は他の近郊市町でもみとめられ、行政当局は増え続ける人口増加に対して教育、医療をはじめとする社会サービスの供給に追われるようになった。名古屋市からの転出人口が多くなりまたその転出先が遠くなるにつれて、名古屋市の通勤・通学圏は拡大の一途をたどった。名古屋市内にある事業所や学校で就業あるいは就学することにより、人々は名古屋市外に居住しているが心理的には母都市である名古屋と密接な結びつきを感じた。しかし同時に忘れてならないのは、名古屋市から市外の事業所や学校へ向かう人口が同じように増えたという事実である。名古屋市からの人口流出率(名古屋市からの流入人口を流入先総人口で割った比率)が1.0%を上回った市町村は1960年には22であったが、1965年には35、そして1970年には39を数えた。流出先を愛知県に限った場合、流出人口の総数は1960年から1970年にかけて3.2倍に増えた。これは明らかに、大都市圏の周辺地域に工場、大学などが立地展開したためであり、母都市と周辺地域相互間の人口流動によってますます大都市圏内部の結びつきは強まっていた。

第2節 東海地域の農業

国土庁の都市の分類方法に三大都市圏というものがあり、東京圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)、名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重)、大阪圏(京都、大阪、兵庫、奈良)と分類される。三大都市圏を除く地域を地方圏という。慣習的に、愛知、岐阜、三重三県の範囲は東海地域と呼ばれている。

東海地域は国土面積の5.6%、総人口の8.7%を占め、海拔0m地帯の濃尾平野西南部から3,000mを超す飛騨山間部まで、温暖地域から豪雪地域までを有する多様な自然環境条件が存在する地域である。主な農業指標は全国の販売農家戸数で7.0%、耕地面積で4.4%、農業産出額(平成16年)で6.5%を占めている。1戸当たり耕地面積が90aと都府県平均(北海道を除く)の127aと比べて狭小にもかかわらず、野菜、花き等の多様な生産によって、農産物販売高2,000万円以上の農家が全国の約8.2%を占めるという、高い土地生産性を有している。東海三県下では、名古屋市という大消費地を抱え、京阪神や京浜地方へのアクセスにも有利な愛知県が農業産出額で東海全体の約57%を占め(全国5位)、東海農業の中心的役割を担っている。平成

16年の農業産出額を市町村別に見ると全国1位に豊橋市、3位に渥美町、4位に田原市がランクされている。なお、17年10月1日に田原市と渥美町は市町村合併を行い田原市となっている。

1) : 生産面

東海地域の農業産出額は約5,759億円（全国の6.5%）となっており、生産品目は米以外に野菜、花き、畜産等多様である。特に野菜は東海地域の農業産出額の約28.3%を占める主力産品となっており、愛知県では全国上位品目が多数存在する。また、愛知県の花きの農業産出額は、全国の約17%を占め（都道府県別で全国第1位）、切花類、鉢物類等の生産が盛んで、全国の建値市場となっている花き市場も存在する。

2) 経営構造面

（1）都市近郊地帯であることから農地の資産的価値が高く、経営規模の拡大は農地の売買よりも賃貸借や農作業の受委託による対応が顕著となっている。

（2）また、平地が多い愛知県に対し、岐阜県、三重県では中山間地帯が多いため、中山間地域に属する市町村の割合が、全国平均を上回っている。

3) : 基盤整備等の状況

木曾三川流域の輪中地帯等の低平地排水不良地域や知多・渥美両半島に代表される水不足等の農業生産に不利な地理的条件を抱え、濃尾用水、明治用水、愛知用水、豊川用水等の歴史的な農業水利事業や排水改良、ほ場整備を中心とした農業基盤の整備が実施されてきた。

第3節 名古屋大都市圏産業構造の変化

1: 総体の変化

経済の高度成長にともなって大都市圏の基本的構造は出来上がってきた。工業生産の飛躍的拡大のために、工場は大都市圏周辺に敷地を求め近代的な生産を行うようになった。所得が何倍にも増加し住宅が手の届くようになった人々は近郊に住宅地を求め、自家用車を使って通勤や買い物をするようになった。1964年に開通した東海道新幹線、同じく1965年に全通した東名高速道路は、名古屋大都市圏と東京、大阪方面との結びつきを促進し、社会・経済活動は広域化の度を強めていった。新幹線の開通によって名古屋駅前の業務街化が目立つようになり、また名古屋インターや一宮インターを中心としてトラック・ターミナルや卸売業団地など物流施設の立地が進んだ。これにより、これまで名古屋市の都心部で行われていた卸売活動（たとえば中央卸売市場）のうち、物流部門が切り離されて郊外で行われるようになった。

このように、一見したところ順調に発展してきたように思われる名古屋大都市圏も、1973年に起こった第一次石油ショックとその後の経済変化のために、発展のスピードを落とさざるを得なくなった。とく

に顕著な動きは、母都市である名古屋市における産業構造の変化である。構造変化を産業別生産額の比率で見ると、1965年に39.0%を占めていた工業は石油ショック後の1977年には23.0%まで低下した。かわって比率を大きく伸ばしたのは卸小売業(18.4%→35.8%)とサービス業(10.4%→14.7%)である。工業の中でも繊維、窯業、食料品など伝統的な軽工業の分野で落ち込みが大きかった。とくに、これまで名古屋市を代表する産業であった繊維は木材とともに構造不況産業になり、市内から消えていった。繊維工業の工場跡地は住宅地、ショッピングセンターなどに転用されることが多かった。

名古屋市内の工場敷地面積は1968年から減少しはじめ、とくに石油ショックのあった1973年からは減少割合が大きくなった。これとは反対に、愛知県の工場敷地面積は1968年頃から増加の割合が大きくなった。しかしここでも、石油ショック以後は増加割合が鈍化した。いずれにしても、名古屋市から大規模工場を中心に工業が姿を消していったのとは逆に、愛知県の工業は成長をつづけた。愛知県全体が名古屋大都市圏に入るわけではないが、これまで工業活動の中心であった名古屋市にかわり、その周辺地域が工業活動を担うようになったのである。商業やサービス業の比重が高まった名古屋市は、広域流通拠点都市として新たな道を進むことになった。

広域流通拠点都市は、卸売業を中心とする商業・流通業が大都市圏を含む広域的な背後圏に対して拠点的な機能を果たす都市である。卸売業の中には東京、大阪などに本社がある大企業の名古屋支社も含まれているが、これが卸売業全体に占める割合は1972年の13.6%から1988の17.3%へと目立って増えてきた。札幌、福岡などとともに広域中心都市の性格をもつ名古屋は、全国的な卸売流通のこの地方における拠点として、より一層強い機能を果たすようになった。しかも、東京が各種商品を、また大阪が軽工業製品を主として扱うのに対し、名古屋は機械機具や鉱物・金属材料をはじめとする生産財・資本財を扱う割合が60%近くにものぼっている。これはいうまでもなく、大都市圏とその周辺に多数の工業が展開しているこの地方の産業構造を反映したものである。

名古屋市がサービス経済化の進展のもとでこのように性格を変えていく一方で、大都市圏周辺の都市にもいくつかの変化が見られるようになった。そのひとつは、激しかった郊外化がおさまる気配を見せるようになったことである。たとえば、名古屋市からの転出人口をもっとも多く受け入れた春日井市の場合、人口の社会増加は1980年を境にこれまでの年間4000～6000人台から一気に700人を下回るようになった。この結果、1966年に名古屋市で自然増が社会増を上回ったのと同じことが、11年後の春日井市でも見られるようになった。社会増が本格的に増えはじめた時期が春日井市より7～8年遅れた瀬戸市でも、1977年には自然増が社会増をはるかに上回るようになった。市や町によって多少のずれはあるが、名古屋市に隣接する地域では、1980年前後をもって転入による郊外化は終わりを告げたといつてよい。

1980年から2000年まで20年ぐらいが経過し、大都市圏の産業構造を大きく変化して今日に至っている。工業の分野では繊維、窯業などの伝統的な地場産業が相対的に縮小したのに加え、鉄鋼、化学・石油といった高度成長の礎となった工業の国際競争力が低下した。かわって生産額シェアを拡大してきたのが自動車を中心とする輸送機械工業であり、工作機械をはじめとする一般機械工業である。もともと輸出指向型の工業が多い名古屋大都市圏では、円高で方向転換を迫られるようになった。そのひとつが先端技術化による国際競争力の強化であり、いまひとつは海外への直接投資つまり工場の海外移転である。

工業分野でのこうした変化は大都市圏の地域構造にも反映され、いくつかの地域的変貌として現われてきた。まず、繊維産業が盛んな尾西地方では、地場産業の落ち込みを補うために、電子・電気など異業種の誘致につとめるようになった。同様に、窯業が支配的な瀬戸地方でも、大規模な工業団地をいくつか造成し、電気、機械、金属などの工業を誘致した。一時は工業誘致条例を廃止して住宅都市宣言をした春日井市でも、企業団地がつくられた。これらはいずれも内陸型の工業であり、高度成長初期の臨海型の資源消費型工業とは性格を異にする。小牧市から岐阜県的美濃加茂市にかけては、かつて名古屋にあった工作機械メーカーが集積し、世界的な産地へと発展してきた。

大都市圏周辺部における第2の変化は、人口の郊外化のあとを受けて、商業、教育、医療、社会施設の充実が進み、自立的な傾向が見えてきたことである。たとえば郊外住民の購買行動について見た場合、名古屋市に依存する割合が徐々に低下してきた。少し具体的に言うと、買周品から最寄品にいたる10品目のすべてについて、名古屋市依存率(1973年→1976年)を下げた市町村が上げた市町村の倍近くにのぼるようになった。これを裏づけるように、名古屋大都市圏(尾張地方)の小売業総販売額に占める名古屋市の割合は、1968年の74.4%から1972年の70.0%、そして1976年の66.2%と低下していった。逆にこの割合は大都市圏の北部(2.7ポイント)と西部(1.6ポイント)で上昇した。春日井西武(1977年)やユニー宮(1975年)に代表されるように、売場面積が1.5万m²にものぼる郊外型のショッピングセンターがあいついで開設したのもこの頃のことである。

2: 農業構造の変化

名古屋大都市圏は名古屋市を中心として、産業と人口が集中し都市的開発がすすめられている。そうしたなかで農家労働力その他産業への就業機会が増加して農家の兼農化が全般的に進展するとともに、農村の混住社会化がすすんだ。それに対して、名古屋市近郊での環境問題など農業に与える影響は極めて大きなものがある。

このように農業と農村をとりまく諸情勢がきびしさを加えつつある現況のもとで、名古屋市近郊の農業は、畜産、園芸、いわゆる施設利用型農業により経営の拡大や専門化をはかるもの、また一部稲

作、果樹、工芸作物などの土地利用型農業で規模拡大を図るもの、あるいは兼農へますます傾斜して農業依存を弱めてゆくものなどさまざまな様相を示してきた。これによると、複雑で多様な名古屋大都市圏農業構造を、1960 年を起点として概観しよう。

1) ;農家の動向

三県の総農家数は表1-1にみるように、1960年の658, 062戸が1980年には367, 607戸となり、農家数は減少を続けている。1960年から1980年の20年間の減少率は44.1%で全国の23.1%を上げまわっている。それを県別にみると、岐阜県のみが全国よりも減少率は少なく、三重県がほぼ全国なみ、愛知県は全国よりも高くなっている。1980年から2000年の20年間の減少率は69.8%で全国の48.5%を上げまわっている。県別に見ると、前20年と同じ岐阜県のみが全国よりも減少率は少なく、愛知、三重は全国よりも高くなっている。

表1-1: 農家数の推移

	1960年		1980年		2000年	
全国	6,056,534 戸	100,0%	4,661,384 戸	76. 9%	3,120,215 戸	51. 5%
東海	658, 062	100,0	367, 607	55. 9	250,206	31.2
岐阜	143, 039	100,0	117, 776	82. 3	84,764	59.2
愛知	201, 450	100,0	147, 894	73. 4	98,591	48.9
三重	134, 669	100.0	101, 937	75. 7	66,905	49.7

注:「1960-1995愛知県農業センサス」による。2000 年は「2,000 年愛知県農業センサス」による。

また最近における専業農家の減少は極めて大きく、表 1-2 によると、1960 年から 1980 年の 20 年間に約 74%の減少となっており、専業農家の割合は 1980 年には約 8%と激減している。これは全国の専業農家割合約 13%を大きく下回っている。県別によると、専業戸数の減少数は岐阜、三重両県は急激であり、全国よりも大きく下回っている。愛知県の減少率は全国よりも低くなっている。でも、1980 年-2,000 年以後の 20 年間は専業農家数はやや増加している。

兼業農家は、全体としての戸数は、1960 年 360,233 戸であり、1980 年は、338,277 戸である、2000 年は兼農家と自給農家合わせて 228,326 戸である。後 20 年間の減少量より前 20 年は大きい。しかし、総農家比では、1960 年の約 75%から 1980 年の 92%と約 9 割をしめるまでになった。2,000 年まで(自給農家を含む)この割りはほとんど変化しなかった。さらに、第 I 種兼農家は激減し、第 II 種兼農家は激増した。県別にみると、第 I 種兼農家は岐阜と三重両県の減少率ははげしく、愛知県はゆるや

かである。第Ⅱ種兼農家は東海の三県は1960年から1980年まで、全国よりもはるかに上げまわる増加率を示す。

表1-2 専兼別農家戸数の変化と構成比

		1960 年		1980 年		2000 年	
全 国	総数	6,056,630 戸	100%	4,661,384 戸	100%	3,120,215 戸	100%
	専業	2,078,124	34.3	623,133	13.4	426,355	13.7
	第Ⅰ種兼	2,036,330	33.6	1,002,262	21.5	349,685	11.2
	第Ⅱ種兼	1,942,176	32.1	3,035,989	65.1	1,560,868	50
	自給農家					783,307	25.1
東 海	総数	479,158	100%	367,607	100%	250,260	100%
	専業農家	118,925	24.8	29,330	8.0	21,934	8.7
	第Ⅰ種兼	172,062	35.9	43,200	11.8	15,903	6.3
	第Ⅱ種兼	188,171	39.2	295,077	80.3	131,614	52.6
	自給農家					80,809	32.4
岐 阜	総数	143,039	100%	117,776	100%	84,764	100%
	専業	29,910	20.9	6,122	5.2	4,919	5.8
	第Ⅰ種兼	61,534	43.0	9,981	8.5	3,200	3.8
	第Ⅱ種兼	51,586	36.1	101,673	86.3	47,221	55.7
	自給農家					29,424	34.7
愛 知	総数	201,450	100%	147,894	100%	98,591	100%
	専業	53,003	26.3	15,971	10.8	11,218	11.4
	第Ⅰ種兼	70,324	34.9	20,930	14.2	9,134	9.2
	第Ⅱ種兼	78,093	38.8	110,993	75.0	44,713	45.4
	自給農家					33,526	34
三 重	総数	134,669	100%	101,937	100%	66,905	100%
	専業	35,982	26.7	7,237	7.1	5,797	8.7
	第Ⅰ種兼	40,195	29.8	12,289	12.1	3,569	5.3
	第Ⅱ種兼	58,492	43.4	82,411	80.8	39,680	59.3
	自給農家					17,859	26.7

注：「1960－1995愛知県農業センサス」による。2000年は「2,000年愛知県農業センサス」による。

この中で、岐阜県の増加数が一番著しい。1980年－2,000年の20年間は、第Ⅱ種兼農家はやや減少した。減少率は愛知県より岐阜県、三重県がややおおい。

このように40年間、東海地方の農家は約半分の減少、さらに農業従業人口は激しい減少、兼業化の進展など質的、量的な変化を伴いつつ、農業経営も多様な変化をしてくている。

すなわち、農家は施設園芸、畜産、花卉など資本装備の高い農業を経営する農家と、経営を稲作などに単純化して兼業化する農家とに分かれてきており、それにたして規模小さい農家では、施設園芸など特定の作目への専作をすすめる一部農家以外は兼業化への傾斜を深めている。

2. 農業労働力の動向

1) 基幹的農業従事者数の変化

農業を主要な職業としている東海三県の「基幹的農業従事者」の動向は、年齢層によって増減率の差異が明瞭にわかる。1960 年以後、全年齢層で減少しているが、1980 年から 50 歳代で増加し、1980 年—1990 年では 55 歳代以上、1990 年—2,000 年は 65 歳代以上でのみ増加となっている。これらのことから、1960 年から、とくに 1980 年以後、「基幹的農業従事者」の変化は全体としては減少しながら、就業者の加齢によって高齢化が進んでいる。その結果、「基幹的農業従事者」の年齢構成は、高齢者に極端にかたよることとなった。2,000 年には 60 歳以上の者が過半数を超え、6 割をしめるに至っている。また、65 歳以上の構成比は、1970 年から上昇し、1985 年には 20%を超え、1990 年 26.7% (販売農家)、2,000 年 40%以上となっている。

表 1-3

基幹農業労働者従事者

(単位：人)

	1960 年			1980 年		
	男女合計	男計	女計	男女合計	男計	女計
全国	11,749,834	5,514,688	6,235,146	4,128,446	2,036,023	2,092,423
東海	836,022	391,478	444,544	213,017	103,096	109,921
岐阜	241,072	120,706	120,366	51,028	24,998	26,030
三重	223,584	102,256	121,328	45,692	23,317	22,375
愛知	371,366	168,516	202,850	116,297	54,781	61,516

注：「1960—1995 愛知県農業センサス」による。2000 年は「2,000 年愛知県農業センサス」による。

基幹農業労働従事者の数字にみると、1960 年—1980 年の 20 年間は、東海の基幹農業労働従事者の人数が 4 分の 1 以下に減少した、全国の約 3 分の 1 より高い。県別に見ると、岐阜県、三重県の減少率は 80% 程度に落ち込んでいる。男女の構成に見ると、男性と女性の比率はほぼ同じ。1980 年—2000 年の 20 年間は基幹農業労働従事者の減少率は 2 分の 1 やや遅くなった。しかし、女性基幹農業労働従事者の比率はだんだん増えている。特に 60 歳以上の女性基幹農業労働従事者の増長率は高い。高齢者のがんばりで現状のような農業生産が維持されているといえる。(1995 年農業センサス分析「日本農業——その構造変動——」宇佐美 繁 第 113—115 ページ)

2) 農家の農業労働力の状態

農家の農業労働力の保有状態別分類は、世帯員の農業従事の程度別に農家を区分しているので、労働力の視点で家族経営の内容を理解することができる。農業労働力の保有状態別区分は、まず全農家を農業専従者のいる農家としない農家に 2 区分し、さらに 1995 年センサスでは専従者のい

る農家については、専従者の性別有無や、年齢、人数で9区分し、専従者のいない農家については準専従者の性別と有無で3区分されている。ここでは、農業専従者がいる農家とない農家から分析する。

農家人口は、総人口の著しい増加とは対照的に、農家数の減少、農家人口の流出などによって減少をつづけた、表1-4によると、1970年－1980年の10年間に、東海三県の男子専従者がある農家数は総農家数の比率に見ると、1970年には31.2%、1980年には18.5%まで減少した、減少率は全国の約30%よりも、高かった。しかし、1980年－2,000年の20年間この減少率は小さくなり、約5%の減少である。女子だけの農家数は、1970年に総農家数の13.6%を占めていたが、1980年まで急速な減少し、総人口の7%となった。1980年以後、女子だけの農家数がだんだん増えており、2,000年には、総人口の43.7%になった。

県別にみると、愛知県は三県の平均数よりもたかくなっているが、岐阜、三重は平均数よりもい。女子だけの農家数は1970年において三県の構成比は全国よりもやや低く、さらに1980年代なると、この構成比は大幅に減少した。総人口の10%以下である。1980年から、女子だけの農家数の構成比は増えており、2,000年には全国よりも高くなった。

表1-4 農業労働力保有状態別農家数 (単位、戸)

	区分	1970 年	1980 年	2,000 年(販売農家)
全 国	総農家数	5,402,190	4,661,384	販 売 : 2,336,808 自 給 : 783,307 合計:3,120,215
	専従者があり			
	男女専従者がいる農家	2,281,796	1,382,959 (29.7%)	598,414 (20.5%)
	男専従者だけ 女子だけ	844,882 (15.6%)	446,892 (9.5%)	236,763 169,495 (37.7%)
	専従者がなし	2,275,512 (42.1%)	2,831,533(60.7%)	1,305,236 (41.8%)
東 海	総農家数	421,180	367,607	販売:169,451自給:80,809 合計:250,260
	専従者があり			
	男性専従者がいる農家	131,535 (31.2%)	68,025 (18.5%)	33,905 (13.5%)
	男専従者だけ 女子だけ	56,995 (13.6%)	25,846 (7%)	15,521 12,829 (43.7%)
	専従者がなし	232,650 (55.2%)	273,736 (74.5%)	107,196 (42.8%)
岐 阜	総農家数	129,855	117,776	販売:65,340自給:29,424 合計:84,764
	専従者があり			
	男性専従者がいる農家	35,936 (27.7%)	16,272 (13.8%)	6,783 (7.6%)
	男専従者だけ 女子だけ	16,348 (12.6%)	7,073 (6.1%)	4,258 3,380 (44.1%)

	専従者がなし		77,571 (59.7%)	94,431 (80.1%)	40,919 (48.3%)
三重	総農家数		117,869	101,937	販売:49,046 自給:17,859 合計:66,905
	専従者があり	男性専従者がいる農家	33,124 (28.1%)	14,465 (14.2%)	6,387 (9.9%)
		男専従者だけ 女子だけ	14,788 (12.5%)	5,728 (5.6%)	5,024 2,787 (38%)
	専従者がなし		69,957 (59.4%)	81,744 (80.2%)	34,848 (52.1%)
愛知	総農家数		173,456	147,894	販売:65,065 自給:33,926 合計:98,591
	専従者があり	男性専従者がいる農家	62,475 (36%)	37,288 (25.2%)	20,735 (21%)
		男専従者だけ 女子だけ	25,859 (14.9%)	13,045 (8.8%)	6,239 6,662 (47.1%)
	専従者がなし		85,122 (49.1%)	97,561 (66%)	31,429 (31.9%)

注:「1960－1995愛知県農業センサス」による。2000年は「2,000年愛知県農業センサス」による。

東海三県の専従者がいない農家数の構成比は、1970年、1980年及び2,000年いずれの年代、全国平均比よりも10%以上高い。県別に見ると、1970年には三重、岐阜両県は三県に比べてやや高い、愛知の減少率はやや少ない。1980年と1970年構成比の変化代々同じ。でも2,000年は専従者がいない農家数の構成比は東海三県と全国の平均比代々同じが、三重県だけ全国よりも約10%以上増加し、逆に、愛知県は全国よりも約10%減少した。

減少率で見ると、東海は全国に比べて農業従事者数は減少率がやや小さいのに対し、農業就業人口の減少率はややたかくなっている。基幹的農業従事者数の減少率はさらに高く、全国の約58%の減少率に対し、約10%高い68.6%となっている。

3、耕地利用の変化と耕地利用率

表1-5によると、東海における耕地面積の変化は、1960年代総面積、田、畑を100%として、1980年耕地の総面積30%減少しており、2000年には、33%に減少し、全国より高い。県別にみると、1980年、三重、岐阜両県は25.8%と25.6%減少した、愛知県の減少率はやや大きい35.7%となっている。2000年には、三重県と愛知県は1980年より減少率は少し、岐阜県の減少率より高く、32.2%となっている。田畑別にみると、田については、主に宅地等への転用、田畑転換及び耕作放棄等により東海三県の減少率は全国より高い、畑については、1980年まで各県は名古屋大都市規模の発展の影響を受けて、宅地、交通用地等への転用、耕作放棄等による程度により減少した。1980年－2000年の20年間、特に1995年以後、三重、愛知の畑面積はと全国を上回って増加しているものの、岐阜県は8.2%減少と全国を下回っている。

表1-5 全国および東海三県の耕地面積の変化

(単位ha)

		1960年		1980年		2000年	
全国	総面積	5,323,761	100%	4,705,587	88.4%	4,830,000	90.7%
	田	2,964,502	100%	2,769,024	93.4%	2,641,000	89.1%
	畑	2,359,258	100%	1,936,563	82.1%	2,189,000	92.8%
東海	総面積	316,031	100%	221,084	70%	211,600	67%
	田	212,748	100%	159,637	75%	146,500	68.9%
	畑	103,262	100%	61,448	59.5%	65,000	62.9%
岐阜	総面積	88,727	100%	65,993	74.4%	60,100	67.8%
	田	62,303	100%	50,609	81.2%	46,800	75.1%
	畑	26,423	100%	15,384	58.2%	13,300	50.3%
三重	総面積	91,709	100%	68,081	74.2%	65,700	71.6%
	田	65,873	100%	52,949	80.4%	50,200	76.2%
	畑	26,033	100%	15,132	58.1%	15,500	59.5%
愛知	総面積	135,379	100%	87,010	64.3%	85,700	63.3%
	田	84,572	100%	56,079	66.3%	49,500	58.5%
	畑	50,806	100%	30,932	60.9%	36,200	71.3%

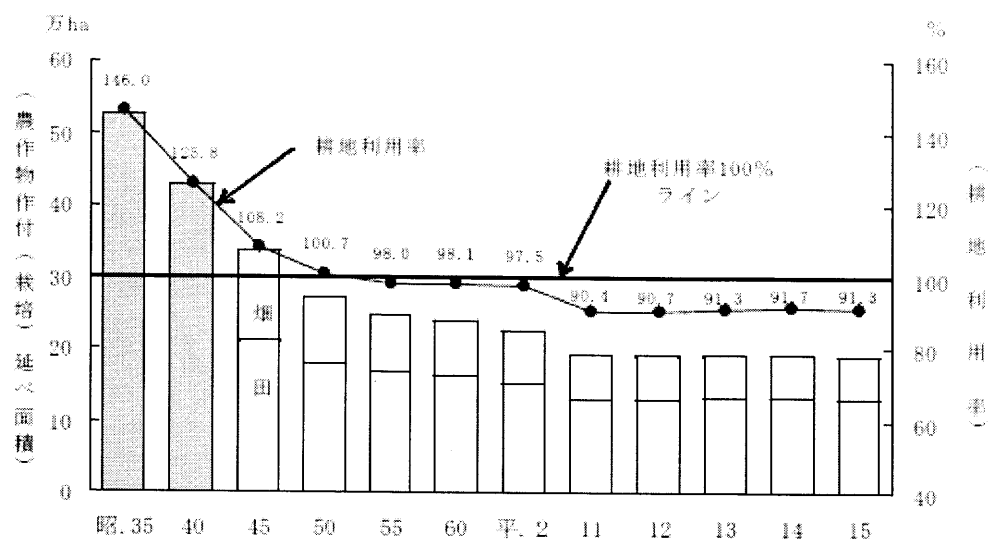
資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注：1）耕地利用率は、耕地面積に対する作付（栽培）延べ面積の割合である。

2）昭和35年及び40年は田畑別の調査を行っていない。

東海における耕地利用率の推移をみると、昭和35年をピークに年々減少し、近年は横ばいとなっており、平成15年は91.3%と前年に比べわずかに0.4ポイント低下した。田畑別では、田は91.2%、畑は91.4%でともに同0.5ポイント低下した。県別にみると、岐阜県は92.6%、愛知県は92.0%でともに同0.3ポイント低下、三重県は89.0%で同0.8ポイント低下した。また、全国と比較すると、田畑とも下回っている。

図1-1 耕地利用率の推移



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注：1) 耕地利用率は、耕地面積に対する作付（栽培）延べ面積の割合である。

2) 昭和35年及び40年は田畑別の調査を行っていない。

第二章 農業立地論

第1節：チューネンの立地論

農業的土地利用の配置パターンは、さまざまな自然的、社会・経済的要因に基づくものである。従来から、多くの地理学者は土地利用を規定する一般的な原理を見出す努力を続けてきた。農業立地に関するモデルや理論を打ち立てる試みをなしてきた。最初のモデルの構築は、チューネンによってなされた。それは、農業経営の立地の条件に関して合理的な分析を試みるものであった。チューネンは1826年に「孤立王国」のモデルを発表したが、北ドイツのロストクに近いところで自ら農場を所有し、その実践が彼の著作の基礎になった。

モデルにおいて「一つの大都市が肥沃な平野の中央にあると考える。平野には舟楫すべき河流も運河もない、都市を中心にして道路が発達し、輸送機関は馬車に限られている。平野はまったく同じ土壌よりなり、すべてのところが耕作に適している。都市から最も遠くはなれたところは、人は耕作しない土地に終わり、この国は他の世界と全く分離する。平野にはこの1大都市以外には、さらに都市がないから、工芸品はすべてこの都市が国内に供給せねばならず、また都市はそれを取り巻く平野からのみ食料品を供せられ得る。」と仮定し、農業が最も合理的に営まれるときには、都市からの距離の大小は農業に対していかなる影響を与える問題としてとりあげ、かの有名なチューネン圏、すなわち、第1圏：自由式農業、第2圏：林業経営、第3圏：輪作式農業、第4圏：穀草式農業、第5圏：三圃式農業、第6圏：畜産圏という同心円的配置が都市を中心として成立するであろう論じた。このチューネンの考えは農業地理学で生産物の輸送や市場との距離が問題になる場合、必ず引き合いに出されるが、とくに近郊農業と関連して問題になるのは、第1圏自由式農業圏である。

チューネンの説明によれば、第1圏では価格に比して重量が大きく、またはかさばって都市への輸送費が莫大なため遠方より輸送することのできないものや、また腐敗しやすいもの、新鮮で用いられねばならないものが栽培される。園芸作物のうちのあるもの、牛乳、そのほか遠隔地から輸送するとあまりに高価となるすべての生産物はここから都市へ供給される。これはチューネンの第一圏に対する説明の概要である。

第2節 シンクレアの理論

高度に発達した都市地域においては、交通網の発達によって立地要因としての距離の重要性が低下し、チューネンのパターンが消失し、都市に隣接する内圏は、外側の圏域よりも粗放化

している場合が、しばしばみられる。アメリカの地理学者シンクレアが、チューネンとは逆に、都市に近づくにつれ、むしろ土地利用の集約度が低下することに着目して、新しい圏構造モデルを提起した。

彼は、都市からの距離に応じて集約度の異なる以下の5つの農業圏域が同心円に配列するとした。第1圏：都市農業、第2圏：空闲地と牧畜（一時的）、第3圏：耕種農業と牧畜（過度的）、第4圏、酪農と耕種農業、第5圏：専門的飼料・穀作・家畜飼養、というチューネン圏を規定した輸送費の農業立地に対する作用の代わりに、都市周辺地域におけるアーバン・スプロールに伴う地価高騰が、チューネン圏の逆転を説明する。都市化が予想される地域（第1―第3地帯）では、都市的土地利用と農業の土地利用の競合が生じ、農用地の価格は農業収益価格を上まわって高騰する、農業者は将来の売却を予想して、含み資産として保有するようになる。このように投機的動機に基づいて農用地が保有される限り、土地に対する資本・労働力の投入は相対的に低下し、社会休闲地が増大する。

シンクレアによれば、チューネンの理論は世界の発展途上地域では今なお通用するが、工業化の進んだ先進地域においてはまはや適用できないとする。それは最近における生産技術や食生活様式の変化、輸送手段の発展にもとづくものである。輸送費の占める役割は、さまざまな生産費に比して著しく低下し、しかも輸送費は必ずしも輸送の距離や量に比例しなくなっている。冷凍・冷蔵技術の発達には生鮮農産物の遠距離輸送を可能にし、都市居民の好みも変化して、地元の農産物よりも、多様な珍しい農産物を広く求めるようになっていく。

さらに、大量生産や大量輸送は発達して、自然的条件に恵まれた専門的生産地が重要になったこと、農産物の市場は単一の地方市場から全国的ないし国際的市場へ拡大したこと、非農業的土地利用との競争が高まることにより、さまざまな農業的土地利用相互間の競合関係が複雑になったことなども、チューネンの孤立国的土地利用パターンを成立させなくしてしまうのに預かって力あったという。

そして、これに変わるべき基礎的要因として、都市の拡大という現象を指摘する。チューネンの想定した都市はいわば静的な都市である、その外周の境界は固定していたが、近代の工業国では、都市そのものが年々外側へ向かって拡大し、農地を都市的土地利用へと転換させていく。都市の拡大のしかたは多くの要因によって左右されるが、最も基礎的なそれは、農地と市街地との地価の相違である。今日都市的土地利用は農業的土地利用よりもはるかに高地価をもたらす、土地は投機師の手に移るか、あるいは農民により所有されていても投機を目的としたものとなる。そして農地の都市利用への転用に対する期待の度合いが、農地としての利用状況に直接的影響を与える。転用の期待が高まるにつれて、農業を目的とした資本・労働の土地への投下は減少する。

シンクレアの理論をいち早く注目して紹介した地理学者安藤萬寿男は日本の大都市圏における農業の比較を試みたのであるが、「近郊農業」のような集約的な農業のみでなく、粗放的な土地利用をも含んだ包括的な農業全体をとりあげ、比較検討の対象地域としては東京・大阪・名古屋の3大都市周辺を選んで、経営耕地規模別農家数、専兼業別農家数及び農産物販売金額別農家数の3指標をとりあげてシンクレアの理論を考察した。

チューネンの理論とシンクレアの理論を総合して、農業立地問題は農業部門内の小土地利用に限定せず、産業間の大土地利用の枠の中で考察する必要がある。それと同時に政策や制度がどのように立地に関与するか、農業と非農業部門間の不均衡発展に基づく生産性格差や、投入財と生産物の相対価格の変化、さらに、不確定状況のもとにある農業者の意思決定が農業立地にどのような影響を及ぼすかなどの視点から考察することによって、チューネン理論を動態化する必要があろう。チューネン環の逆転現象を指摘したシンクレアの問題意識は、その限りにおいて今後の農業立地研究の方向をさし示したものと言える。しかし、このような逆転現象は、都市化前線に接する近郊農業地域に顕著に見られるにすぎず、ここから提起された全域をカバーする集約度の同心円的な逆転モデルは説得力が弱い。なぜならば、このような現象は都市に接する集約的な内圏の後退であり、そして、後退したところから、チューネン環のパターンがまた始まっているからである。不確定状況のもとにある農業者の意思決定が農業立地の問題については部分的ではあるが、経営主体が最適化モデルよりも満足の最大化を志向していることから、満足化の原理に基づいた立地モデルが必要と考える。

第三章 日本全国の野菜生産、消費の現状

野菜は、人々の食生活にとって欠かせない食品である。穀物や畜産物のようにカロリー摂取の基礎となるタンパク質、でんぷん、脂肪は多く含まれていないかもしれないが、各種ビタミン、ミネラル、繊維素など生命維持にかかわる微量元素が多く含まれ、日々多様な品目の野菜の摂取がわれわれの健康のために要請されている。

その野菜の生産、流通、消費の歴史を振り返ってみると、古くは自給自足していた。分業時代に入った後も長く、都市のごく近郊に野菜生産地が形成し、そこから供給されるものを消費していた。それが、高度経済成長期を経過すると、大産地・大消費地をつなぐ大量流通の推進もあって、全国の遠隔地からの供給が一般化した。それらの輸送園芸は、ある程度の保存性、輸送性がきく果菜類が中心であったが、近年では、北海道産のほうれんそうが東京市場に供給されるというように葉菜類でも一般的にみられるようになった。それらの野菜の全国流通を支えたものが、農協を中心とした系統出荷であり、整備された中央卸売市場を経由する市場流通であった。このような野菜の歴史を整理すると、自給自足の時代、「食」と「農」とは、家族・家計を単位に統合されていたが、分業体制のもとでは、その両者が離れ、「農」と「食」とが別の経済主体によって、担われるようになる。それでも、その初期の近郊野菜産地から供給されていた時代までは、その「食」と「農」とは隣り合わせにあって、互いに顔を知り合うことができる状況にあった、ところが、高度経済成長期を経た後、遠隔地からの供給が一般化し、また海外からも輸入されるようになると、その「食」と「農」との距離は大きくかけ離れ、消費者は、どこの誰がどのように生産したか理解できない野菜を、スーパーなどの店で、外形だけをみて購入するようになるのである。このように野菜の生産・消費に関連した農家と消費者との間にある、野菜の価格、消費量、生産量と輸入との間の関係は一層複雑になった。本章は、野菜の消費、価格及び輸入の変化がどのように野菜産地の構造変化に影響を与えるか捉える。

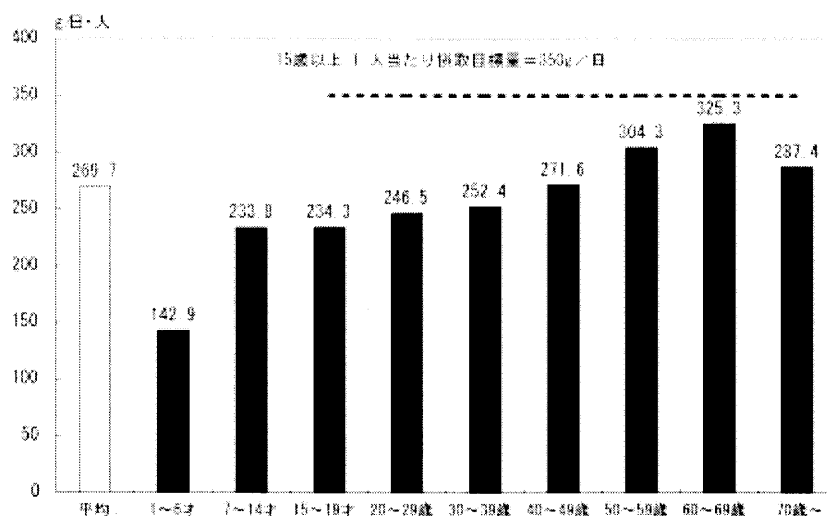
第1節：野菜の消費

1 野菜消費の動向

1) 一人当たり消費量

厚生労働省が掲げる「健康日本21」によると、成人1人当たり1日350g以上の野菜摂取が必要とされているが、(図1)によると、野菜の摂取量は全世代で不足しており、特に若年層の野菜離れが顕著になっている。

(図1) 1人1日あたり年代別野菜摂取量



資料：厚生労働省「平成 14 年度国民栄養調査結果の概要」より

日本の 1 人当たりの野菜消費量 (図 2) は、近年減少している、国民一人あたりの野菜消費量は、2000 年までは 105kg 程度で横ばいで推移してきた。

国民 1 人あたりの野菜の年間消費量は、1970 年代から 1980 年代にかけては 110kg 程度で推移したが、1990 年代に入ると減少を続け、2000 年には約 102kg になっている (表 3-1)。

年齢階級別に野菜摂取量をみると、50~69 歳では 1 人 1 日当たり約 320~330g の野菜を摂取しているのに対し、15~29 歳では約 240g と 7、8 割にとどまる。(表 3-2)。

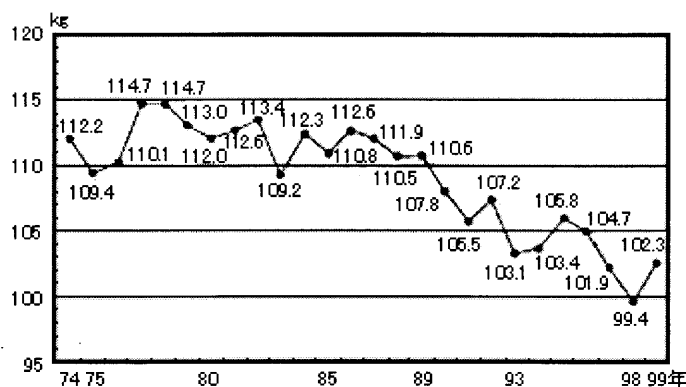


図 2 野菜 1 人当たりの年間消費量推移 (50 品目・純食料)
資料：農林水産省「食料時給表」(速報)

1 人あたり野菜の年間購入数量を品目別に比較すると、1960 年代から 1970 年代に食の洋風化が進み、にんじん、レタス、ピーマン等の消費が増えた一方、はくさい、ほうれんそう、ねぎ等の消費が減少した (表 3-3)。近年の傾向としては、消費者の健康志向を反映してか緑黄色野菜が増加しているのに対し、はくさい、だいこんといった重量野菜の消費が減少しているのが特徴である。なお、野菜の 1 人あたりの年間支出金額は、1985 年以降 20,000~23,000 円の水準で推移している。

また、女性の社会進出や単身世帯の増加、少子化等の影響により家計消費が減少し、外食・中食への消費形態の変化が進んでおり、これに伴う業務用需要の増大が顕著になってきている。

2000 年における外食の利用頻度をみると、20～59 歳の男性で高く、その 3 割前後がほとんど毎日 1 回以上利用していた。

このような国民の食生活の変化にともない、野菜の摂取不足が健康に及ぼす影響について議論されるようになった。米国では国立がん研究所と農産物健康増進基金の官民連携による、健康のため 1 日 5 サービングの青果物を摂取しようという「5 A DAY 運動」が成果を上げ、日本にも紹介されたことにより、新たな消費拡大運動の展開に向けた気運が高まっている。野菜の様々な含有成分による健康維持効果や生活習慣病予防効果が疫学的研究により解明されるにしたがって、健全な食生活における野菜の重要性が消費者に理解され、野菜の消費拡大へとつながることも期待される。

さらに、相次ぐ食品表示偽装問題や輸入野菜からの残留農薬検出の問題等を契機に、国民の食品の安全性に対する関心が急速に高まり、消費者へ安心できる農産物を提供するために、野菜についても栽培履歴等の消費者への適切な情報開示が求められている。

表 3-1

野菜の需給の変化

年次	国内生産量	輸入量	輸出量	国内消費仕向量	1 人当たり年間純食料			自給率
					野菜全体	緑黄色野菜	その他	
	千 t	千 t	千 t	千 t	kg	kg	kg	%
1960 年	11,742	16	19	11,739	99.7	9.4	90.3	100
1965 年	13,490	42	16	13,516	108.2	10.1	98.1	100
1970 年	15,131	98	12	15,904	114.2	11.0	103.2	99
1975 年	15,674	230	8	15,896	109.4	10.5	98.9	99
1980 年	16,470	495	1	16,964	112.0	11.3	100.6	97
1985 年	16,455	866	1	17,320	110.8	12.3	98.5	95
1990 年	15,740	1,551	2	17,289	107.8	12.5	95.3	91
1995 年	14,608	2,628	0	17,236	105.8	13.6	92.1	85
2000 年	13,722	3,002	2	16,722	101.9	14.0	87.9	82

資料：農林水産省総合食料局「食料需給表」

表 3-2 野菜の年齢階級別摂取量

(単位:g/人・日)

	総数	1-6 歳	7-14 歳	15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-69 歳	70 歳以上
いも類	64.7	51.2	80.1	64.9	55.8	58.5	61.2	66.9	67.4	70.8
緑黄色	95.9	56.9	76.3	86.2	84.8	88.9	93.8	111.8	119.9	105.7

野菜										
その他の野菜	180.1	87.2	151.6	152.4	162.6	177.4	183.5	210.5	213.5	196.2

資料：厚生労働省「平成12年国民栄養調査」

表3-3 野菜の1人当たり年間購入数量と支出金額

(単位 数量：g、金額：円)

	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
購入数量									
生鮮野菜計	-	62,977	64,865	66,199	65,757	64,902	58,284	58,053	58,901
だいこん	9,238	6,324	6,121	5,980	6,139	6,401	5,729	5,728	5,578
にんじん	1,892	1,701	1,922	2,170	2,548	2,810	2,627	2,790	2,721
はくさい	8,801	7,431	6,909	5,997	4,408	3,948	2,949	2,902	2,770
キャベツ	6,002	6,174	5,967	6,394	6,085	6,075	5,328	5,150	5,267
ほうれんそう	3,032	2,998	2,028	1,896	2,130	2,172	1,832	1,660	1,531
ねぎ	3,119	2,355	2,319	2,036	1,849	1,686	1,621	1,694	1,790
レタス	-	304	916	1,298	1,698	1,733	1,648	1,662	1,717
きゅうり	4,715	4,111	5,142	5,365	4,743	4,357	3,634	3,437	3,147
なす	3,772	2,535	2,996	2,755	2,413	2,178	1,924	1,767	1,909
トマト	3,379	3,424	3,972	3,953	4,073	3,755	3,552	3,448	3,984
ピーマン	-	431	890	887	892	800	710	746	857
ばれいしょ	5,947	4,757	4,238	4,802	5,085	4,908	4,361	4,160	4,078
たまねぎ	5,180	4,513	4,826	5,225	5,630	5,113	4,789	4,656	4,872
支出金額									
生鮮野菜計	2,649	4,032	7,178	12,663	18,639	20,124	22,500	22,630	21,096
だいこん	146	190	361	555	876	823	878	830	667
にんじん	92	138	214	430	555	595	860	937	732
はくさい	134	199	329	457	594	424	499	499	356
キャベツ	171	272	434	549	1,097	874	954	873	669
ほうれんそう	111	138	250	445	825	885	1,000	883	801
ねぎ	122	192	286	468	679	699	913	938	918
レタス	-	38	162	354	689	734	794	710	698
きゅうり	226	368	686	1,174	1,557	1,566	1,602	1,413	1,203
なす	144	201	369	607	796	850	838	807	741
トマト	166	294	505	908	1,164	1,404	1,788	1,833	1,955
ピーマン	-	64	165	293	444	444	435	432	523
ばれいしょ	181	214	361	581	881	809	879	948	902
たまねぎ	149	249	417	551	828	698	885	954	804

資料：総務省統計局「家計調査年報」

2) 近年野菜消費の特徴

日本の野菜の消費は、伝統的に、家庭における最終消費財として生鮮形態で購入され、その購入にあたっては最寄りの小売店から少量ずつ多頻度購入し、さらに、購入にあたっては消費

者の鮮度、外観、食味などに対する評価が厳しいという特徴を持ってきた。また、野菜は日常生活の必需品としての性格が強いが、嗜好品的性格が人によって強いという特徴を持っている。このような伝統的消費特性は、消費者のライフスタイルやニーズの変化、商品構造の変化などに伴って大きく変化してきた。食生活が多様化する中で、野菜の消費内容も大きく変化している。それは、以下のような、消費の多様化・高度化と言われる変化の結果である。

①：多品目少量消費の進展

消費者のニーズが安全・安心・高品質・簡便化など多様化してきた。また、重量野菜から小型・ミニ野菜へのシフト、多様な輸入品の消費増加、加工品・半加工品消費の増加など、消費品目や消費形態が多様化する傾向にある。

(表3-4)によると、1960年においては、購入数量の多い上位5品目で、野菜購入量の47.8%が占められていた。これが2000年には40.4%に減少した。上位10品目で見ると、1960年には72.5%を占めていたものが、2000年には61.3%に減少した。すなわち野菜の消費は、特定の野菜を多量に消費するタイプから、多品目の野菜を少しずつ消費するタイプに変化した。その変化の内容をみると、ダイコン、ハクサイ、キャベツなどの重量のある(単価の安い)いわゆる伝統的な野菜の消費が、作型の多様化による周年供給が実現したものの減少している。他方、ニンジン、レタスなど洋風野菜が増加した。

(表3-4) 野菜の一人当たり年間購入数量からみた上位10品目のシェア

(単位：%)

順位	1960年		1970年		1980年		1990年		2000年	
	品目	購入数量	品目	購入数量	品目	購入数量	品目	購入数量	品目	購入数量
1	ダイコン	12.5	ハクサイ	10.6	キャベツ	9.3	ダイコン	9.8	ダイコン	9.5
2	ハクサイ	12.0	ダイコン	9.4	ダイコン	9.3	キャベツ	9.1	キャベツ	8.9
3	キャベツ	8.2	キャベツ	9.2	タマネギ	8.6	タマネギ	8.2	タマネギ	8.3
4	パレイショ	8.0	キュウリ	7.9	パレイショ	7.5	ばれショ	7.5	ばれショ	6.9
5	タマネギ	7.1	タマネギ	7.4	キュウリ	7.2	キュウリ	6.2	トマト	6.8
5品目		47.8		44.5		41.9		40.8		40.4
6	キュウリ	6.4	パレイショ	6.5	ハクサイ	6.8	トマト	6.1	キュウリ	5.3
7	ナス	5.2	トマト	6.2	トマト	6.1	ハクサイ	5.1	ハクサイ	4.7
8	トマト	4.6	ナス	4.6	ニンジン	3.9	ニンジン	4.5	ニンジン	4.7
9	カンショ	4.3	ネギ	3.5	ナス	3.6	ナス	3.3	ナス	3.2
10	ネギ	4.2	ほうれん草	3.1	ほうれん草	3.1	ほうれん草	3.1	ネギ	3.0
10品目		72.5		68.4		65.4		62.9		61.3

資料：総務庁統計局「家計調査年報」(品目分類、全国・全世帯)

特に、近年になっては、ブロッコリー、アスパラガス、ミニトマトなどが急激に増加するとともに、まだ量的にはそれほど多くはないものの、チンゲンサイ、ハナニラ、など中国野菜、タラの芽、ゼンマイなどの山菜、トングリ、ニガウリなどの地域特産野菜、その他ズッキーニ、

ペコロスなど多種多様の野菜を、店頭でみかけるようになっており、野菜の多品目・少量消費の傾向が、一層に進んでいる。

②：高品質志向の高まり

近年、予冷施設などが急速に普及してくるとともに、野菜産地が遠隔地化したことだけでなく、消費の品質とくに鮮度に対する志向が高まった。このことから、予冷施設の導入が、最近では遠隔地だけではなく、都市近郊産地においても野菜の品質を保証するために進んでいる。食料品の消費モニター調査結果でみると、野菜購入する時の注意点として、「鮮度や品いたみの程度」をあげたものが、第1位で77.9%となっており、次に「品質など」をあげたものが48.4%となっている。(表3-5)

消費者の高品質志向は、いまや鮮度のみにとどまらず、完熟トマト、水ワサビなどにみられる本物志向や、有機野菜などにみられる差別化志向にまで、関心が広がりつつある。

表3-5 購入時の注意点（上位5位）

順位	野菜	果実	鮮魚	精肉	総菜	冷凍食品
1	鮮度や品いたみの程度 (77.9)	鮮度や品いたみの程度 (53.9)	鮮度や品いたみの程度 (76.3)	品質など脂肪の割合 (72.2)	おいしさ、味 (61.9)	品質など、原材料 (70.1)
2	品質など(熟度) (48.4)	品質など(熟度) (52.9)	品質など脂肪の割合 (49.4)	鮮度や品いたみの程度 (47.0)	品質など原材料 (50.2)	価 格 (41.1)
3	価 格 (31.7)	おいしさ、味 (31.1)	価 格 (31.0)	価 格 (39.3)	表 示 (32.4)	おいしさ、味 (27.9)
4	表 示 (17.7)	価 格 (22.7)	おいしさ、味 (13.7)	おいしさ、味 (13.3)	価 格 (23.6)	表 示 (17.9)
5	大きさ、量 (8.6)	産地や銘柄 (11.0)	色つや (11.1)	色 つ や (6.8)	鮮度や品いたみの程度 (16.4)	鮮度や品いたみの程度 (16.3)
回答人数	1,002	1,031	1,014	1,014	743	920

資料：資料品消費モニター調査結果「食料品の購買行動等について」(1987年)

注：1. 品質などは：野菜、果実とは熟度 鮮魚、精肉とは脂肪の割合

2. 表示とは、健康、自然、天然、手づくり、特選など

③：外食機会の増大、加工野菜の増加

食の外部化・サービス化が進展するなかで、野菜についても外食・中食という形態での消費や加工品、半加工品（冷凍野菜、カット野菜など）の購入が増加している。それにともなって、野菜需要における食品製造業や外食業などの食品産業による業務需要のウエイトが高まっているの野菜は家庭での食事、飲食店、レストランなどでの食事を通じて摂取され、消費される。外で食事をする機会が多くなればなるほど、家庭での食事の機会が減少し、その家計における

野菜の購入量が減少することになる。2000 年における外食の利用頻度をみると、20～59 歳の男性で高く、その 3 割前後がほとんど毎日 1 回以上利用している（表 3－6）。

図3－3によると、家計調査における、食料費に占める外食費の割合は1965年から2000年まで年々増加している。国民1人当たりの野菜消費量が横ばいで推移するなかで、このような外食費の増大は、同じ家計調査の中での生鮮野菜の1人当たり購入量を減少させる結果となっている。一方、外食産業の発展に伴い、冷凍野菜、びん詰め野菜など加工野菜の需要が年々増加してきている。

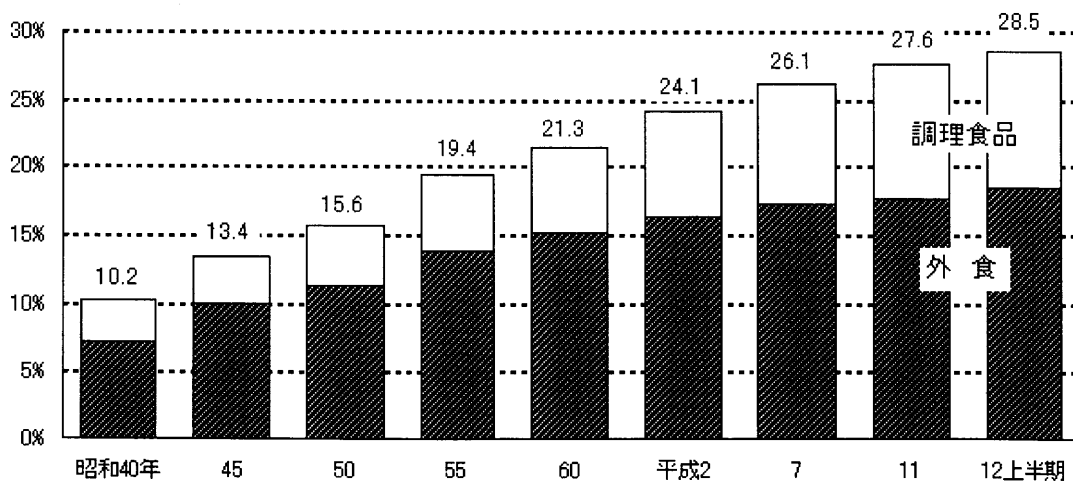
表 3－6 外食の利用頻度（市販の弁当などの利用も含む）

（単位：％）

		15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-69 歳	70 歳 以上
男性	ほとんど利用しない	49.2	30.8	36.4	43.9	51.3	69.6	85.1
	週 2～5 回	33.7	33.4	28.0	23.7	22.4	18.5	10.6
	ほとんど毎日 1 回以上	17.0	35.8	35.5	32.5	26.3	12.0	4.3
女性	ほとんど利用しない	55.2	41.4	61.0	72.7	78.6	86.5	87.0
	週 2～5 回	34.0	37.5	29.4	21.4	16.2	11.3	9.9
	ほとんど毎日 1 回以上	10.7	21.1	9.6	5.9	5.2	2.2	3.1

資料：厚生労働省「平成 12 年国民栄養調査」

（図 3－3）食料消費支出に占める外食の割合の推移



資料：総務省「家計調査」(全国・全世帯・品目分類)

第2節 野菜の生産と流通の動向

1. 野菜の生産動向

1) 野菜の産出額の推移

野菜の産出額は、1960年代初頭には農業総産出額の1割に満たなかったが、以後順調に伸びて、1990年には2兆5千億円に達し、農業総産出額の約4分の1を占める主要作目となっている(表3-7)。2000年の部門別産出額とその構成比をみると、畜産2兆4,541億円(26.9%)、米2兆3,246億円(25.5%)に次いで、野菜は2兆1,124億円(23.2%)である。

表3-7 野菜の産出額の推移

(単位：億円)

年次	農業総 算出額	野菜総 額	野菜 構成 比 (%)	果菜類	葉茎 菜類	根菜 類	果実	花き	米	畜産
1960年	19,148	1,741	9.1	701	498	542	1,154	93	9,074	2,913
1965年	31,769	3,744	11.8	1,595	1,076	1,073	2,300	192	13,691	6,628
1970年	46,643	7,400	15.9	3,171	2,433	1,796	3,966	425	17,662	10,835
1975年	90,514	14,673	16.2	7,155	4,401	3,117	6,462	729	34,658	23,404
1980年	102,625	19,037	18.6	8,795	6,723	3,520	6,916	1,719	30,781	30,677
1985年	116,295	21,104	18.1	10,601	6,912	3,590	9,383	2,302	38,299	31,686
1990年	114,927	25,880	22.5	12,112	8,981	4,787	10,451	3,845	31,959	30,836
1995年	104,498	23,978	22.9	11,376	8,298	4,303	11,025	4,171	31,861	25,125
2000年	91,224	21,124	23.2	9,819	7,904	3,402	8,091	4,412	23,246	24,541

資料：農林水産省統計情報部「生産農業所得統計」
2000年については概算値

2) 野菜の栽培面積の推移

主要28野菜の栽培面積は1965年61万haであったのに対し、1970年代前半までに55万ha前後に減少した(表3-8)。その後は、一定の水準で推移していたものの、1990年代に入ると、急激な減少が続き、2000年では、1965年と比べて27%減少し44万5千haとなった。

特に、重量野菜のダイコン、ハクサイでは栽培面積の減少幅が最も顕著であり、ダイコンの栽培面積は1965年から2000年までの間に半分以下となり、収穫量は120万t減少した(表3-9)。その他の葉根菜類の栽培面積については、キャベツ、タマネギが近年漸減傾向であり、ホウレンソウ、ネギ、ニンジンほぼ横ばいで推移している。また、レタスは1975年から2000年までに、栽培面積が66%増加し、収穫量は2倍以上となるなど、品目によって生産状況は大きく変化している。

果菜類では、収穫量の大きいスイカ、キュウリ、ナス等において栽培面積の減少が目立つ。トマトは1980年代に急激に減少したものの、最近10年間は大きな変化がみられない。メロン

は、1980年代までは順調に栽培面積を伸ばしたが、1990年以降収益性が低下し、減少に転じている。

表 3-8 主要野菜の栽培面積の推移

(単位: ha)

品目	1965 年	1970 年	1975 年	1980 年	1985 年	1990 年	1995 年	2000 年
主要野菜計	611,000	599,300	546,800	559,300	551,000	531,400	483,800	445,000
葉根菜類								
だいこん	98,600	83,200	73,200	72,600	66,900	60,900	53,300	45,700
キャベツ	43,300	45,000	41,100	42,600	42,400	40,400	39,300	36,900
たまねぎ	33,600	29,800	29,900	28,200	30,800	29,000	27,000	26,900
ほうれんそう	24,000	24,000	22,400	23,800	26,000	27,300	27,000	25,200
ねぎ	29,500	27,800	24,400	23,800	24,000	24,100	24,600	25,100
はくさい	49,600	48,200	41,900	38,500	33,900	28,700	25,700	22,700
にんじん	23,900	25,200	22,900	24,200	25,000	23,500	24,500	22,300
レタス	2,740	8,860	13,100	18,400	20,800	26,000	22,400	18,800
さといも	38,900	39,000	31,200	31,700	28,500	26,000	22,400	18,800
果菜類								
すいか	37,700	39,200	36,200	33,000	26,400	22,500	19,100	16,900
きゅうり	34,500	31,500	26,200	25,300	23,400	20,200	17,400	15,200
メロン	8,290	11,600	12,400	14,300	16,500	18,100	16,500	13,800
トマト	18,800	19,300	19,000	19,300	15,300	14,200	13,700	13,600
なす	30,000	27,700	22,700	21,500	19,400	17,200	14,600	13,300
いちご	9,600	12,800	11,900	11,900	11,000	10,200	8,310	7,450
ピーマン	2,770	4,650	4,260	4,730	4,720	4,580	4,360	4,110

資料:「農林水産省統計情報部「野菜生産出荷統計」

表 3-9 主要野菜の収穫量の推移

(単位: 千 t)

品目	1965 年	1970 年	1975 年	1980 年	1985 年	1990 年	1995 年	2000 年
主要野菜計	12,968	14,643	14,645	15,255	15,169	14,555	13,550	12,588
葉根菜類								
だいこん	3,092	2,778	2,545	2,690	2,544	2,336	2,148	1,870
キャベツ	1,175	1,433	1,423	1,545	1,589	1,544	1,544	1,435
たまねぎ	859	973	1,032	1,152	1,326	1,317	1,278	1,259
ほうれんそう	334	363	346	352	383	384	360	319
ねぎ	570	614	555	539	553	558	534	527
はくさい	1,542	1,744	1,607	1,616	1,478	1,220	1,163	1,037
にんじん	400	497	495	600	663	655	725	690
レタス	50	165	258	381	459	518	537	554
さといも	477	542	370	459	375	315	254	218
果菜類								
きゅうり	779	965	1,023	1,018	1,033	931	827	735
トマト	526	793	1,024	1,014	802	767	753	798
なす	623	722	668	619	599	554	478	448
いちご	76	134	165	193	196	217	201	209
ピーマン	53	128	147	161	172	171	169	159

資料:農林水産省統計情報部「野菜生産出荷統計」

2：野菜の生産農家の現状

1) 野菜農家の担い手

近年の輸入の増加など、様々な社会経済的要因によって野菜生産の減退が引き起こされる事態となっているが、その中で生産者の高齢化・後継者不足は野菜産地の抱える問題として重要性を増してきている。

野菜の生産農家数の変化をみると、2000年の露地野菜販売農家数は10年前と比較して25.8%もの減少となった（表3-10）。施設野菜農家は1990年代前半はやや増加したが、後半は減少傾向で推移している（表3-11）。露地野菜の作付け規模別販売農家数をみると、2000年においても0.5ha以下の農家の割合が80%以上を占め、相変わらず規模の小さい農家が多いのが特徴であるが、2ha以上の農家数も10年前と比較して16.6%増加し、規模拡大の進行がうかがえる（表3-10）。

野菜販売農家の年齢階層別農業従事者数をみると、65歳以上の従事者の割合が1980年には15.3%であったのに対して、年々確実に増加し、2000年には、34.8%と調査階層中最も割合が高くなった（表3-12）。このように、後継者の参入が少なく、農業従事者の高齢化が急速に進んでおり、国内生産力の低下・不安定化が懸念される状況にある。

表3-10 露地野菜の作付面積規模別農家数

(単位:戸、%)

	0.5ha未満	0.5～1.0ha	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0ha以上	計
1990年	450,074 (74.2)	87,673 (14.5)	30,902 (5.1)	14,416 (2.4)	23,155 (3.8)	606,220 (100.0)
1995年	353,586 (73.3)	65,582 (13.6)	25,383 (5.3)	12,750 (2.6)	24,989 (5.2)	482,290 (100.0)
2000年	328,027 (72.9)	59,362 (13.2)	23,421 (5.2)	12,098 (2.7)	27,007 (6.0)	449,915 (100.0)

資料:農林水産省統計情報部「農業センサス」

表3-11 施設野菜農家数および面積

(単位:千戸、ha)

年次	施設のある農家数	ビニルハウス		温室・ガラス室	
		農家数	面積	農家数	面積
1990年	244	237	40,816	16	1,900
1995年	255	249	44,920	15	1,922
2000年	226	221	43,237	13	1,846

資料:農林水産省統計情報部「農業センサス」

表 3-12 野菜販売農家の年齢階層別農業従事者数

(単位：千人、%)

実数	年次	計	16～29 歳	30～49 歳	50～59 歳	60～64 歳	65 歳以上
	1980 年	2,279	369	848	526	188	348
	1985 年	2,340	280	806	582	250	422
	1990 年	1,856	177	626	409	252	392
		計	15～39 歳		40～59 歳	60～64 歳	65 歳以上
	1995 年	1,451	310		533	194	414
	2000 年	1,404	270		488	156	489
構成比	年次	計	16～29 歳	30～49 歳	50～59 歳	60～64 歳	65 歳以上
	1980 年	100.0	16.2	37.2	23.1	8.2	15.3
	1985 年	100.0	12.0	34.4	24.9	10.7	18.0
	1990 年	100.0	9.5	33.7	22.0	13.6	21.1
		計	15～39 歳		40～59 歳	60～64 歳	65 歳以上
	1995 年	100.0	21.4		36.7	13.4	28.5
	2000 年	100.0	19.2		34.8	11.1	34.8

資料：農林水産省統計情報部「農業センサス」

2) 生産費・労働時間の変化

野菜の 10a あたりの生産費および労働時間の変化を露地野菜のキャベツと施設野菜のトマトを例に比較してみると（表 3-13）、キャベツの 2000 年における生産費および労働時間は 5 年前の 1995 年よりもいくぶん減少し、規模拡大および機械化が進行した状況がうかがえる。作業別労働時間では、圧倒的に収穫調整作業に多くの労力を費やしていることがわかる。一方、労働集約的な品目であるトマトについては、2000 年の生産費は 5 年前より 4 割近くも増加した。施設野菜では、より高品質で付加価値の高い収穫物を得ることが収益性を高めるための主要な方向とされ、施設の設置コストに大きな費用を要している。労働時間は、いくぶん減少してはいるが、キャベツと同様に収穫調整作業が大部分を占めるとともに、薬剤散布作業が、5 年前の 2.4 倍に増加している。

表 3-13

10a あたり野菜生産費および労働時間の変化

	キャベツ		トマト	
	1995 年	2000 年	1995 年	2000 年
生産費（千円/10a）				
合計	246.8	231.4	1145.7	1593.4
雇用労賃	2.9	2.0	133.8	63.4
種苗・苗木	13.3	11.8	41.3	77.4

肥料	33.1	28.9	97.4	106.2
農業薬剤	47.5	44.8	58.2	85.3
諸材料	65.9	64.7	179.2	203.6
光熱動力	9.7	8.9	219.1	200.5
農機具	42.1	34.9	94.0	113.2
農用建物	5.1	8.6	232.4	169.2
賃貸料及び料金	7.9	2.2	20.8	393.8
土地改良及び水利費	1.8	2.3	4.6	8.0
支払小作料	4.6	5.3	2.0	4.5
物件税及び公課諸負担	7.2	7.3	15.6	61.9
負債利子	2.4	1.6	27.8	23.2
企画管理費	1.2	1.6	5.5	29.0
農業雑支出	2.1	6.5	14.0	54.2
作業別労働時間（時間/10a）				
合計	95.0	90.7	1122.3	966.4
育苗	6.1	5.7	62.4	66.1
は種・定植	15.0	15.6	50.2	47.6
施肥	6.4	5.0	25.6	22.2
薬剤散布	6.2	5.9	30.7	73.2
収穫調整	25.8	24.8	297.8	320.2
その他	16.9	14.8	446.4	346.6
出荷	18.6	19.0	209.2	90.5

資料：農林水産省統計情報部「野菜・果樹品目別統計」

3）：野菜生産の多様化

野菜は従来、共選共販体制により市場占有率の高い大規模産地の作柄・品質を基準に価格が決定されてきたが、近年増大してきた量販店、外食・中食産業等のニーズに沿って、品質・量・価格の安定した食材を供給するため、契約生産や産地間の連携によるリレー出荷等が推進されている。

また、多様な消費者ニーズに対応し、個々の生産量はわずかでも多様な野菜が注目されるようになり、地域の特徴を活かした地場野菜や伝統野菜等が見直され、減農薬・減化学肥料栽培の野菜等の生産が振興されるとともに、直売所や観光地の朝市・商店街等での生産者と消費者との交流も盛んになってきた。さらに、消費者の食品の安全性に対する関心の高まりを背景に、野菜の栽培方法等の履歴情報・品質情報等の提供によるトレーサビリティへの取り組みも強化されている。

3. 野菜の流通・価格の動向

野菜の卸売価格は、年により変動が大きい、1980年代と比較して概ね20～30%の上昇傾向がみられる（表3-14）。ダイコン、ハクサイ、キャベツなどの露地品目では、天候・作柄

による変動が大きいものの、20年間一定の水準で推移している。これに対し、ニンジン健康志向の高まりによって、ニンジンのジュース等の加工原材料としての需要が増大し、1990年前後に価格が急上昇した。1999年以降は、景気の低迷、物価の下落などから、いずれの品目も低落傾向で現在に至っている。とりわけ、ネギ、トマト、ピーマンなどは輸入の急増により価格の急落が顕著である。

小売り段階の変化としては、近年、量販店優位の状況が深化してきており、直販・相対取引など流通の多様化により卸売市場経由率は減少傾向にある。

野菜の出荷規格は、品目によって規格基準が細分化されており、これに適合させた選別・調整作業が複雑となり、生産の規模拡大等の低コスト化を阻む要因となっている場合が多い。このため、機械選果の普及や規格基準の簡素化、通い容器の利用等による出荷コストの削減を図り、生産から流通までの一貫した取組によって効率的・安定的な生産流通体制の強化を図る必要がある。

表 3-14 野菜の卸売価格の変化

(単位：円/kg)

	1980年	1985年	1990年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
野菜総量	158	159	159	200	201	200	234	200	183
だいこん	74	72	94	90	85	86	111	90	80
にんじん	102	86	164	159	132	99	171	141	111
はくさい	67	47	74	78	60	68	105	75	55
キャベツ	101	73	91	88	70	87	120	94	71
ほうれん草	258	286	392	380	403	409	560	401	403
ねぎ	196	195	289	274	292	334	427	372	268
レタス	196	211	237	184	193	180	262	166	192
きゅうり	206	221	284	248	254	265	306	246	255
なす	219	263	293	308	338	333	339	287	266
トマト	173	231	305	320	289	342	356	344	289
ピーマン	338	347	361	301	373	348	436	311	301
ばれいしょ	104	81	105	124	128	94	113	136	120
たまねぎ	87	56	94	105	85	80	103	80	71

資料：農林水産省統計情報部「青果物卸売市場調査報告」

4：野菜の需給動向

野菜の需給動向を（表 3-15）によってみておこう。まず需要動向を国内消費仕向量と 1 人当たり供給粗食料によって見ると、野菜では、1980 年代後半を転機に国内消費仕向量が増加から減少へと変化しており、2000 年には 1,672 万 t になっている。1 人当たり供給粗食料もほぼ一貫して減少傾向にあり、近年は 120kg 前後となっている。他方、1980 年代には 1,600

(表 3-15) 野菜生産・消費に関する主要指標の変化

主要指標	1980 年	1985 年	1990 年	1995 年	2000 年
販売農家数 (万戸)	86	73	61	48	45
作付面積 (万 ha)	76	76	74	67	62
粗生産額 (億円)	19,037	21,104	25,880	23,978	21,139
生産量 (万 t)	1,647	1,646	1,574	1,461	1,372
輸入量 (万 t)	50	87	155	263	300
国内消費仕向量 (万 t)	1,696	1,732	1,729	1,724	1,672
一人当たり供給粗食料 (k g/年)	130	129	126	123	118

資料：農林水産省「食料需給表」、「ポケット園芸統計」

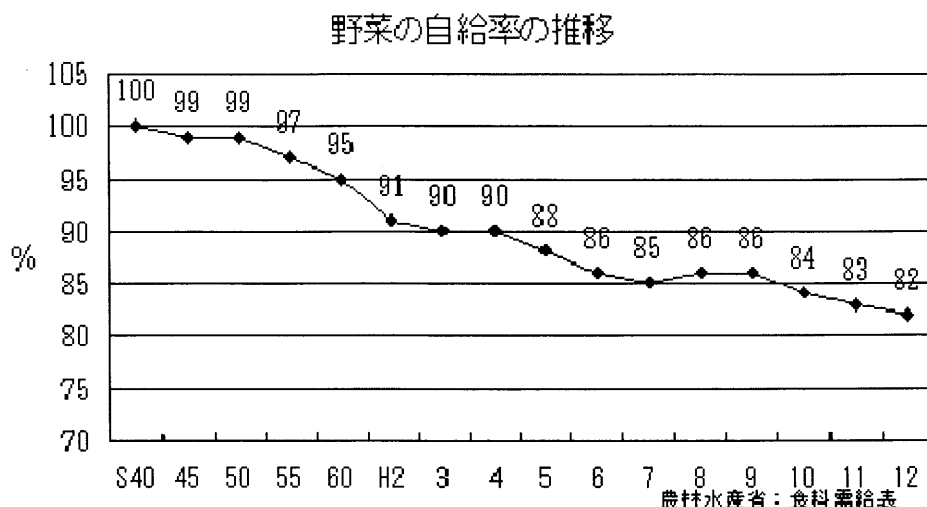
万 t で推移していた生産量は、それ以後減少傾向をたどっており、2000 年には 1,372 万 t になっている。国内生産量の減少の反面で輸入量は 1980 年代に入って増加傾向を見せており、とくに 2000 年には生鮮食品換算で 300 万 t を超えたように、近年の輸入量急増は国内産地に大きな影響を与えている。

第 3 節 輸入野菜の動向と問題点

1：野菜の輸入急増

野菜は、1960 年代前半までにトマト加工品を除いて輸入自由化が行われ、対外市場開放が早くから進められてきたが、自給率は 1970 年代後半まではほぼ 100% 近い水準を維持していた。野菜の輸入量は、従来は国産の端境期や不作による価格高騰時に行われていたが、1985 年 9 月の「プラザ合意」を契機とする円高の進行等を背景として 1980 年代中頃から増加し始め、その後、高齢化・後継者不足・労働力不足等によるわが国野菜供給条件の悪化、消費需要の周年化と業務用需要の増大、海外諸国における対日生産・輸出の積極化、開発輸入の進展、輸送・保管技術の発達等を背景として、今日大きく増大した。このため、自給率は 1990 年に 91%、2000 年に 82% まで低下した（図 3-4）。2000 年における生鮮野菜の輸入量は 92 万 6 千トンで、1990 年の約 3.6 倍となり、過去 5 年間でも 1.3 倍に増加した（表 3-16）。

(図 3-4)



また、輸入増加による国内産業への影響を理由に、2001年4月23日から11月8日までの間、ねぎ、生しいたけ、豊表の3品目を対象に一般セーフガード（緊急輸入制限措置）が暫定発動されるに至った。1990年代初頭に生鮮野菜輸入量の7～8割を占めていたタマネギ、カボチャ、ブロッコリー、アスパラガスの4品目のシェアは、今日5割程度となり、生鮮野菜の輸入の多様化が進展している。

生鮮野菜の国別輸入量をみると、中国、アメリカ、ニュージーランドのシェアが高く、特に中国の野菜総輸入量に占めるシェアは1990年には25%であったのに対し、2000年には45%を占めるまでに高まっている（表3-16）。また韓国からの輸入量も1995年から2000年までの5年間で10倍以上となっている。近年では、国産の生鮮野菜の出荷に重なる時期に低価格で輸入されることから、輸入物と国産品との競合が激しさを増している。

また、野菜の輸入は生鮮品よりも冷凍・乾燥・塩蔵・調整等の加工品が多く、ここでも中国およびアメリカが圧倒的シェアを占めている（表3-17）。

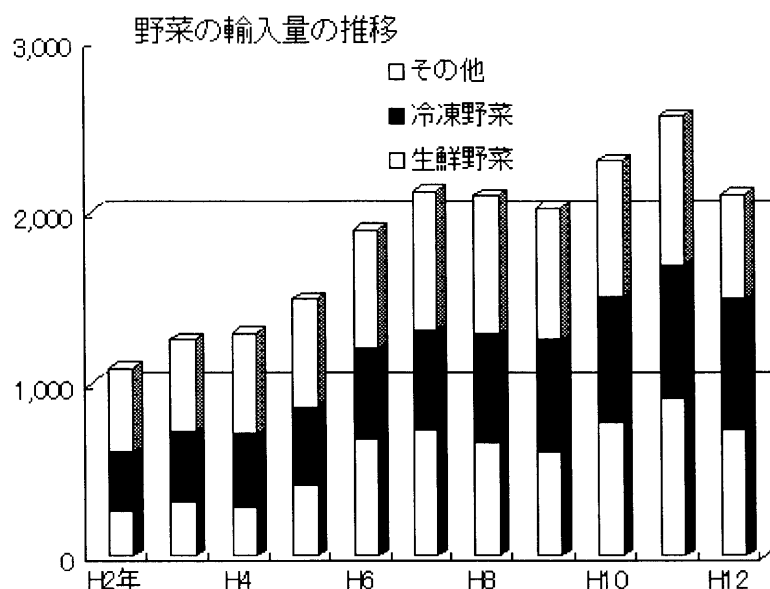
(表 3-16) 生鮮野菜の国別輸入量

(単位：t)

年次	中国	アメリカ	ニュージーランド	メキシコ	韓国	台湾
1990年	13,647	68,138	85,293	34,294	1,428	29,469
1995年	152,644	253,522	110,525	52,105	2,920	48,566
1996年	143,899	210,174	124,816	61,204	5,083	32,800
1997年	131,029	224,909	114,360	51,343	4,172	15,970
1998年	269,373	235,350	115,181	51,050	27,220	15,172
1999年	318,452	258,131	144,465	60,631	28,639	34,958
2000年	363,216	276,765	160,502	47,472	30,801	23,773

(図 3-5) 主要な生鮮野菜の輸入量

(単位 千トン)



資料：財務省「貿易統計」

(表 3-17)

冷凍野菜の国別輸入量

(単位：t)

年次	中国	アメリカ	カナダ	台湾	ニュージーランド	タイ
1990 年	39,571	178,847	14,035	65,614	18,819	3,759
1995 年	189,204	262,635	19,611	34,278	27,814	18,738
1996 年	220,653	283,119	22,261	29,329	23,786	23,204
1997 年	226,163	294,578	25,011	28,005	26,528	23,587
1998 年	272,429	325,042	25,718	25,700	25,200	25,622
1999 年	298,673	329,008	34,641	25,667	24,922	27,281
2000 年	317,293	307,712	39,050	25,695	25,671	25,650

資料：財務省「貿易統計」

2) 輸入の特徴

近年、中国産のタマネギやネギ、韓国産のトマトやキュウリなどが増加しており、国内産の価格形成に大きな影響を与えている。生鮮野菜の輸入は近年増加の傾向にあり、特に長雨及び台風など自然災害の影響による国内産の作柄低下などから、数量が大幅増加する。輸入増加の原因は国内産地の生産基盤の脆弱化と、安定供給への取り組みが弱いことが原因である。

野菜価格は平成 11 年春以降著しく低迷し、野菜農家は大きな打撃を受けている。この価格低迷は、天候に恵まれ国内産野菜が豊富に出回っていること、野菜消費が減少していることも

あるが、なんといっても輸入野菜の急増が大きな要因に上げられる。輸入急増に対し国内産地が深刻な打撃を受け、ネギについて、セーフガード暫定措置が発動された。セーフガードの正式発動が回避されたことから、輸入状況を監視しながら早急に国内産地の構造改革を進めることが緊急なこととなった。

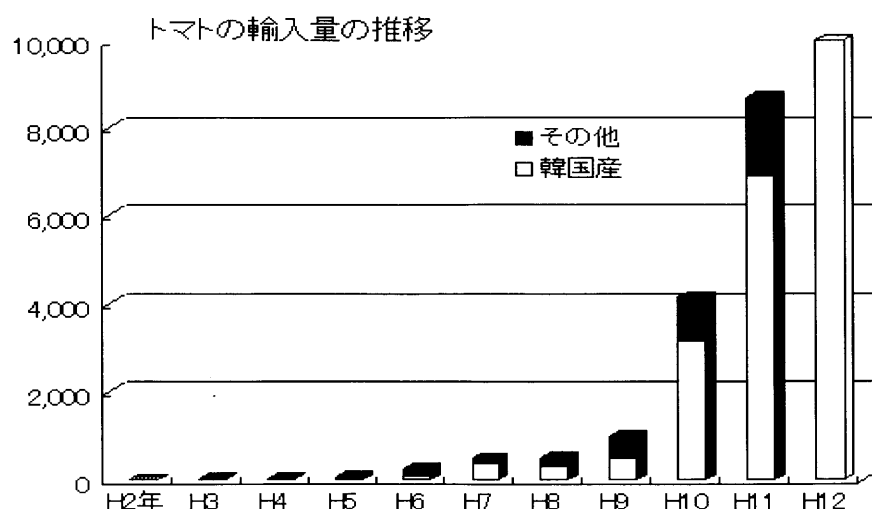
1) 生鮮野菜、冷凍野菜が増加

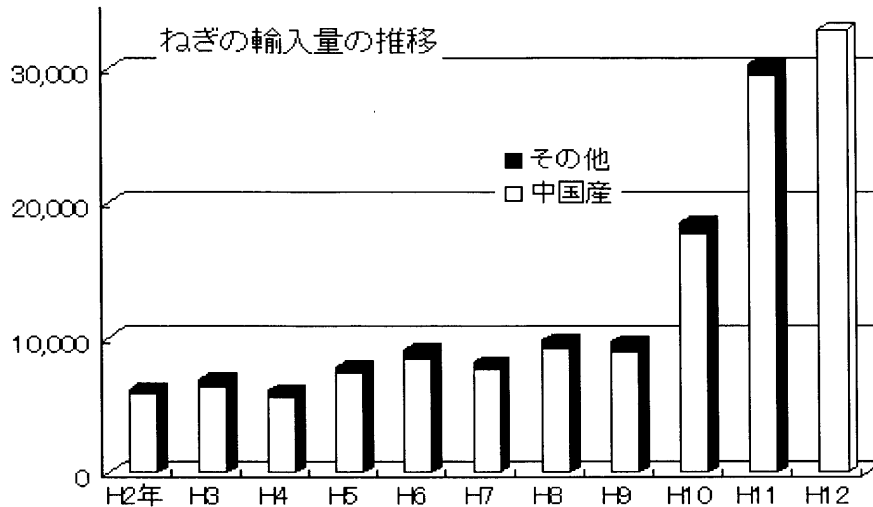
1999年の野菜輸入量は約260万トンに達し、10年前の2.5倍の水準となっており、この間右肩上がりが増え続けている。ちなみに、2000年は10月現在で210万トン、対前年比4%増加している。輸入野菜といっても生鮮、冷凍、塩蔵、乾燥、酢調整、トマト加工などに類別されるが、その中でも生鮮野菜と冷凍野菜の増加が目立っている。特に著しい伸びをみせているのが生鮮野菜で10年前の3.5倍、全体のシェアでは40%近くに達している。生鮮野菜の輸入には「国内産の不作時の補完輸入」という側面があったが、近年は国内の豊凶作に関わらず、タマネギ、カボチャ、ブロッコリーなどが日本市場に定着し、一定の割合で輸入が行われ、この3品目で生鮮野菜全体の輸入量の50%強を占めている。

2) ネギ、トマトが急増

生鮮野菜の中で際立って増加しているのネギ、トマト（ミニトマト含む）で、国内産地を脅かす存在となっている。輸入先は、ネギは95%が中国産ものである。トマトは80%が韓国産と圧倒的なシェアを占めている。

図3-6 トマトとネギ輸入量の推移 (単位 トン)





資料：財務省「貿易統計」（平成12年10月までの累計値）

中国産ネギ

平成10年秋の国内相場の高騰で緊急的に輸入したことがきっかけとなり、多くの業者が常時取り扱うようになった。産地は山東省、浙江省、福建省など中南部の海岸地帯で平成12年の日本向け栽培面積は平成10年の3倍と見られている。中国産ネギは日本の種子を使い、低い労働・輸送コストで、皮を剥き束ねて箱詰めされ、主に市場外で流通し、最近は見た目に「国産に劣らない」との評価を得ている。

韓国産トマト

韓国では補助事業によって集中的に園芸施設が整備され、'90年の29,000haから'98年には45,000haに増加し、日本の施設面積を上回っている。産地は距離的に日本に近い、南部の晋州市、光州市などで。収益性の高い日本への輸出がいわば国家戦略として進められている。商社（貿易業者）等の指導によって大玉系は「桃太郎」ミニ系では「ペペ」「ココ」といった日本の消費ニーズに適合した品種を生産している。

第四章 名古屋都市圏の野菜生産地域構造

第1節 尾張、西三河、中濃、北勢における野菜生産の概況

1) 地域概況

① 愛知の西三河と知多地域

愛知県南部の西三河（岡崎平野）、知多（知多半島）の気候は比較的温暖で、年平均気温 15～16℃、年間降水量 1,600～1,700 ミリである。冬の季節風は強く、また一部には無霜地帯もある。この地域は、日本の「デンマーク」と呼ばれる代表的な農業地帯であった。矢作川流域を中心とした肥沃な土壌と温暖な気候、近隣に消費地を抱えることから、野菜の栽培が古くからおこなわれてきた。矢作川を水源とする明治用水などにより水利条件に恵まれ、稲作、野菜を主体として発達した。近年では、畜産、果樹のほか施設園芸なども急速に伸びている。

名古屋市南部の知多地域は、昭和 36 年の愛知用水の通水による畑地かんがい施設の整備と、45 年の知多半島道路の開通により、名古屋市の都市近郊農業地域として発展してきた。施設野菜のフキ、露地野菜のペコロス、花卉類の洋ランが全国一で、全国屈指の産地となっている。

このように、三河、知多は全国屈指の農業生産地として発展してきた。そして、この地域はまさに日本農業の縮図である。すなわち、①鉱工業用地及び宅地化による耕地面積の年々の減少、②中山間地農業の衰退と過疎化、③水田転作による野菜・花卉等施設栽培の増加、④ビニールマルチ・トンネル、かんがいによる周年集約栽培、⑤施設の近代化と輸入穀物飼料による草地なき畜産、⑥農業労働者の雇用問題、等々である。

② 愛知の尾張と岐阜の中濃地域

濃尾平野は愛知県（尾張）と岐阜県（美濃）にまたがり、面積は約 1,800 平方キロで日本第 2 の平野である。主な河川は左から揖斐川、長良川、木曽川で、最も右側にやや細い庄内川がある。濃尾平野は、これらの河川が運んだ土砂の堆積によって形成されたものである。

これらの河川が形成した自然堤防に集落や畑が発達し、後背湿地は水田として利用されている。とくに木曽川下流右岸の低湿な沖積地域にみられる囲堤は輪中と呼ばれている。これらの地域の作物生産力は高いが、洪水害や地盤の高低などによる水問題の抗争なども多かった。木曽川左岸の堤防「御囲堤」（1601 年築堤）や近世中期（1754、55 年）の三川分流工事、明治以後の三大川改修工事、昭和の濃尾用水整備などによってそのような問題を回避してきている。最近、濃尾平野では都市化が著しく進み、農業は近郊地帯として露地野菜ばかりでなく施設園芸なども盛んになってきている。

木曽川が伊勢湾に注ぐ河口部の左岸に、木曽岬干拓地がみられる。1950 年から水田造成

として開始され、途中で一時中断されたが、その後野菜供給地帯として再計画され、1973年に干陸し、約370ヘクタールの農地が造成された。この干拓地土壌は褐色低地土、灰色低地土、グライ土に分類されている。野菜生産のための干拓事例は少なく、そのために様々な問題が発生する。例えば、高温期ではジャガイモ、ニンジンなどはわずか1日の停滞水でも根部が腐敗することが報告されている。また、砂質土壌でもすぐに硬盤を形成され、硫酸酸性土壌の出現や乾燥に伴う土壌の変化が激しいなどの問題も出ている。高品質な野菜生産のためには地下部の水分制御が重要で、灌水施設ばかりでなく強制排水施設の整備が必要である。

野菜の生産体制の強化を図るために、労働力の確かな保証、生産性の向上と安定生産の実現、環境と調和した生産が必要とされている。その中で、都市化が進み水質汚濁が懸念され、環境と調和した生産技術が求められている。この地域では、治水や利水整備を行ってきたが、いま水の質あるいは水を取りまく自然生態系の維持に問題が投げかけられている。

③ 北勢地域

この地域は三重県の最北端に位置し、愛知、岐阜、滋賀県の三県に接し、鈴鹿山脈及び養老山脈から木曽三川及び伊勢湾に広がる地域である。桑名市、四日市、鈴鹿市、亀山市、桑名郡の多度町、長島町、木曽岬町、員弁郡の北勢町、員弁町、大安町、東員町、藤原町及び三重郡の菰野町、朝日町など合わせて4市13町からなっている。この地域は温暖な気候と豊富な降水に恵まれ、名古屋市の大消費地に近い利点を生かし、多くの種類の野菜が栽培されている。ダイコンは、四日市市や鈴鹿市で多く栽培されている。さらに、キャベツ、サトイモ、ネギなど露地野菜が都市近郊で作られている。消費者側のニーズについてみると、小売業、仲卸売業者規格に適合するように選別の厳格化、鮮度、日持ちと見栄えを消費者は健康志向を反映した無農薬、低農薬、低価格などそれぞれ強く要望を対して、高収益、高品質志向の強まりを反映した施設型生産の増大が特徴である。一方、温室やビニールハウスを利用したトマトは木曽岬町で主に栽培されている。トマトは近年、食べ易さ、サラダなどの彩り^{いろどり}用して、ミニトマトの需要が大きく伸びている。この地域の野菜生産は30億9千2百万円で県下の15.7%を占め(平成14年度)、デルタ地域を中心に施設トマト・露地野菜のなばなが栽培され、地域特産・県ブランド化品目として産地育成が図られている。員弁郡では指定産地のさといも、施設ほうれん草・秋冬露地野菜であるが、生産農家を対象とした農作業の改善、女性組織の強化が必要となっている。

2) 主要野菜の生産状況

東海において、野菜は農業産出額の3割弱を占める基幹的な作物である。主な産地として、岐阜県では雨よけ栽培によるトマト、ほうれんそう等の高冷地野菜の栽培が盛んな飛騨地域、

愛知県では、全国でも有数のキャベツ、メロン等の産地となっている東三河地域、三重県では、キャベツ、にんじん等の栽培が盛んな北、中勢地域等がある。なかでも東三河地域は、冬キャベツの全国の収穫量の3割強を占め市況を左右する大産地となっている。

主要野菜29品目の平成14年産の作付面積は、前年比0.7%減（全国2.0%減）の2万8千haとなった。県別にみると岐阜県は同1.7%減、愛知県は同0.6%増、三重県は同3.2%減となった。収穫量は、作付面積が減少したこと、10月下旬以降の低温の影響により冬野菜の10アール当たり収量が減少したこと等から、同1.2%減（同1.4%減）の87万1,500トンとなった。県別にみると、岐阜県は同3.1%減、愛知県は同0.3%減、三重県は同3.6%減となった。品目別の作付面積をみると、愛知県を中心とするキャベツが5,150ha（主要野菜の作付面積に占める割合18.6%）と最も大きく、次いでだいこんが2,040ha（同7.4%）、ほうれんそうが1,910ha（同6.9%）である。収穫量では、作付面積の大きなキャベツが23万6,800トン（主要野菜の収穫量に占める割合26.8%）と最も多く、次いでトマトが8万8,600トン（同10.2%）、だいこんが8万6,900トン（同10.0%）などとなっている。（表4-1）

表4-1：主要野菜の品目別生産状況（2002年）

単位(ha トン %)

		キャベツ	ダイコン	ほうれん草	ネギ	トマト
作 付 面 積	東海	5150	2040	1,910	1,160	1,090
	岐阜県	234	886	1,180	296	354
	愛知県	4500	799	592	626	538
	三重県	417	355	143	233	200
	全国	34900	42500	24,400	23,900	13,300
	東海/全国	14.8	4.8	7.8	4.9	8.2
収 穫 量	東海	236800	86,900	24,900	22,900	88,600
	岐阜県	6880	38,000	12,500	4,240	27,100
	愛知県	215300	35,200	10,100	14,100	49,200
	三重県	14600	13,700	2,280	4,450	12,300
	全国	1392千	1,780千	311.8千	518.7千	784.9千
	東海/全国	17.0	4.9	8.0	4.4	11.3

資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」、東海農政局「市町村データ」による。

3：野菜指定生産制度

野菜指定産地制度は、主要野菜14品目につき、安定的に野菜を供給する役割を担う一定の生産地域を野菜指定産地として指定し、価格差補給事業等を実施するものである。簡単にいえば、大消費地に近い大規模な野菜産地は、国が決めた野菜を栽培していれば、さまざまな助成金が支給されたり、市場が暴落したときには、いくばくかの補給金がもらえるという制度である。消費者も、より安定した価格で野菜が買えるようになる。昭和四一年に制定された野菜生産出荷安定法にもとづいて、「その主要な野菜についての当該生産地域における生産及び当該消費地域に対する出荷の安定等を図り、もって野菜農業の健全な発展と国民消費生活の安定に資することを目的とする」と、同法の第一条にうたわれている。

表4-2は東海地域における、2000年と2002年14品目野菜指定産地の作付面積と指定産地数において全国のシェアを占めることである。東海地域の指定作付面積で一番大きいのはキャベツで、全国の22.7%を占めている。

表4-2： 品目別野菜指定産地数、作付面積 (単位：産地 ha %)

	指定産地数 (平成14年)			指定産地作付面積 (平成12年)		
	東海	全国	東海/全国	東海	全国	東海/全国
キャベツ	14	113	12.4	4092	17990	22.7
ダイコン	6	114	5.3	452	11021	4.1
トマト	11	149	7.4	685	5465	12.5
ハウレン草	3	49	6.1	974	7251	13.4
ネギ	4	71	5.6	138	5646	2.4
キュウリ	3	164	1.8	101	6,252	1.6
サトイモ	5	28	17.9	179	3,167	5.7
タマネギ	7	69	10.1	782	20,654	3.8
ナス	12	69	17.4	196	2,393	8.2
ニンジン	7	85	8.2	686	12,873	5.3
ハクサイ	10	57	17.5	709	7,516	9.4
ピーマン	—	41	—	—	1,472	—
レタス	4	83	4.8	181	15,955	1.1
バレイショ	2	48	4.2	120	28,082	0.4

資料：農林水産省「野菜生産課調べ」による。

平成14年度の指定産地数は、岐阜県29、愛知県49、三重県10の計88産地で、全国1,140産地の7.7%を占めている。また、全国の指定産地に占める東海の指定産地の作付面積割合（平成12年産）をみると、キャベツの22.7%、ハウレンソウの13.4%、トマトの12.5%、ハクサイの9.4%となっている。また、産地数の多い品目についてみると、キャベツ、ナス、トマト、ハクサイとなっている。

表 4－3 主な5種類野菜指定産地

県別	野菜の種類	野菜指定産地	区 域
岐阜	夏秋キャベツ	飛騨北濃	高山市、飛騨市
	夏だいこん	飛騨北濃	高山市、飛騨市、郡上市
	秋冬だいこん	岐阜中濃	岐阜市、関市、美濃市
	ほうれんそう	飛騨	高山市、飛騨市、白川村
	夏秋トマト	(飛騨	高山市、飛騨市
		東濃	中津川市、恵那市
		郡上	郡上市
		益田	下呂市
		可茂	七宗町、白川町、東白川村
	冬春トマト	(南濃)	海津市、養老町、輪之内町
	秋冬ねぎ	岐阜羽島	岐阜市、岐南町、笠松町
愛知	春キャベツ	稲沢	稲沢市
		渥美	田原市
	冬キャベツ	豊橋	豊橋市
		知多	常滑市、大府市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町
		豊川宝飯	豊川、音羽町、小坂井町、御津町
		稲沢	稲沢市
		渥美	田原市
	春だいこん	江南	江南市
		愛西	愛西市(佐織町、佐屋町、八開村、立田村)
	秋冬だいこん	刈谷	刈谷市
	冬春トマト	豊橋	豊橋市
		豊川宝飯	豊川市、小坂井町、御津町
		海部	津島市、愛西市、十四山村、飛島村、弥富町
		渥美	田原市
	秋冬ねぎ	一宮	一宮市
		愛知北	江南市、岩倉市
	ほうれんそう	尾張	一宮市、稲沢市、清須市、西春町、春日町
三重	春キャベツ	中勢	津市、松阪市
	冬キャベツ	中勢	津市、松阪市
	冬春トマト	北勢	桑名市、木曽岬町
	秋冬ねぎ	伊勢	伊勢市

東海地方の野菜指定産地の一覧(平成16年8月現在)

東海地域の主な5種類野菜であるダイコン、トマト、キャベツ、ホウレンソウ、ネギの指定産地の分布(表4-3)を見ると、名古屋市周辺部に位置している愛知、岐阜両県に分布が集

中し、三重県は少ない。愛知県におけるダイコンの産地は江南市、愛西市、刈谷市などの地域であり、岐阜県では岐阜市、関市、美濃市などである。愛知県のキャベツ生産量は全国一のシェアを占めている。三重県の北勢地域の四日市市と鈴鹿市でも多く栽培している。尾張西部の一宮市、稲沢市、清須市、西春町、春日町など地域はハウレンソウの有名な産地である。岐阜県の可茂郡、愛知県の海部郡と三重県の本曾岬町は全国有名なトマト産地である。岐阜市、岐南町、笠松町及び愛知県の一宮市、江南市、岩倉市は秋冬ネギの栽培が盛んである。

第2節：ダイコン、キャベツの生産分布

名古屋大都市圏に、すなわち愛知県の尾張、西三河地域、岐阜県の中濃地域、三重県の北勢地域の合わせて113市・村・町対象をとして、1960年、1980年、2000年それぞれのダイコン、キャベツ、トマト、ハウレンソウ及びネギの5種類の野菜生産の地域分布を分析することによって、名古屋大都市圏の野菜生産地域構造とその変化を捉える。

1 ダイコン

図4-1、表4-4をみると、1960年から2000年まで、愛知県、岐阜県と三重県のダイコンの収穫面積が減少していることがわかる。

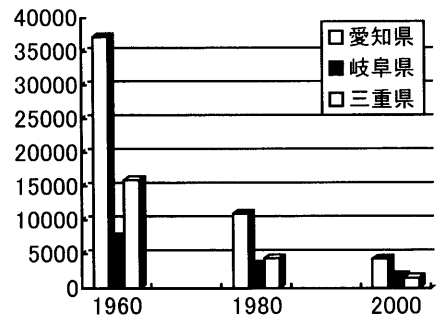


図4-1 収穫面積の変化

1) 1960年の分布(図4-2)

愛知県：尾張地域と西三河地域59市・町・村の中でダイコンの作付面積1000ha以上の市・町・村は一宮市(2826)、稲沢市(1108)、大府(1575)、刈谷市(1269)、豊田市(1101)と三好町(1273)の6市村である。

500ha-1000haの市町村は名古屋市(771)、春日井市(571)、江南市(764)、豊明市(877)、武豊町(525)、安城市(774)、岡崎市(840)と西尾市(786)の8市村である。100ha-500haの市町村は34であるが、この地域の半分以上を占める。収穫面積100ha以下の市町村は59個の中に11個しかない。その時期ダイコンは食生活の主要野菜として広く栽培されている。

岐阜県：岐阜、中濃地域の37市町村の収穫面積は愛知県よりも少ない。1000ha以上の市は岐阜市(1775ha)しかないし、100ha-500haの市町村は17である。主要産地は、羽島市(407ha)、美濃市(420ha)、関市(416ha)、美濃加茂市(404ha)及び可児市(363ha)など名古屋市の周辺地域である。100ha以下の市町村が多く、37の市町村は6個、100ha以下の市町村は7個である。

三重県：表4-4によると、北勢地域17市町村のダイコンは大面積を栽培した。四日市市(2107ha)、鈴鹿市(3130ha)2市の栽培面積は1000ha以上あるし、亀山市(749ha)、菰野町(596ha)2市町の収穫面積は500haを超える。100ha以下の市町村は7個である。特に鈴鹿市のダイコン収穫面積はそのとき当該地域において収穫面積が第一位である。

2) 1980年の分布(図4-3)

愛知県：1980年になると、愛知県ダイコンの収穫面積は大幅に減少した。尾張、西三河59個市町村の中に、収穫面積1000ha以上の市町村はない。100ha以上は西三河地域の豊田市(130ha)1市である。50ha-100haの市町村は江南市(77ha)、一宮市(73ha)、名古屋市(66ha)、刈谷市(73ha)、三好町(59ha)の5市である。10ha-50haの市町村は安城市(41ha)、西尾市

(25ha)、大府市(31ha)、稲沢市(14ha)、岡崎市(23ha)など12市である、5ha-10haの市町村は16、あとの25市町村の収穫面積は5ha以下である。

岐阜県:1980年になると、収穫面積も大幅に減少した。100ha以上の地域は岐阜市(170ha)、郡上郡の高鷲村(152ha)2つである。50ha-100haの地域はないし、10ha-50ha収穫面積の市町村は8である、主要な産地は、各務原市(21ha)、関市(24ha)、美濃市(17ha)、美濃加茂市(25ha)など岐阜市の周辺地域に分布する。飛騨高地の中に位置する高鷲村は、40年間大根の栽培がずっと盛んでいるが、収穫面積は余り変らない。1980年に当該地域の第2位を占めている。あとの27市町村の収穫面積は10ha以下である。この中に5ha以下の町村は24であり、約70%を占めている。

三重県:1980年になると、減少率は他の地域に比べて速く、1960年に多く栽培面積を持つ四日市市、鈴鹿市は、1980年になると、100ha未満になっている。四日市市(58ha)、鈴鹿市(98ha)、亀山市(25ha)、菰野町(12ha)と大安町(11ha)の5市町村の収穫面積は10ha以上であるが、他の12市町村は10ha以下である。

3) 2000年の分布(図4-4)

愛知県:1980年-2000年の20年間この地域の収穫面積は減少を続けた。2000年において、愛知県尾張と西三河地域の59市町村の中で、50haの以上の栽培地域は見られなかった。20ha以上収穫面積を保有する地域は伝統な産地である。一宮市(33ha)、江南市(59ha)、安城市(27ha)、刈谷市(23ha)、愛西市の八開村(42ha)(佐織町、佐屋町、八開村、立田村が2005年合併した市である)と扶桑町(28ha)の6市町村は2000年以後この地域ダイコンの主要な産地となっている。特に、八開村、扶桑町の作付面積は1980年よりも増加している。5-20ha収穫面積を保有する地域は名古屋市(9ha)、大府市(9ha)、豊田市(13ha)、岡崎市(5ha)、西尾市(9ha)、碧南市(16ha)三好町(7ha)の7市町村である。1ha-5ha収穫面積を保有する個市町村は24である。1ha未満およびほとんど栽培しなかった市町村は22であり、全体の約4割を占めている。

岐阜県:2000年まで、岐阜、中濃地域の37市町村のダイコンの収穫面積は続けて減少した。20ha以上収穫面積を保有する地域は、岐阜市(89ha)、各務原市(20ha)、と高鷲村(137ha)3ヶ所である。5-20haは美濃市(6ha)一つしかない。1-5haの地域は9市町村である。37市町村中に24市町村は1ha未満である。

三重県:2000年まで三重県北勢地域において、ダイコンの産地は四日市市(27ha)、鈴鹿市(17ha)の2市に集中していた。亀山市が収穫面積3ha保有する以外、他の市町村はすべて1haと1ha未満である。

4): 1960年-1980年20年間のダイコン収穫面積変化

①：ダイコン栽培地域の変化

20 年間、この地域のダイコンの収穫面積は大幅に減少した。図 4-3・4-4 によると、ダイコンの産地分布は尾張平野平担部、名古屋市周辺の近郊農業地帯、西三河南部の野菜生産地帯と伊勢平野の三つの地帯によって構成されている。1960 年において、500ha 以上収穫面積を保有する市町村は一宮市、稲沢市、大府市、刈谷市、豊田市、三好町、名古屋市、春日井市、江南市、鈴鹿市、武豊町、安城市、岡崎市、西尾市、岐阜市、四日市市、鈴鹿市の 17 市町村である。

②：要因

1960 年以後、経済の高度成長にともなって、名古屋市近郊の農業は激変した、まず、農家の労働力が都市的産業に移動し、ついで、都市の周囲の農地が改廃され、特に、昭和 50 年代中期以降、工場の郊外化、住宅の郊外化が進んでいる。ダイコンの栽培は、重量級野菜として、十分な土地面積と十分な労働力が必要である。しかし、農業労働力は 1960 年以後激減した。減少は大都市近郊がもっとも顕著で、これに中間地帯が次ぎ、遠隔地帯でも進んでいる。なおこれは、男女別に見ても同様である、ただし、その程度は各地帯とも男性が著しい。専業農家は減少し、兼業農家が上昇すると、基幹労働従事者すなわち、大根の生産に必要な労働力が激減した。さらに、高齢化も進んでいることから、省力、軽作業化を図る必要である。兼業化、高齢化進展、土地利用をめぐる都市、農村間の競合関係の激化、長期的な価格低迷、稲作転換による新規産地の参入と産地間競争の激化など近年の野菜をめぐる環境変化は顕著である。そのようなもとで、都市近郊産地においては野菜作付面積が大幅な減少傾向を示すとともに、重量野菜から軟弱野菜への品目転換の動きも強まるなど大きな構造変化の局面を迎えつつある。

昭和 41 年に制定された野菜生産出荷安定法にもとづいて、この地域のダイコンの指定産地は愛知県秋冬だいこんの刈谷市、春だいこんの江南市と愛西市の 3 市、岐阜県秋冬ダイコンの岐阜市、関市、美濃市の 3 市である。1980 年まで、指定産地の作付面積の変化は少ないし、逆に、指定産地の収穫量は徐々に上昇している。

伝統なダイコン産地の収穫面積は一定のシェアを占めている。例えば、愛知県の豊田市と岐阜県の高鷲村 2 地域は 1980 年まで県内第一の収穫面積を保有している。三重県の四日市市と鈴鹿市 2 市は 1980 年まで 50ha 以上の収穫面積を保有する。

1960 年以前、交通網はあまり発達していなかった。農産物の流動性が低く、重量が大きく、新鮮で用いられること要する野菜類は、都市近郊農村の独占的生産物であった。1960 年全国農業センサスによると、ダイコン、キャベツなど重量が大きい野菜は名古屋市周辺地域すべての地域に分布していた。500ha 以上収穫面積を有する市町村が多い。しかし、1960 年以後、近代的交通機関の発達が著しく、都市への輸送費はかつてと同じような意味をもたなくなっ

た。輸送園芸の飛躍的發展によって、野菜類の流通は全国的な規模に拡大し、また農家の兼業化の動きも全国的に広まって、野菜類は名古屋市近郊農村の独占的農産物ではなくなった。また急激な都市化の進展によって、旧来の近郊の農地は潰廃が著しく、さらに食生活の変化、加工食品の増加などもあって、旧来の集約的近郊園芸は次第に崩れた。近郊園芸は衰退し、遠隔地の輸送園芸に重点が移行したのである。

5) : 1980 年—2000 年 20 年間のダイコン収穫面積変化

① : ダイコン栽培地域の変化

この20年間にダイコンの収穫面積の減少量はやや緩慢となっている。他方1戸あたり平均収穫面積は増加している。2000年まで収穫面積第一の江南市を例とすると、146戸の販売農家では、59haの収穫面積を保有する。一戸あたり0.4haである。1980年の平均0.2haよりも2倍に増加した。

収穫面積はさらに集中することになった。主な産地は指定産地と伝統な産地である。愛知県の59市町村のうち、一宮市、江南市、愛西市の八開村、扶桑町、安城市、刈谷市の6市町村の集中している。岐阜県は岐阜市、高鷲村へ、三重県は鈴鹿市へ集中している。

産地は大都市周辺部から近郊へ移行している。2000年愛知県の主なダイコン産地はすべて名古屋市近郊地域に分布している。特に西三河地域安城市、岡崎市、西尾市などの市町村の収穫面積が増加している。

②要因 :

市場における取扱数量の多い野菜は、ダイコン、キャベツであり、いわゆる大衆野菜の名で呼ばれている。これらをはじめとして、葉菜類、根菜類は、普通露地で栽培されるが、これらは平均して、単位面積当たりの収益性が低く、単位面積当たりの低収益性を広い土地で補うものである。つまり、経営規模の大きさが武器となる。1960年—2000年の40年間のダイコンとキャベツの収穫面積の地域的分布を分析すると、40年間、この地域のダイコンとキャベツ収穫面積は大幅減少しているが、生産の集中化が進んでいる。1戸あたり平均収穫面積も増加している。

表 4-4 対象地域ダイコン作付農家数と作付面積の変化 (単位 : 戸 ha)

			1960年		1980年		2000年	
			販売農家数	収穫面積	販売農家数	収穫面積	作付農家数	作付面積
愛知県計			37,116	40,276	10,968	2190	4301	482
1	名古屋市		1444	771	650	66	273	9
2	一宮市		3135	2826	618	73	218	33
3	稲沢市		1405	1108	267	14	69	3

愛知県尾張地域	4	犬山市	56	215	40	7	17	1
	5	岩倉市	253	145	41	2	24	0
	6	大府市	867	1575	190	31	75	9
	7	尾張旭市	184	279	70	3	26	1
	8	春日井市	991	571	41	8	50	1
	9	小牧市	67	153	32	5	32	0
	10	江南市	1047	764	333	77	146	59
	11	瀬戸市	218	245	48	7	45	2
	12	知多市	447	253	119	6	65	1
	13	津島市	83	110	43	4	29	0
	14	常滑市	286	288	91	11	32	1
	15	東海市	442	422	128	11	60	3
	16	豊明市	1057	877	91	8	42	2
	17	日進市	735	363	39	3	49	1
	18	半田市	396	402	86	6	30	1
	19	佐屋町	27	50	41	5	32	1
	20	立田村	198	125	162	10	86	3
	21	八開村	531	114	97	10	167	42
	22	佐織町	608	114	47	4	35	1
	23	西枇杷島町	62	64	29	2	1	x
	24	豊山町	6	45	—	0	—	—
	25	師勝町	135	101	19	2	19	0
	26	西春町	324	223	42	2	33	1
	27	春日町	68	146	22	2	16	1
	28	清洲町	57	32	11	1	2	x
	29	新川町	126	175	23	2	3	0
	30	七宝町	34	70	2	1	2	x
	31	美和町	67	79	3	2	10	0
	32	甚目寺町	320	244	19	1	6	0
	33	大治町	175	151	44	3	3	0
	34	蟹江町	10	22	8	1	5	0
	35	十四山村	1	28	3	1	8	0
	36	飛島村	—	8	5	0	16	0
	37	弥富町	59	50	77	8	29	3
	38	東郷町	486	394	66	8	33	1
	39	長久手町	171	110	17	1	16	0
	40	大口町	79	86	22	1	6	0
	41	扶桑町	233	180	78	10	56	28
	42	阿久比町	103	199	25	4	40	1
	43	東浦町	161	256	35	6	26	3
	44	南知多町	447	253	29	6	27	3
	45	美浜町	142	239	10	6	27	1
	46	武豊町	395	525	67	13	18	3
愛知	1	安城市	310	774	343	41	181	27
	2	岡崎市	583	840	339	23	174	5
	3	刈谷市	933	1269	300	73	129	23

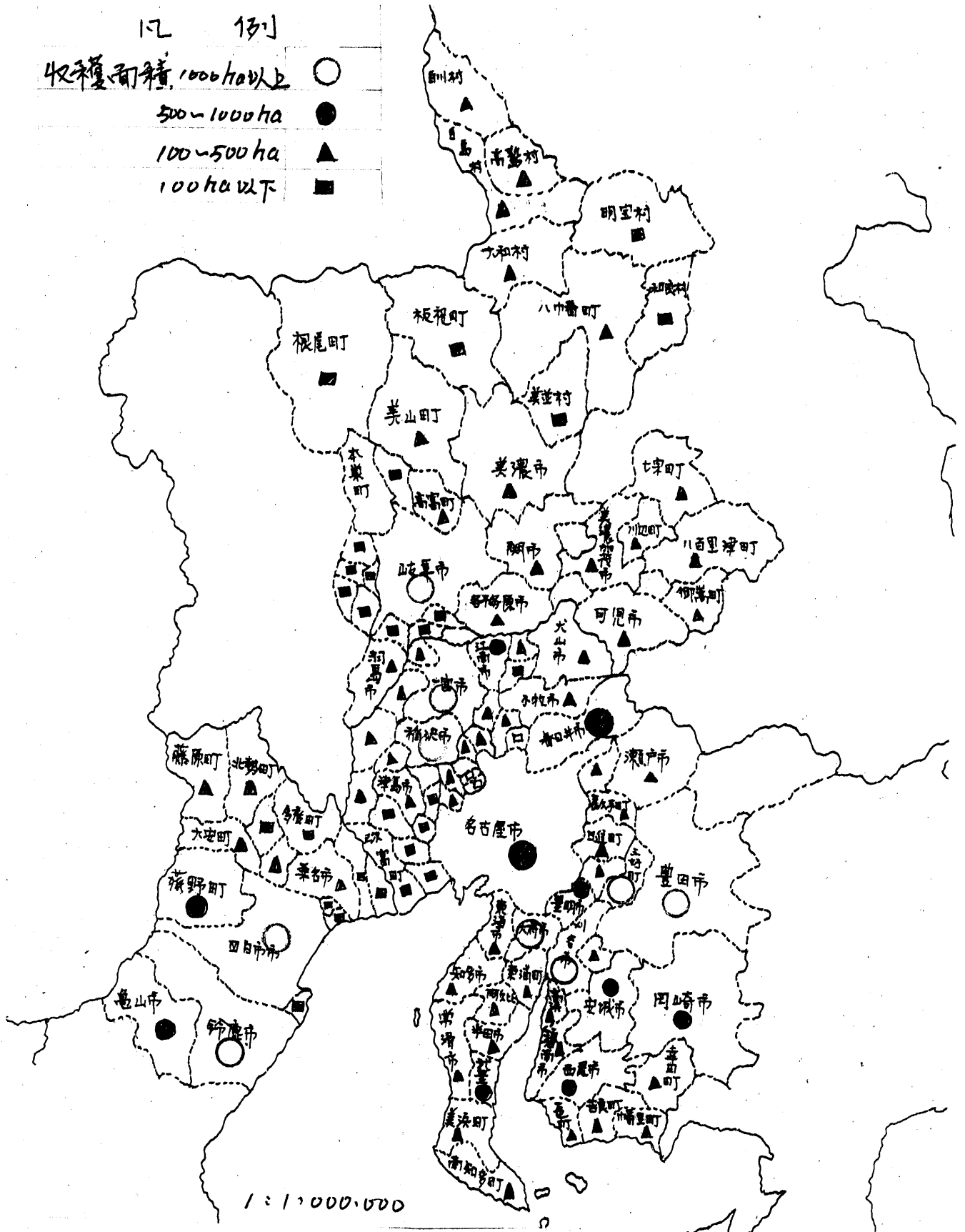
西 三 河 地 域 13 市 村 町	4	高浜市	24	118	1	2	2	x
	5	知立市	91	226	45	5	15	1
	6	豊田市	938	1101	570	130	207	13
	7	西尾市	408	786	219	25	87	9
	8	碧南市	707	316	215	19	130	16
	9	一色町	65	132	38	8	55	2
	10	吉良町	226	238	54	8	24	0
	11	幡豆町	13	109	5	2	3	0
	12	幸田町	130	198	36	6	29	1
	13	三好町	892	1273	246	59	69	7
		岐阜県計	7499	16340	3402	874	1829	364
岐 阜、 中 濃 地 域 37 市 村 町	1	岐阜市	1230	1775	509	170	297	89
	2	羽島市	99	407	49	12	31	3
	3	各務原市	315	191	134	21	111	20
	4	高富町	4	143	7	4	12	0
	5	伊自良村	193	97	31	3	9	0
	6	美山町	—	209	1	4	3	0
	7	北方町	41	37	4	1	2	x
	8	本巣町	—	65	2	1	3	1
	9	穂積町	3	67	2	2	4	0
	10	巣南町	—	86	2	1	—	—
	11	真正町	—	81	1	1	6	0
	12	糸貫町	8	79	7	1	4	0
	13	根尾町	—	99	8	4	3	0
	14	川島町	5	46	—	1	—	—
	15	岐南町	341	96	36	2	35	1
	16	笠松町	27	58	8	1	10	0
	17	柳津町	18	65	2	1	6	0
	18	関市	101	461	84	24	39	3
	19	美濃市	225	420	103	17	33	6
	20	美濃加茂市	211	404	177	25	58	2
	21	可児市	18	363	97	13	62	2
	22	八幡町	119	222	35	10	30	1
	23	大和町	17	142	3	6	4	0
	24	白鳥町	77	189	27	10	20	1
	25	高鷺村	52	118	118	152	63	137
	26	美並村	3	79	10	3	3	0
	27	明宝村	—	71	2	3	5	0
	28	和良村	2	46	1	1	1	x
	29	坂祝町	71	50	20	4	13	0
	30	富加町	38	76	14	2	9	0
	31	川辺町	70	140	17	4	16	1
	32	七宗町	2	121	—	4	6	0
	33	八百津町	17	238	5	6	10	0
	34	白川町	70	238	12	8	22	0
	35	東白川村	9	69	—	0	7	0

	36	御嵩町	47	180	1	3	7	0
	37	兼山町	1	12	—	1	—	—
		三重県計	15921	26379	4341	653	1511	132
三 重 北 勢 地 域 (17 市 村 町)	1	桑名市	471	250	82	6	28	0
	2	四日市市	1609	2107	374	58	133	17
	3	鈴鹿市	2142	3130	510	98	132	27
	4	亀山市	495	749	170	25	28	3
	5	木曽岬町	19	16	58	7	20	1
	6	東員町	12	138	—	2	6	0
	7	菰野町	402	596	49	12	17	0
	8	朝日町	129	47	4	1	2	X
	9	川越町	102	59	40	2	9	0
	10	多度町	62	93	6	1	8	0
	11	長島町	15	14	37	5	16	1
	12	北勢町	363	313	54	9	16	0
	13	員弁町	29	85	3	1	5	0
	14	大安町	126	147	59	11	30	1
	15	藤原町	35	156	13	6	-	-
	16	楠町	41	44	32	1	17	1
	17	関町	28	114	11	4	2	X

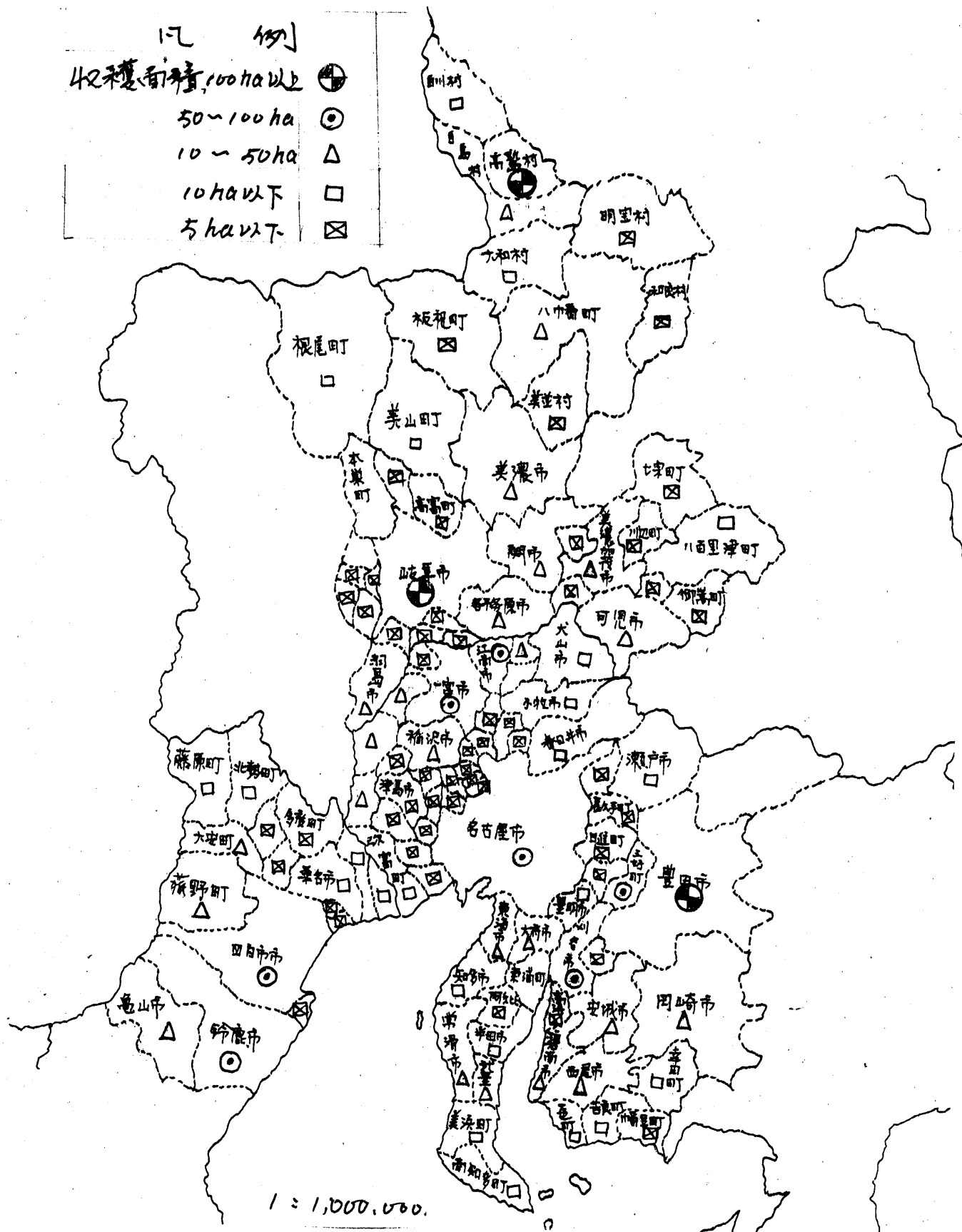
資料：農林省：『1960年、1980年、2000年世界農林業センサス市町村別統計書』愛知、岐阜、三重編により
注：1980年の収穫面積には、施設で収穫したものを含まない。2000年の作付農家数は、販売目的として作物別作付農家数、面積（露地）である。「—」は該当のないもの。「0」は単位に満たないもの、「x」は事実不詳または調査を欠くもの。

(図4-2)

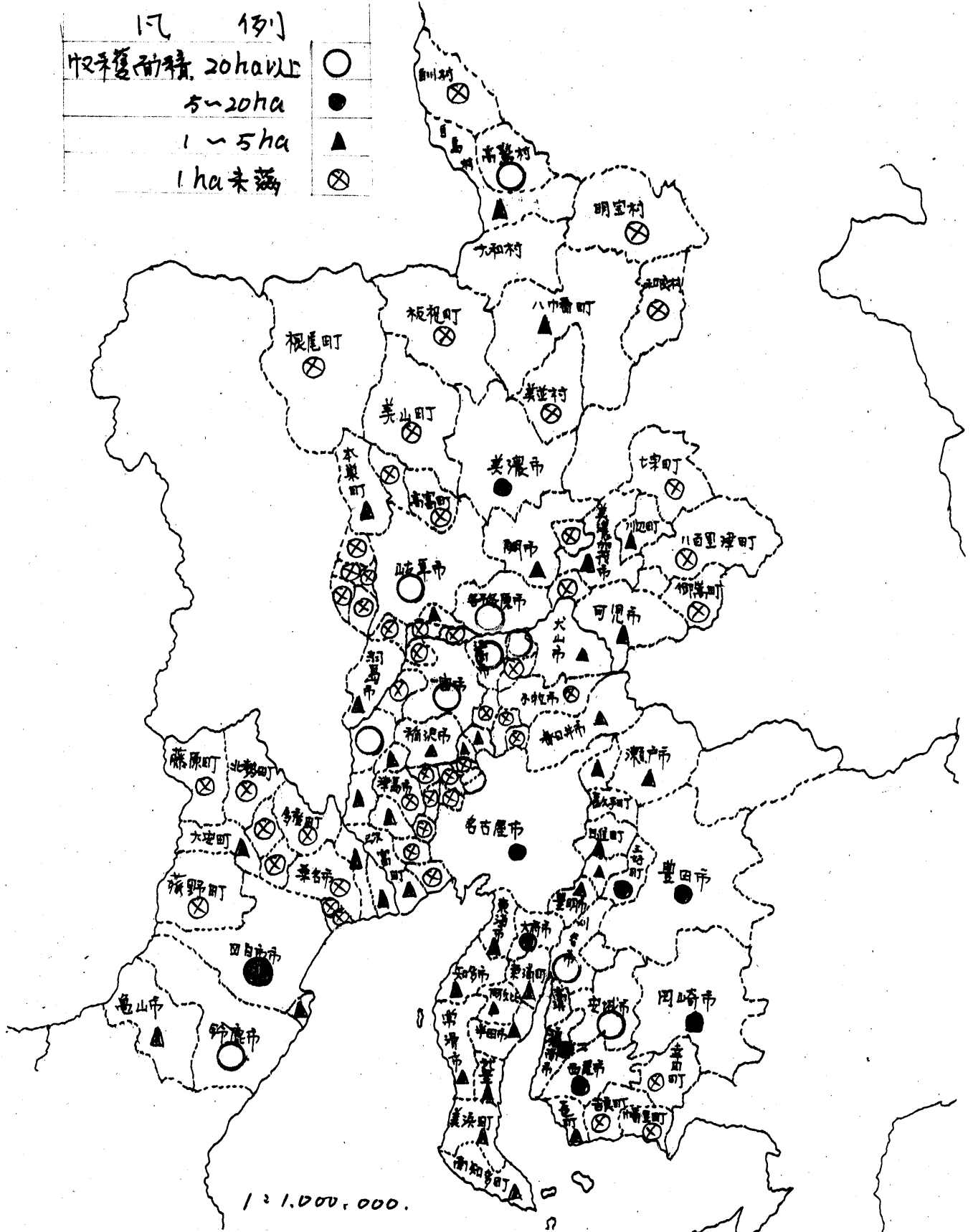
1960年名古屋市周辺ダイコン収穫面積分布図



(図4-3) 1980年名古屋市周辺ダイコン収穫面積分布図



(図4-4) 2000年名古屋市周辺ダイコン収穫面積分布図



二：キャベツ

1) 1960 年の分布 (図 4-6 表 4-5)

愛知県：1960 年愛知県の尾張地域と西三河地域キャベツ産地において 500ha 以上の収穫面積を保有する市町村は一宮 (992ha)、稲沢市 (911ha)、愛知市 (555ha) の 3 市である。100ha-500ha の収穫面積を保有する市町村は 59 中、大府市 (234ha)、春日井市 (212 ha)、東海市 (130ha)、甚目寺町 (433ha)、佐屋町 (285ha)、佐織町 (126ha)、西春町 (141ha)、清洲町 (132ha)、七宝町 (231ha) 美和町 (108ha)、大治町 (250ha)、弥富町 (144ha)、吉良町 (157ha)、安城市 (110ha)、岡崎市 (176ha)、西尾市 (127ha) 碧南市 (225ha)、一色町 (302ha) 美浜町 (161ha) の 19 個である。50-100ha の市町村は 18 である。残る 19 市町村の収穫面積は 50ha 以下である。以上の数字から見ると、その時キャベツは名古屋市の西北部の濃尾平野と東南部で大面積が栽培されていた。

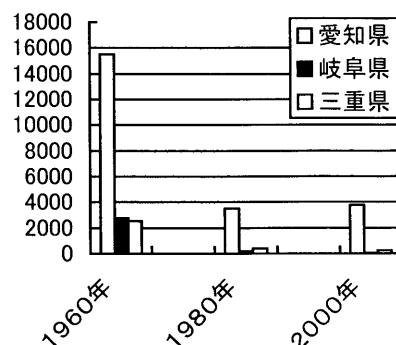
岐阜県：岐阜市、岐阜中濃地域のキャベツ作付面積は相対的に少ない。1960 年はこの地域の 37 市町村の中で、500ha 以上収穫面積が保有するところがないし、100ha-500ha の地域は、岐阜市 (498ha)、各務原市 (170ha)、高鷲村 (134ha) 3 市村である。50-100ha の市町村も少なく、岐南町 (93ha) と美濃市 (56ha) の 2 ヶ所である。あとの 32 市町村の収穫面積はすべて 50ha 以下である。

三重県：三重県北勢地域の 17 市町村の 1960 年のキャベツ収穫面積の保有量は愛知の尾張地域、西三河地域、岐阜県の岐阜、中濃地域に比べて少ない。鈴鹿市 (198ha)、四日市市 (124 ha)、木曾岬町 (91 ha)、菰野町 (62ha) の 4 市町の収穫面積が 50ha 以上を超えて、あとの 13 市町村は 50ha 以下である。

2) 1980 年の分布 (図 4-7 表 4-5)

愛知県：1980 年になると、収穫面積は大幅減少した。20ha 以上収穫面積を保有する主要な産地は大府市 (130ha)、一宮市 (65ha)、稲沢市 (48ha)、愛知市 (41ha)、南知多町 (25ha)、一色町 (27ha)、碧南市 (21ha)、西尾市 (30ha) の 8 個市町村である。10ha-20ha 収穫面積を保有する市町村は東海市 (15ha)、弥富町 (19ha)、江南市 (13ha)、安城市 (17ha)、岡崎市 (13ha)、豊田市 (16ha)、吉良町 (18ha) の 7 市町村である。1-10ha 収穫面積を保有する市町村が一番多く、59 市町村の中に 4 個を占めている。1 ha 未満の町村は豊山町と東郷町 2 ヶ所である。このときキャベツの分布は名古屋市周辺部から南知多半島と西三河の南部に集中している。

図 4-5 収穫面積の変化



岐阜県：1980年の統計データによると、1980年岐阜、中濃地域の37市町村のキャベツの収穫面積20ha以上保有する市町村は岐阜市(38ha)一つであり、10ha-20haは各務原市(18ha)だけである。あとの35市町村は10ha以下の収穫面積を保有する。この中で、15市町村の収穫面積は1ha未満、全体の4割を占めている。

三重県：北勢地域キャベツの主要産地は、四日市市、亀山市、鈴鹿市、菰野町、木曾岬町である。収穫面積と収穫量は1960年ピークであった。1980年になると、この地域は他の地域同様に大幅減少した。収穫面積20ha以上保有するのは鈴鹿市(37ha)しかない、10ha-20haは、四日市市(17ha)と亀山市(10ha)の2市である。1ha未満の町村は東員町、朝日町、員弁町、多度町の4町である。

3) 2000年の分布 (図4-8 表4-5)

愛知県：1980年—2000年の20年間、この地域のキャベツ収穫面積の減少が続いている。2000年になると、愛知県の尾張地域と西三河地域で20ha以上収穫面積が保有する市町村は一宮市(26ha)、稲沢市(21ha)大府市(66ha)、南知多町(43ha)の4市町である。10ha-20ha収穫面積を保有する市町村は西尾市(14ha)、愛知市(14ha)、八開村(11ha)、安城市(16ha)、豊田市(10ha)5市村である。1ha-10haの市町村は多く、59市町村の中に38で、全体の64.4%を占めている。ところが、1ha未満の市町村は12である、全体の20%をしめている。

岐阜県：岐阜、中濃地域の37市町村のキャベツの収穫面積は著しく減少した。20ha以上収穫面積を保有する市町村はない。10ha-20haの市町村は岐阜市だけである。1ha-10haの市町村は7しかないし、このなかに、各務原市だけ9ha収穫面積を保有する以外、他の6いずれも1-2haである。多くの市町村は収穫面積1ha以下になった。

三重県：北勢地域においては2000年のキャベツの収穫面積は1980年よりも増加した。主な産地は四日市市(48ha)、鈴鹿市(14ha)、菰野町(19ha)、大安町(13ha)5市町であり、あとの12市町村は1haと1ha以下である。

4) 1960年—1980年20年間のキャベツ収穫面積変化

①：栽培地域の変化 (図4-6 4-7)

まず1960年から1980年まで20年間、この地域キャベツの栽培面積は激しく減少した。図4-5によると、1960年から1980年まで、愛知県、岐阜県と三重県の対象地域のキャベツ収穫面積は減少した。キャベツはダイコンと同じで露地栽培野菜に属し、生産拡大するには大きい土地面積と労働力が必要な条件である。次いで、キャベツ主な産地は大都市近郊からだんだん郊外へ移行している。1960年代、キャベツの主要産地は名古屋市と名古屋市周辺、特に名古屋市の西北部と東南部であった。ところが、1980年には、この地域の栽培面積は減少したが、他方、南知多半島と西三河南部の栽培面積は増加している。例えば、1960年、全体に比べて収穫面積

少ない南知多町、一色町、碧南市、西尾市は、1980年には、いずれも20ha以上の収穫面積を保有している。最後、生産の集中化が進んでいる。指定産地制度によると、昭和41年以後、この地域指定されたキャベツ産地は愛知県の常滑市、大府市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町であり、岐阜県の中濃、岐阜地域はなく、三重県の北勢地域では四日市市だけの指定されている。指定された産地は1980年において当該地域のキャベツ収穫面積の中で重要な割りを占める。

②：要因

キャベツ収穫面積の減少の要因はダイコン減少の要因とほぼ同じである。経済がいわゆる高度に成長しはじめた1950年代後半以降、日本農業は史上公前の変化を余儀なくされた。大都市周辺農業も例外ではない、というよりは、その程度は他のいずれの地域よりも著しい。極大な労働力市場に接して位置することによる多くの労働力の流出、これによる農業労働力の激減と質的劣悪化、雇用労働力の困難と雇用労賃の高騰、それに大量農地の壊廃、これによる優良農地の減少、地価の高騰、さらに公害の発生と激化などは、農業経営の存続を困難あるいは不可能ならしめている場合さえある。名古屋大都市周辺は例外ではなく、大都市化の進展に伴って、農地の改廃、兼業化による農業労働力の流出などにより、農家の収穫面積は年々減少した。

5) 1980年－2000年20年間のキャベツ収穫面積変化

①：栽培地域の変化 (図4-7 4-8)

まず、この20年間、当該地域のキャベツの収穫面積はだんだん増えている。2000年になると、大府市、稲沢市、愛知市などの産地は多く面積を保有したうえ、指定された新しい産地の作付面積は増えている。この中に南知多町、武豊町、常滑市など2000年の収穫面積は1980年よりも増加した。特に南知多町の増長は著しくて、1980年よりも増加した。北勢地域の四日市市はキャベツの指定産地として、四日市市の需要を安定的に供給するため、作付面積がだんだん増加し、2000年の収穫面積は48haになった、1980年に比べて31haを増加した。四日市市だけではなくて、大安町、菰野町も大幅に増加した。

次いで、生産地はさらに集中している。2000年に、キャベツの産地はさらに指定された産地と伝統産地へ集中している。1980年当該地域の113市町村の中で、収穫面積1ha未満の市町村は愛知尾張と西三河地域2、岐阜、中濃地域15、三重北勢地域4あわせて21個であり、2000年まで愛知尾張と西三河地域12、岐阜中濃地域29、三重北勢地域7あわせて48である。特に、愛知県尾張地域等の産地では近年、キャベツの収穫量全国一を誇っている。特に2000年以後、愛知県のキャベツ生産は野菜の生産のなかで最も作付面積が多く、全国一のシェアを誇る重要な品目である。多くの露地野菜の作付面積が減少する中において、キャベツだけ収穫面積が伸びている。

②：要因

1970年代から、農家の多くは空洞化したといえる。経営を著しく粗放化しながらも完全離農には至らず、二兼業農家として滞留し、またたとえ離農しても、なお土地持ち労働者化して、農地の移動を阻止している場合が多い。とは言え、今日、その全部が一様に衰退あるいは崩壊を余儀なくされているのではない、中には規模の拡大を志向する農家、あるいはこの様な農家が比較的多数存する地域もある。

表 4-5

対象地域キャベツ作付農家数と作付面積の変化

(単位：戸 ha)

		1960年		1980年		2000年	
		販売農家数	収穫面積	販売農家数	収穫面積	作付農家数	作付面積
愛知県尾張地域	1 愛知市	1345	555	741	41	282	14
	2 一宮市	1779	992	769	65	260	26
	3 稲沢市	1367	911	615	48	247	21
	4 犬山市	9	43	9	1	8	0
	5 岩倉市	142	60	121	7	40	2
	6 大府市	269	234	414	130	177	66
	7 尾張旭市	101	80	47	1	20	1
	8 春日井市	424	212	16	2	23	0
	9 小牧市	56	32	57	5	35	1
	10 江南市	171	90	165	13	68	7
	11 瀬戸市	90	69	22	2	26	1
	12 知多市	139	52	82	4	37	3
	13 津島市	120	88	131	6	51	1
	14 常滑市	129	60	75	6	49	8
	15 東海市	181	130	139	15	33	6
	16 豊明市	119	50	25	2	29	2
	17 日進市	118	42	14	1	24	0
	18 半田市	143	76	37	3	21	1
	19 佐屋町	290	285	131	6	53	2
	20 立田村	126	64	109	6	90	4
	21 八開村	39	10	39	4	77	11
	22 佐織町	500	126	68	3	53	2
	23 西枇杷島町	47	27	17	1	-	-
	24 豊山町	1	8	—	0	-	-
	25 師勝町	96	31	44	2	20	1
	26 西春町	362	141	119	6	66	3
	27 春日町	128	70	66	4	39	5
	28 清洲町	234	132	66	4	12	1
	29 新川町	185	95	21	1	12	1
	30 七宝町	203	213	22	1	4	0
	31 美和町	159	108	82	6	13	1

尾張地域 46市町村	32	甚目寺町	463	433	73	4	10	0
	33	大治町	299	250	80	5	12	1
	34	蟹江町	6	7	9	1	7	0
	35	十四山村	75	73	69	8	22	1
	36	飛島村	25	18	16	1	18	2
	37	弥富町	158	144	177	19	35	2
	38	東郷町	49	31	1	0	11	1
	39	長久手町	88	56	13	1	9	0
	40	大口町	80	24	61	4	23	2
	41	扶桑町	6	4	13	1	25	1
	42	阿久比町	30	82	16	2	31	3
	43	東浦町	30	21	26	4	15	2
	44	南知多町	139	52	112	25	84	43
	45	美浜町	183	161	35	5	20	3
	46	武豊町	57	36	12	1	15	5
愛知 西三河地域 13市町村	1	安城市	50	110	194	17	147	16
	2	岡崎市	232	176	264	13	165	5
	3	刈谷市	49	59	41	4	38	1
	4	高浜市	5	11	11	2	3	0
	5	知立市	3	17	11	1	6	0
	6	豊田市	107	65	194	16	130	10
	7	西尾市	137	127	341	30	131	14
	8	碧南市	466	225	170	21	58	6
	9	一色町	314	302	293	27	75	6
	10	吉良町	264	157	180	18	56	4
	11	幡豆町	2	9	14	1	3	0
	12	幸田町	30	34	33	2	24	1
	13	三好町	37	27	14	2	14	2
岐阜、中濃地域 岐阜中	1	岐阜市	761	498	445	38	131	12
	2	羽島市	43	46	24	3	15	1
	3	各務原市	114	170	131	18	91	9
	4	高富町	3	12	15	2	7	0
	5	伊自良村	7	9	11	1	4	0
	6	美山町	6	39	—	1	2	x
	7	北方町	22	15	4	0	2	x
	8	本巣町	1	4	—	0	2	x
	9	穂積町	4	8	3	0	3	0
	10	巣南町	2	7	—	0	—	—
	11	真正町	2	6	—	0	3	0
	12	糸貫町	6	9	—	0	3	0
	13	根尾町	—	5	—	0	3	0
	14	川島町	—	0	—	0	—	—
	15	岐南町	316	93	55	3	40	1
	16	笠松町	13	10	10	1	6	0
	17	柳津町	11	15	1	1	6	0
	18	関市	12	40	22	3	26	2

濃 地 域 3 7 市 村 町	19	美濃市	59	56	38	3	13	1
	20	美濃加茂市	23	32	29	3	35	1
	21	可児市	75	57	60	6	41	2
	22	八幡町	6	11	3	1	11	0
	23	大和町	5	10	1	1	2	x
	24	白鳥町	46	24	9	1	10	0
	25	高鷺村	72	134	11	1	—	—
	26	美並村	—	8	5	0	—	—
	27	明宝村	—	2	1	0	5	0
	28	和良村	2	3	1	0	—	—
	29	坂祝町	23	11	4	1	7	0
	30	富加町	8	4	4	0	4	0
	31	川辺町	22	29	7	1	9	0
	32	七宗町	—	3	—	1	3	0
	33	八百津町	96	44	4	1	3	0
	34	白川町	7	19	2	1	12	0
	35	東白川村	8	6	—	0	5	0
	36	御嵩町	19	24	1	0	1	x
	37	兼山町	—	0	—	0	—	—
三 重 北 勢 地 域 (1 7 市 村 町)	1	桑名市	78	41	36	2	11	1
	2	四日市市	231	124	137	17	124	48
	3	鈴鹿市	313	198	260	37	96	14
	4	亀山市	22	49	86	10	30	1
	5	木曽岬町	70	91	66	6	17	1
	6	東員町	3	12	—	0	3	1
	7	菰野町	79	62	5	2	24	19
	8	朝日町	57	13	5	0	2	X
	9	川越町	32	13	30	1	7	0
	10	多度町	25	15	4	0	4	0
	11	長島町	39	17	26	4	10	1
	12	北勢町	13	30	3	1	13	0
	13	員弁町	5	7	2	0	5	0
	14	大安町	2	3	4	2	29	13
	15	藤原町	—	26	—	1	1	X
	16	楠町	44	20	29	2	18	1
	17	関町	19	19	4	1	3	0

資料：農林省：『1960年、1980年、2000年世界農林業センサス市町村別統計書』愛知、岐阜、三重編により

図4-6 1960年名古屋周辺キャベツ収穫面積分布図

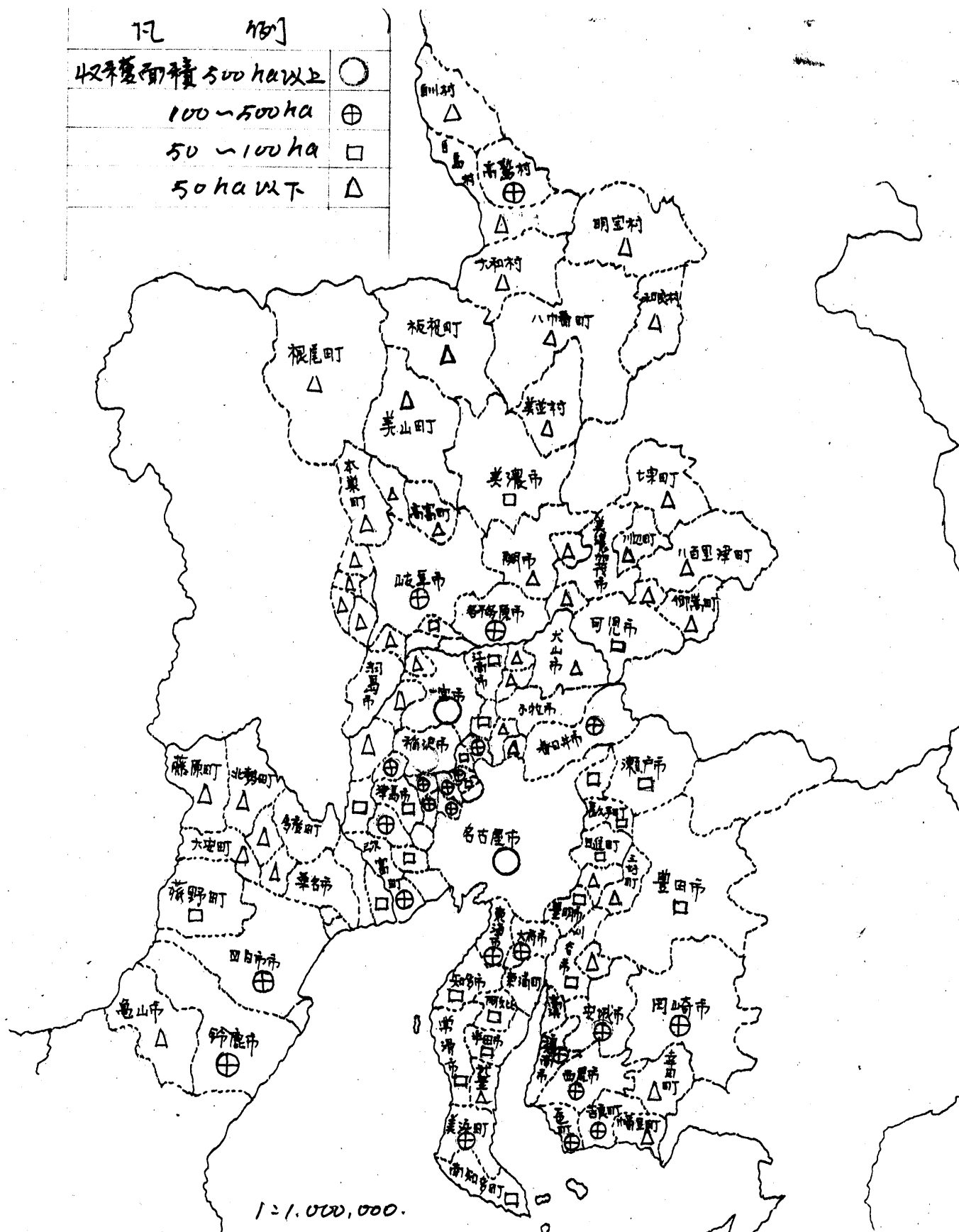


図 4-7

1980年名古屋市周辺キャベツ収穫面積分布図

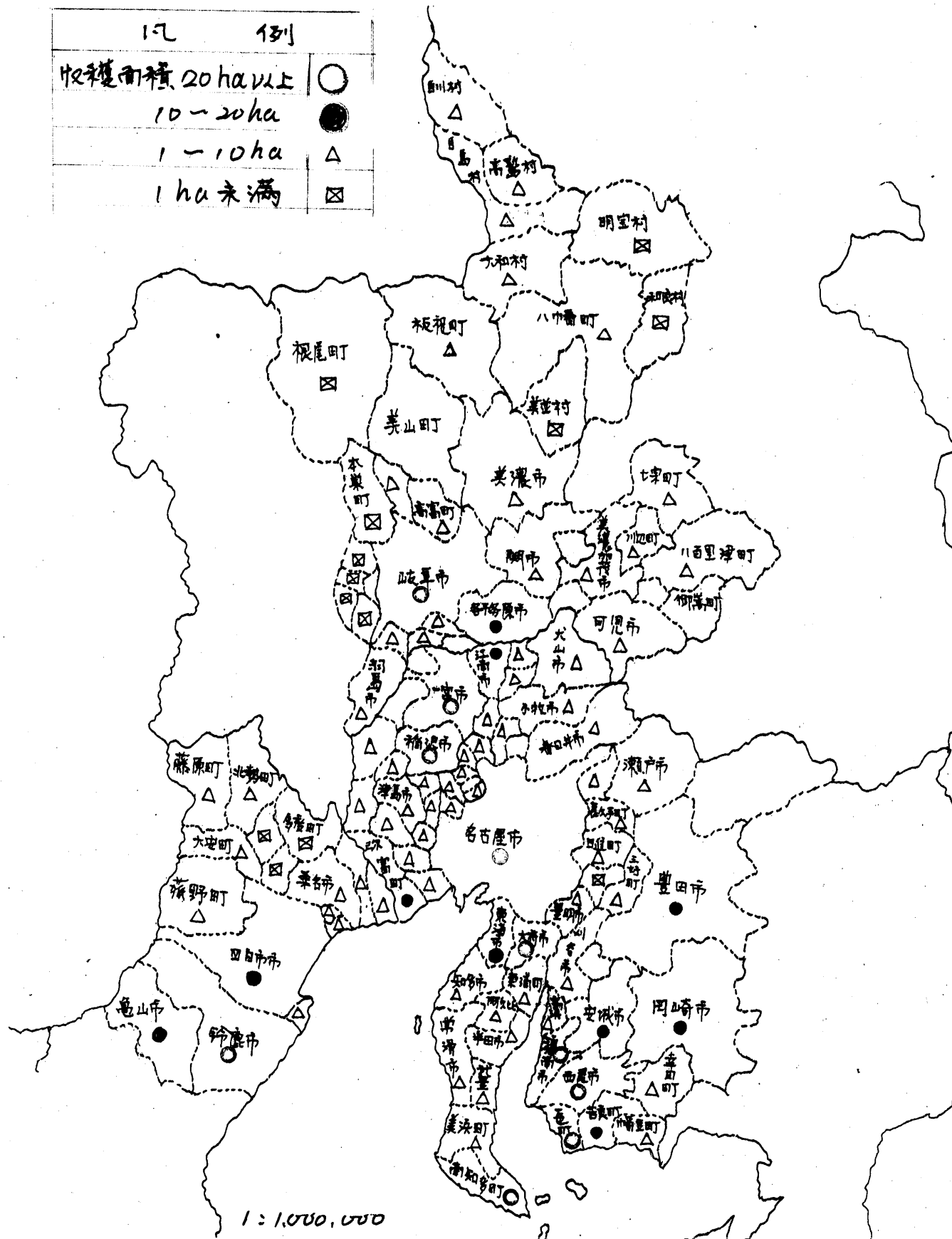
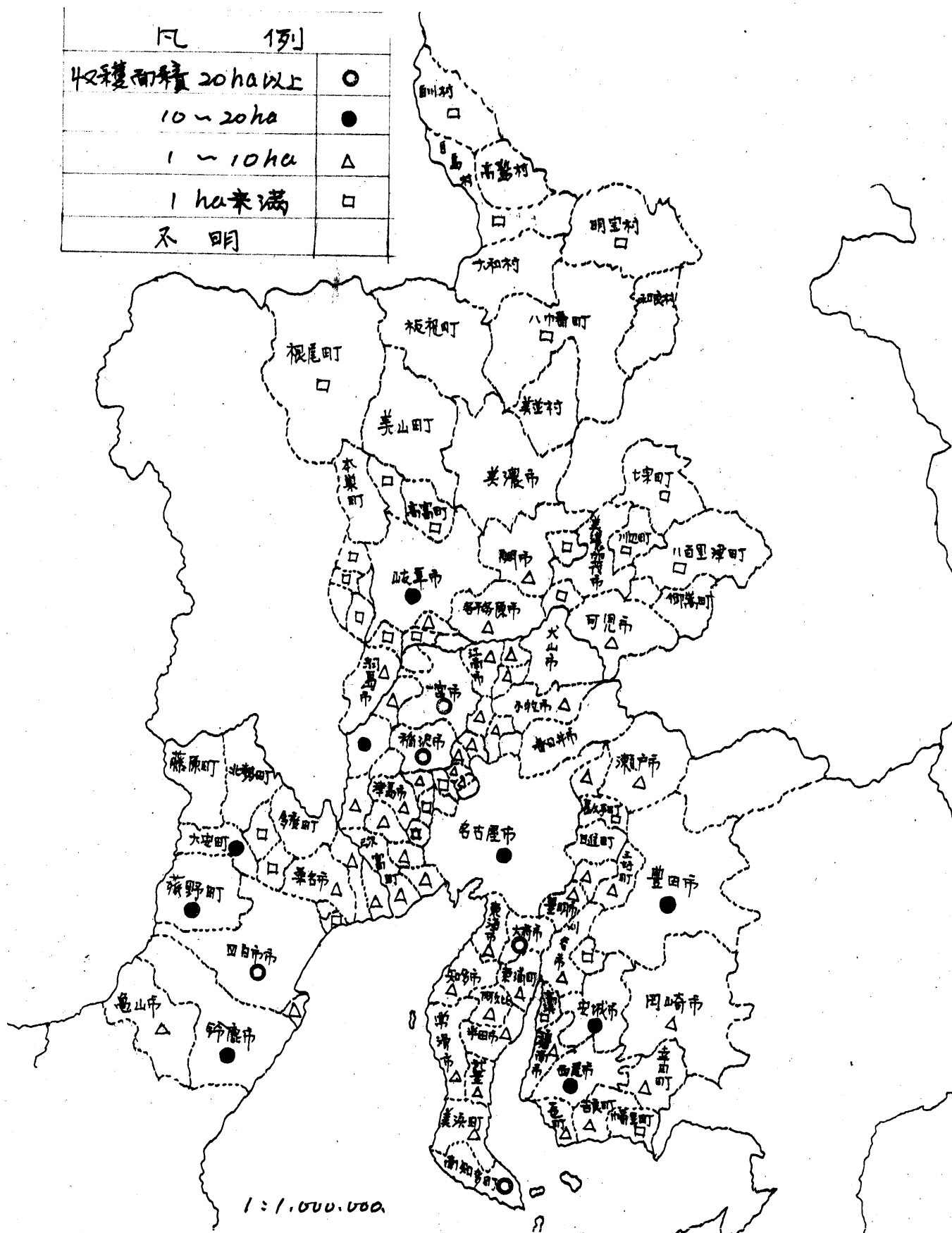


図 4-8

2000年名古屋市周辺キャベツ収穫面積分布図



第3節 ホウレンソウ、ネギの生産分布

1) 1960 年対象地域ホウレンソウの分布 (表 4-6、図 4-9)

愛知県：1960 年愛知県は尾張西部地域都市近郊で多い。59 市町村の中に、500ha 以上収穫面積を保有する市は一宮市 (1089ha)、稲沢市 (1660ha)、名古屋市 (659ha) 3 市である、100ha-500ha の市町村は岩倉市 (170ha)、西春日井郡の西春町 (276ha)、春日町 (230ha)、清洲町 (316ha)、海部郡の甚目寺町 (300ha)、大治町 (128ha)、西三河地域の安城市 (100ha)、岡崎市 (237ha)、碧南市 (192ha) の 10 市町である。この面積を保有する市町村は名古屋西部と西三河中部である。50ha-100ha 収穫面積を保有する市町村は尾張地域南知多町、大口町、東郷町、美和町、新川町、佐織町、佐屋町、半田市、常滑市、知多市、犬山市、江南市、春日井市、瀬戸市 13 であり、西三河地域では一色町、吉良町、西尾市、豊田市、刈谷市 5 市である。あとの 28 市町村の収穫面積は 50ha 以下である。

岐阜県：岐阜、中濃地域ホウレンソウの分布は岐阜市を中心として分布している。37 市町村のなかに、100ha 以上収穫面積を保有する市は岐阜市 (708ha) だけである。50ha-100ha 収穫面積を保有する市町は羽島市 (69ha)、岐南町 (87ha)、可児市 (80ha)、美濃市 (55ha) の 4 市町である。すべて岐阜市の周辺と愛知県の隣接地域に分布している。あとの 32 市町村はすべて 50ha 以下であり、全体の 80%以上の割合を占めている。

三重県：三重県の北勢地域では四日市市の周辺地域に分布する。17 市町村の中に、100ha 以上収穫面積が保有する地域は四日市市 (198ha) 一つである。50ha 以上の市町は鈴鹿市 (72ha)、川越町 (53ha) 2ヶ所である。あとの 14 市町村はすべて 50ha 以下である。

2) 1980 年の分布 (表 4-6 図 4-10)

愛知県：1980 年には、この地域ホウレンソウの収穫面積は大幅減少した。尾張と西三河地域の 59 市町村のなかで、20ha 以上収穫面積を保有する市町村は名古屋市 (50ha)、稲沢市 (65ha)、一宮市 (64ha)、清洲町 (27ha)、甚目寺町 (20ha)、大治町 (21ha)、安城市 (24ha)、岡崎市 8 市町村である。10ha-20ha 収穫面積を保有する市町村は岩倉市 (12ha)、西春町 (17ha)、春日町 (13ha)、飛島町 (12ha)、豊田市 (12ha)、碧南市 (12ha)、西尾市 (12ha) の 7 である。1-10ha の市町村が一番多く、38 である、1ha 未満の市町村は 6 しかない。地域分布は 1960 年頃ほぼ同じであるが、面積だけ減少した。

岐阜県：岐阜県の岐阜、中濃地域の 37 市町村の中で、1980 年になると、20ha 以上収穫面積を保有する市町村は岐阜市 (118ha) しかない。10ha-20ha の市町村はないだけでなく、1-10ha の収穫面積を保有する市町村も少なく、あわせて 15 である。あとの 20 市町村は 1ha 未満である。

三重県：三重県北勢地域の 17 市町村では、10－20ha 収穫面積を保有する地域は、四日市市（12ha）と鈴鹿市（12ha）2 市である。1－10ha の地域は桑名市（7ha）、楠町（4ha）2 市町であり、ほかの市町村は 1ha と 1ha 未満になっている。

3) 2000 年の分布 （表 4－6 図 4－11）

愛知県：1980 年の愛知県の尾張地域と西三河地域の 59 市町村の中で、収穫面積 20ha 以上の市町村は 8 であったが、2000 年になると、一宮市（33ha）、稲沢市（51ha）、安城市（27ha）3 となった。10－20ha 収穫面積を保有する市町村は名古屋市（10ha）、西春町（14ha）、春日町（15ha）、清洲町（18ha）、甚目寺町（10ha）、大治町（14ha）、飛島村（18ha）、岡崎市（12ha）、碧南市（10ha）、豊田市（11ha）の 10 である。1980 年よりも 3 増加した。すべて伝統な産地である。1ha 未満の市町村は 1980 年の 6 から、2000 年の 18 まで増加した。あとの 28 市町村は 1－10ha である。なおこの 28 市町村の中に、5ha 以上の面積は新川町（9ha）と西尾市（9ha）2 であるが、他の市町村は 4ha 以下である。

岐阜県：岐阜、中濃地域の状況は愛知県よりも厳しくなった、2000 年になると、20ha 保有する市は岐阜市（92ha）一つである。それだけではなく、1－10ha 収穫面積を保有する市町村も減少している、1980 年の 15 から、2000 年 9 になった。なお 5ha 以上の地域は羽島市（8ha）と白鳥町（9ha）2 である。この 2 市町の収穫面積は 1980 年よりも大幅増加している。

三重県：17 市町村の中で、収穫面積 5ha 以上の市町村はなくなった。これら少ない面積を保有する地域は桑名市（3ha）、四日市市（4ha）、鈴鹿市（4ha）、楠町（1ha）4 市町であり、他の市町村はほとんど栽培されていない。

4) 1960 年－1980 年 20 年間ハウレンソウ収穫面積変化 （図 4－9 4－10）

① 栽培地域の変化：

愛知県の尾張地域と西三河地域においてこの 20 年間の分布の変化は少なく、収穫面積が著しい減少した。岐阜中濃地域は、生産地に中濃の北部地域で移す。三重県の北勢地域は 1980 年代の収穫面積と当時他の地域に比べて、作付面積はやや増加した。

② 要因

1960 年愛知県の総収穫面積は 8279ha、岐阜県は 2472ha、三重県は 1700ha である、ところが、1980 年になると、愛知県 604ha、岐阜県 281ha、三重県 120ha となっている。20 年間、当該地域のハウレンソウ収穫面積は減少した。

愛知県の尾張地域主要な産地は名古屋市と名古屋市西北部の稲沢市、一宮市、西春日井郡、海部郡の西春町、春日町、清洲町、甚目寺町、大治町など市町村である。岐阜県の中濃地域では岐阜市の周辺に分布する。三重県の北勢地域では四日市市の周辺に分布する。特に、野菜指

定生産制度以後、尾張西部地域は都市近郊の立地条件を活用し、軟弱野菜の供給産地として発展した。一宮市、稲沢市、西春町、春日町など3市2町でハウレンソウの指定産地となっている。

5) 1980年—2000年20年間ハウレンソウ収穫面積変化の地域的特徴(図4-10 4-11)

① 変化地域:

2000年には、当該地域のハウレンソウの栽培に関して10ha以上の面積を有する地域はさらに減少した。主な産地は尾張の西部である。10ha以上の地域は地方都市の周辺に分布する。また、多く市町村は1ha未満になった。

ハウレンソウは健康野菜として年間を通して幅広い需要がある。2000年には、主な産地の収穫面積は1980年に比べて、減少率が低い。指定産地以外の市町村でも収穫面積がこの20年間に増加した市町がある。たとえば、海部郡の飛島町は20年間に6ha、西三河の安城市は3ha増加した。岐阜中濃地域の白鳥町は20年間に1ha未満から7haまで増加した。

② 要因

ハウレンソウの分布とダイコン、キャベツの生産の分布は異なる。栽培の農家数は多くて、栽培の面積は少ない。ほうれん草の生産は、狭い土地面積で生産できる特徴がある。

表4-6 対象地域ハウレンソウ作付農家数と作付面積の変化

(単位:戸ha)

		1960年		1980年		2000年	
		販売農家数	収穫面積	販売農家数	収穫面積	作付農家数	作付面積
1	愛知市	1670	659	589	50	230	10
2	一宮市	1858	1089	674	64	328	33
3	稲沢市	1130	1660	325	65	417	51
4	犬山市	22	52	13	2	9	0
5	岩倉市	323	170	134	12	73	4
6	大府市	43	23	35	2	20	1
7	尾張旭市	65	31	43	1	17	0
8	春日井市	76	76	51	1	34	1
9	小牧市	59	39	38	4	22	0
10	江南市	139	93	78	5	42	2

愛知県尾張地域 4 6 市 村 町	11	瀬戸市	156	71	65	4	32	1
	12	知多市	101	55	58	3	44	1
	13	津島市	57	29	52	3	46	1
	14	常滑市	88	50	61	3	24	2
	15	東海市	64	37	49	3	43	2
	16	豊明市	105	37	54	2	15	0
	17	日進市	84	18	43	1	23	1
	18	半田市	190	88	67	6	35	3
	19	佐屋町	86	53	65	6	59	3
	20	立田村	85	31	58	3	41	1
	21	八開村	59	17	25	1	8	0
	22	佐織町	315	53	112	3	41	2
	23	西枇杷島町	51	32	36	6	19	2
	24	豊山町	1	9	—	0	—	—
	25	師勝町	76	34	43	3	16	0
	26	西春町	463	276	243	17	132	14
	27	春日町	245	230	187	13	114	15
	28	清洲町	276	316	113	27	78	18
	29	新川町	92	58	56	8	28	9
	30	七宝町	117	49	76	2	19	1
	31	美和町	145	61	87	5	39	3
	32	甚目寺町	476	300	103	20	62	10
	33	大治町	205	128	134	21	77	14
	34	蟹江町	15	21	12	1	6	0
	35	十四山村	2	5	4	1	6	0
	36	飛島村	13	9	75	12	139	18
	37	弥富町	63	33	41	8	19	1
	38	東郷町	44	54	34	0	12	0
	39	長久手町	96	40	54	1	10	0
	40	大口町	137	58	76	5	35	3
	41	扶桑町	44	31	37	2	18	2
	42	阿久比町	14	24	24	1	26	1
	43	東浦町	19	17	16	1	13	1
	44	南知多町	101	55	64	1	11	1
	45	美浜町	2	5	5	1	10	0
	46	武豊町	21	13	14	1	6	0
愛知西三河地域 1	1	安城市	41	100	54	24	153	27
	2	岡崎市	444	237	328	21	200	12
	3	刈谷市	72	72	65	2	33	1
	4	高浜市	—	10	—	0	2	x
	5	知立市	6	20	6	1	7	0
	6	豊田市	90	89	102	12	135	11
	7	西尾市	133	88	121	12	101	9
	8	碧南市	595	192	364	12	111	10
	9	一色町	75	50	63	5	47	3

3 市 村 町	10	吉良町	96	59	58	4	15	0
	11	幡豆町	15	19	9	0	3	0
	12	幸田町	43	47	36	3	22	1
	13	三好町	32	24	18	0	8	0
		岐阜県計	2801	2472	1956	281	1848	841
岐阜、中濃地域	1	岐阜市	823	708	650	118	430	92
	2	羽島市	73	69	39	4	34	8
	3	各務原市	76	45	40	7	50	2
	4	高富町	—	9	2	0	10	0
	5	伊自良村	2	2	2	0	2	x
	6	美山町	1	33	—	0	1	x
	7	北方町	6	4	2	0	4	0
	8	本巣町	—	3	—	0	2	x
	9	穂積町	5	13	6	1	3	0
	10	巣南町	10	14	—	0	—	—
岐阜中濃地域 37市村町	11	真正町	3	9	2	0	3	0
	12	糸貫町	2	10	—	0	2	x
	13	根尾町	—	1	—	0	1	x
	14	川島町	—	3	—	0	—	—
	15	岐南町	366	87	97	7	52	4
	16	笠松町	30	15	20	2	8	1
	17	柳津町	12	13	3	1	4	0
	18	関市	7	46	24	3	26	1
	19	美濃市	80	55	44	4	28	3
	20	美濃加茂市	12	29	18	2	35	1
	21	可児市	75	80	64	7	53	4
	22	八幡町	23	11	19	0	8	0
	23	大和町	3	6	5	0	8	2
	24	白鳥町	22	7	20	0	19	7
	25	高鷺村	—	0	—	0	3	0
	26	美並村	—	7	—	0	—	—
	27	明宝村	2	3	2	0	1	x
	28	和良村	1	1	—	0	—	—
	29	坂祝町	6	3	5	1	5	0
	30	富加町	2	5	3	0	1	x
	31	川辺町	15	16	10	1	7	0
	32	七宗町	—	6	—	1	4	0
	33	八百津町	9	17	8	1	12	0
	34	白川町	—	11	—	1	7	0
	35	東白川村	7	3	4	0	—	—
	36	御嵩町	13	23	5	0	1	x
	37	兼山町	—	1	—	0	—	—
		三重県計	3018	1700	1549	120	883	45
三	1	桑名市	121	42	108	7	41	3
	2	四日市市	281	198	138	12	79	3

重 北 勢 地 域 (1 7 市 村 町)	3	鈴鹿市	119	72	92	12	46	4
	4	亀山市	13	40	13	1	13	0
	5	木曽岬町	12	9	17	1	3	0
	6	東員町	4	11	—	0	2	X
	7	菰野町	18	46	6	1	7	0
	8	朝日町	78	15	3	0	2	X
	9	川越町	11	53	11	1	7	0
	10	多度町	15	13	3	0	7	0
	11	長島町	31	11	13	2	2	X
	12	北勢町	7	20	—	1	9	0
	13	員弁町	—	4	2	0	2	X
	14	大安町	4	5	2	1	24	0
	15	藤原町	—	18	—	1	1	X
	16	楠町	52	15	36	4	19	1
	17	関町	8	12	4	1	2	X

資料：農林省：『1960年、1980年、2000年世界農林業センサス市町村別統計書』愛知、岐阜、三重編により

注：1980年の収穫面積には、施設で収穫したものを含まない。2000年の作付農家数は、販売目的として作物別作付農家数、面積（露地）である。「—」は該当のないもの。「0」は単位に満たないもの、「x」は事実不詳または調査を欠くもの。

図4—9 1960年名古屋市周辺ハウレンソウ収穫面積分布図

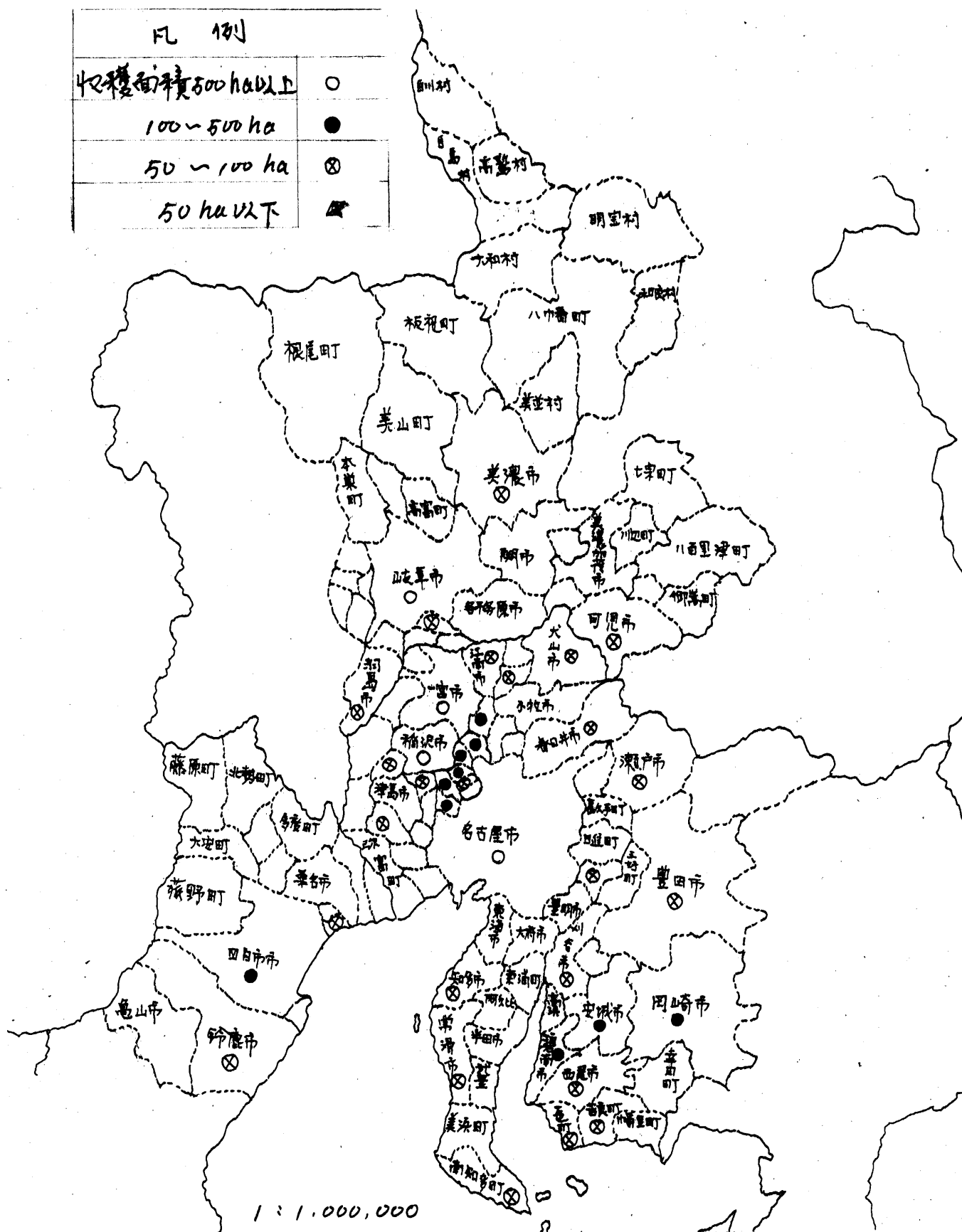


図4-10 1980年名古屋周辺ホウレンソウ収穫面積分布図

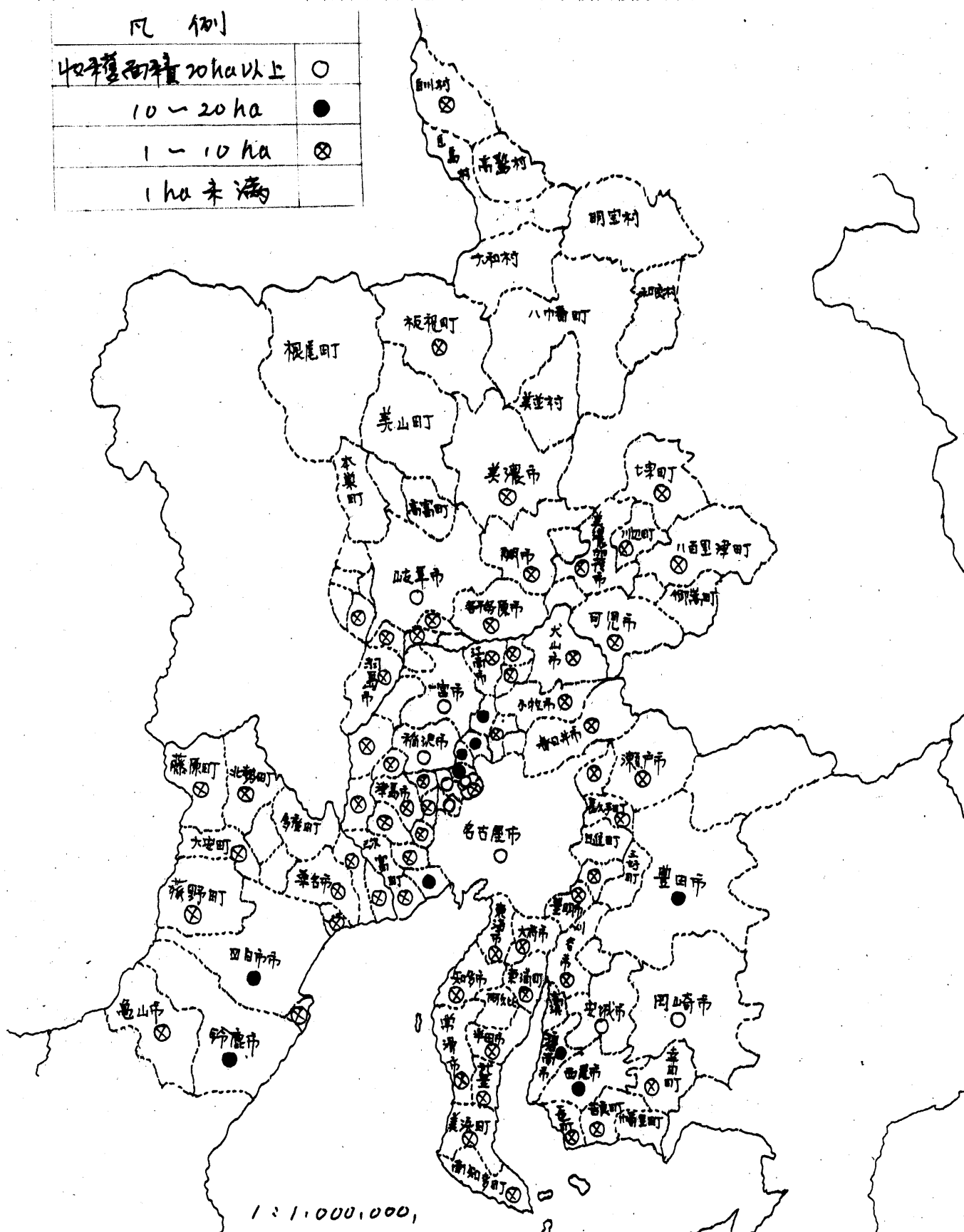
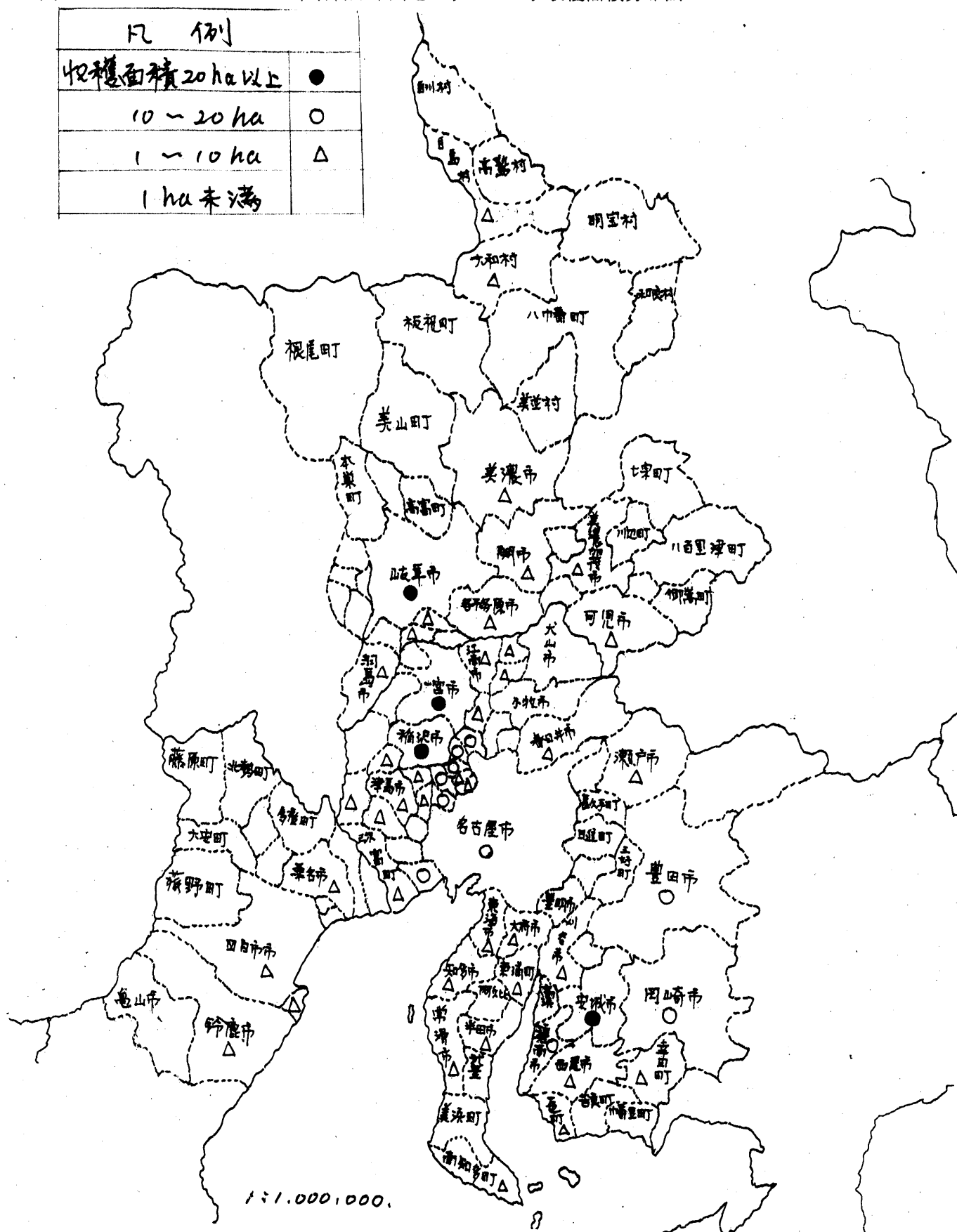


図4-11 2000年名古屋周辺ハウレンソウ収穫面積分布図



二：ネギ

1) 1960 年の分布

愛知県：尾張と西三河地域 59 市町村の中に、ネギの収穫面積 500ha 以上の所は、名古屋市 (593ha)、一宮市 (1020ha)、稲沢市 (1007ha) の 3 市であり、100－500ha 収穫面積を有する市町村は岩倉市 (168ha)、江南市 (220ha)、津島市 (125ha)、佐織町 (259ha)、師勝町 (139ha)、西春町 (151ha)、七宝町 (119ha)、美和町 (459ha)、甚目寺町 (223ha)、安城市 (141ha)、岡崎市 (468ha)、刈谷市 (133ha)、豊田市 (141ha)、西尾市 (176ha)、碧南市 (295ha)、幸田町 (100ha)、三好町 (160ha)、春日井市 (175ha) の 18 市町村である。50－100ha 面積を有する市町村は 19 であり、あとの 19 市町村は 50ha 以下である。全域に分布しているが、名古屋市西北の尾張や海部地域と岡崎平野部が多い。

岐阜県：岐阜、中濃地域の 37 市町村のうち収穫面積 500ha 以上の所は岐阜市 (607) 一つしかない。100ha－500ha の地域は各務原市 (109ha)、岐南町 (487)、美濃市 (120)、羽島市 (166) の 4 市町である。50ha－100ha 面積を有するのは 4 市町村、あとの 28 市町村すべて 50ha 以下である。

三重県：三重県の北勢地域では、500ha 以上のところがない。四日市市 (289ha) が一番多く、次いで鈴鹿市 (194ha)、菰野町 (93ha)、亀山市 (95ha) である。他の地域は 50ha 以下である。

2) 1980 年の分布

愛知県：1980 年になると、ネギの収穫面積は激しく減少した。このとき 100ha 以上の収穫面積を有する地域はない。20ha 以上面積を有する市町村は名古屋市 (43ha)、一宮市 (92ha)、稲沢市 (49ha)、江南市 (22ha)、佐織町 (20ha)、美和町 (46ha)、岡崎市 (22ha) の 7 ヶ所である。10ha-20ha の市町村も少なくなり、岩倉市 (16ha)、師勝町 (11ha)、西春町 (13ha)、豊田市 (13ha)、西尾市 (11ha)、碧南市 (16ha) の 6 市町である。5-10ha の市町村は 14 であり、ほかの 32 市町村は 5ha 以下である。しかし、1ha 未満の町は西枇杷島町と豊山町 2 つしかなく、ねぎはほぼ全域で栽培されている。

岐阜県と三重県：1980 年になると、ネギの栽培はすくなくなった、10ha 以上の市町は岐阜県の岐阜市 (36ha)、岐南町 (26ha) の 2 ヶ所であり、三重県はない。5ha-10ha 収穫面積を有する市町は、岐阜県では各務原市 (12ha) しかないし、三重県では四日市市 (14ha)、鈴鹿市 (12ha) の 2 市である。5ha-10ha の地域も多くない、岐阜中濃地域は羽島市 (9ha)、可児市 (6ha) 2 市であり、三重県の北勢地域にはない。一方、1ha 未満の市町村は増えている。岐阜中濃地域は 10 であり、北勢は 2 である。この地域のネギの主な産地は岐阜市周辺地域であ

る。

3) 2000 年の分布

愛知県：愛知県の尾張地域と西三河地域の主なネギ産地は伝統的な産地である。収穫面積だけ減少した。10ha 以上面積を有する市町村は一宮市(36ha)、稲沢市(24ha)、江南市(16ha)、佐織町(17ha)、西春町(11ha)、美和町(20ha)、飛島村(11ha)、岡崎市(11ha)の8である。この中で、飛島町だけ 1980 年に比べて 3 ha が増加した。ほかの産地はすべて減少した。5-10ha 収穫面積を有する市町村は名古屋市(6 ha)、岩倉市(7 ha)、八開村(5 ha)、豊田市(6 ha)、西尾市(6 ha)、碧南市(8ha)の6である。1-5ha 面積を栽培する市町村は多く、59 市町村の中に 33 を占める。1 ha 未満の市町村は 1980 年(2 個)と比べて 10 に増加した。

岐阜と三重：岐阜・中濃地域と北勢地域で 10ha 以上収穫面積を有する市町は岐阜市(10ha)と岐阜市南部の岐南町(11ha)の2ヶ所であり、北勢地域にはない。5-10ha の産地は北勢地域にはなく、中濃地域で坂祝町(8ha)しかない。1-5ha 収穫面積を有する市町村は北勢地域で四日市市、鈴鹿市、菰野町の3市町であり、岐阜・中濃地域で美濃加茂市、可児市、関市、笠松町、各務原市、羽島市の6である。多く市町村は 1 ha 未満になった。岐阜・中濃地域の 37 市町村中 28 が 1 ha 未満、全体の 75%以上を占める、北勢地域の 17 市町村の中 11 市町村が 1 ha 未満、全体の約 65%を占めている。

4) 1960 年—1980 年 20 年間ネギ収穫面積変化の地域特徴

① ネギ栽培地域の変化

この 20 年間ネギ栽培地域の分布はあまり変わらず、収穫面積だけ減少している。1960 年においてネギを 100ha 以上栽培している市町村は、名古屋市、名古屋市西部の海部郡各町村、一宮市、稲沢市および西三河の市町である。1980 年には、収穫面積は大幅に減少した、栽培面積が一番大きい一宮市で 100 ha 未満(92 ha)。指定産地は一宮市と愛知北部の江南市、岩倉市及び岐阜中濃地域の岐阜市、羽島市、岐南町、笠松町などであり、これらの地域が主なネギ産地である。西三河地域の栽培面積減少の傾向は尾張地域よりも著しい。

② 要因

ネギは軟弱野菜として高齢者と兼業農家に適している。兼業農家の働き手は、高齢者と主婦である。ネギは大面積の土地は必要ではなく、狭い地域でも栽培ができる。ネギなどに代表される軽量、小物、軟弱野菜と称される葉茎菜類は収穫以後の作業労働量が多く、家族の中でも高齢者や女性の手で選別、調製、包装することができる。

5) 1980 年—2000 年 20 年間ネギ収穫面積変化

①栽培の地域変化

2000年にはネギの分布は1980年に比べてあまり変化しなかった。栽培面積が減少しただけである。

② 要因

1989年以後輸入の増加など、様々な社会経済的要因によって野菜生産の減退が引き起こされる事態となっているが、その中で生産者の高齢化・後継者不足は野菜産地の抱える問題として重要性を増してきている。主産地である尾張・海部地域では改良された「越津ネギ」と「金長3号」などに代表される一本ネギが栽培され、販売単価も比較的堅調に推移してきた。しかし、北海道や東北を中心とした遠隔地の台頭がめざましく、国内の産地間の競争が激しくなった。また、もう一つの重要な原因は輸入ネギの増加である。値段が安い輸入ネギは1980年以後年々が増えている。この地域のネギ生産は大きな打撃を受けた。

表4-7

対象地域ネギ作付農家数と作付面積の変化

(単位: 戸 ha)

		1960年		1980年		2000年	
		販売農家数	収穫面積	販売農家数	収穫面積	作付農家数	作付面積
愛知県計		20221	11849	9583	701	5157	316
愛	1 愛知市	1688	593	889	43	234	6
	2 一宮市	2388	1020	1286	92	519	36
	3 稲沢市	2171	1007	928	49	397	24
	4 犬山市	12	50	10	3	14	0
	5 岩倉市	448	168	291	16	113	7
	6 大府市	49	36	46	2	29	1
	7 尾張旭市	99	78	53	1	21	0
	8 春日井市	296	175	51	5	48	1
	9 小牧市	119	89	91	6	37	1
	10 江南市	413	220	274	22	139	16
	11 瀬戸市	194	95	52	3	38	1
	12 知多市	367	87	65	3	40	1
	13 津島市	206	125	147	7	79	2
	14 常滑市	190	97	44	3	34	1

知 県 尾 張 地 域	15	東海市	100	56	106	7	51	2
	16	豊明市	110	50	36	4	23	1
	17	日進市	370	85	29	2	34	1
	18	半田市	145	55	72	3	22	1
	19	佐屋町	104	90	120	6	71	2
	20	立田村	205	65	115	7	77	2
	21	八開村	113	39	66	6	62	5
	22	佐織町	728	259	294	20	189	17
	23	西枇杷島町	7	4	5	0	1	x
	24	豊山町	1	23	—	0	—	—
	25	師勝町	279	139	135	11	50	4
	26	西春町	439	151	247	13	139	11
	27	春日町	22	11	57	2	54	2
	28	清洲町	157	54	52	2	17	1
	29	新川町	59	21	29	3	7	0
	30	七宝町	208	119	77	6	28	1
	31	美和町	594	459	441	46	171	20
	32	甚目寺町	361	223	137	8	48	2
	33	大治町	235	76	85	4	17	1
	34	蟹江町	12	29	10	2	9	0
	35	十四山村	7	18	31	2	20	1
	36	飛島村	136	79	148	8	114	11
	37	弥富町	92	62	133	9	45	2
	38	東郷町	33	27	5	1	18	0
	39	長久手町	77	33	15	1	12	0
	40	大口町	132	49	86	4	38	2
	41	扶桑町	51	34	30	1	28	1
	42	阿久比町	52	38	7	1	27	1
	43	東浦町	39	23	14	2	16	1
	44	南知多町	229	93	3	1	18	1
	45	美浜町	11	16	—	2	22	1
	46	武豊町	39	30	7	1	6	0
尾 張 地 域 4 6 市 村 町	1	安城市	67	141	69	8	89	3
	2	岡崎市	540	468	327	22	250	11
	3	刈谷市	141	133	50	4	45	1
	4	高浜市	1	18	1	1	1	x
	5	知立市	—	33	7	1	8	0
	6	豊田市	138	141	175	13	168	6
	7	西尾市	136	176	135	11	100	6
	8	碧南市	727	295	256	16	133	8
	9	一色町	104	77	48	5	51	3
	10	吉良町	149	88	48	5	25	1
	11	幡豆町	14	29	2	1	3	0
	12	幸田町	71	100	22	4	33	1
	13	三好町	52	160	2	1	18	0
愛 知 西 三 河 地 域 1 3 市 村 町	1	安城市	67	141	69	8	89	3
	2	岡崎市	540	468	327	22	250	11
	3	刈谷市	141	133	50	4	45	1
	4	高浜市	1	18	1	1	1	x
	5	知立市	—	33	7	1	8	0
	6	豊田市	138	141	175	13	168	6
	7	西尾市	136	176	135	11	100	6
	8	碧南市	727	295	256	16	133	8
	9	一色町	104	77	48	5	51	3
	10	吉良町	149	88	48	5	25	1
	11	幡豆町	14	29	2	1	3	0
	12	幸田町	71	100	22	4	33	1
	13	三好町	52	160	2	1	18	0
		岐阜県計	4690	4340	2234	234	1554	69

岐阜、中濃地域 37市町村	1	岐阜市	942	607	446	36	207	10
	2	羽島市	114	166	68	9	33	1
	3	各務原市	167	109	87	12	61	3
	4	高富町	2	21	3	1	9	0
	5	伊自良村	3	9	5	1	7	0
	6	美山町	4	44	—	1	2	x
	7	北方町	19	12	2	0	4	0
	8	本巣町	—	15	37	2	4	0
	9	穂積町	5	20	—	1	5	0
	10	巣南町	5	25	—	0	-	-
	11	真正町	3	20	1	0	3	0
	12	糸貫町	2	15	4	1	2	x
	13	根尾町	—	6	—	4	2	x
	14	川島町	—	14	7	1	-	-
	15	岐南町	658	487	262	26	101	11
	16	笠松町	151	81	40	3	17	1
	17	柳津町	41	44	8	2	3	0
	18	関市	22	73	23	5	27	1
	19	美濃市	150	120	36	4	20	0
	20	美濃加茂市	52	55	33	4	50	1
	21	可児市	71	74	57	6	45	1
	22	八幡町	13	11	4	1	10	0
	23	大和町	—	8	2	1	1	x
	24	白鳥町	19	13	6	1	7	0
	25	高鷺村	—	12	—	0	1	x
	26	美並村	22	25	2	0	3	0
	27	明宝村	—	3	1	0	2	x
	28	和良村	1	2	—	0	-	-
	29	坂祝町	48	18	27	3	36	8
	30	富加町	12	9	1	0	6	0
	31	川辺町	19	23	3	1	11	0
	32	七宗町	—	7	1	1	3	0
	33	八百津町	10	18	4	2	8	0
	34	白川町	2	9	1	1	15	0
	35	東白川村	3	4	1	0	5	0
	36	御嵩町	11	28	—	1	-	-
	37	兼山町	—	3	1	0	—	—
		三重県計	4488	3413	1938	187	1211	64
三重北勢地域（	1	桑名市	99	57	39	2	19	0
	2	四日市市	495	289	169	14	111	4
	3	鈴鹿市	212	194	120	12	62	3
	4	亀山市	23	95	12	2	21	0
	5	木曽岬町	19	16	23	1	9	1
	6	東員町	10	30	—	1	3	0
	7	菰野町	88	93	17	3	33	1
	8	朝日町	87	17	5	0	3	0

1 7 市 村 町)	9	川越町	69	23	33	1	10	0
	10	多度町	56	27	9	1	7	0
	11	長島町	17	9	37	4	11	0
	12	北勢町	16	43	—	1	9	0
	13	員弁町	2	14	—	0	5	0
	14	大安町	2	7	4	2	18	0
	15	藤原町	2	29	—	1	—	—
	16	楠町	69	22	37	2	26	1
	17	関町	10	24	8	1	1	X

資料：農林省：『1960年、1980年、2000年世界農林業センサス市町村別統計書』愛知、岐阜、三重編により。

注：1980年の収穫面積には、施設で収穫したものを含まない。2000年の作付農家数は、販売目的として作物別作付農家数、面積（露地）である。「—」は該当のないもの。「0」は単位に満たないもの、「x」は事実不祥または調査を欠くもの。

図 4-12 1960 年名古屋周辺ネギ収穫面積分布図

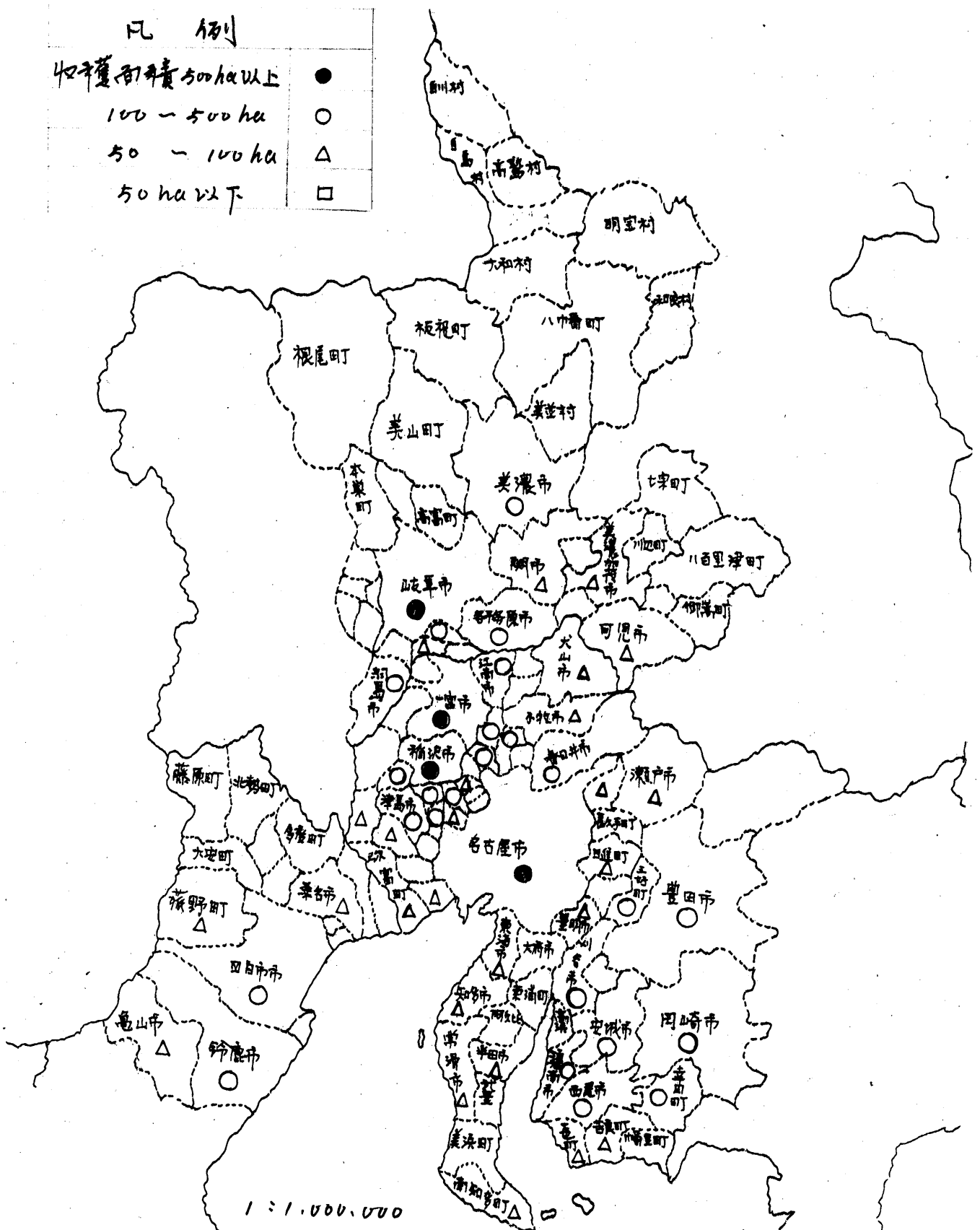


図 4-13 1980 年名古屋周辺ネギ収穫面積分布図

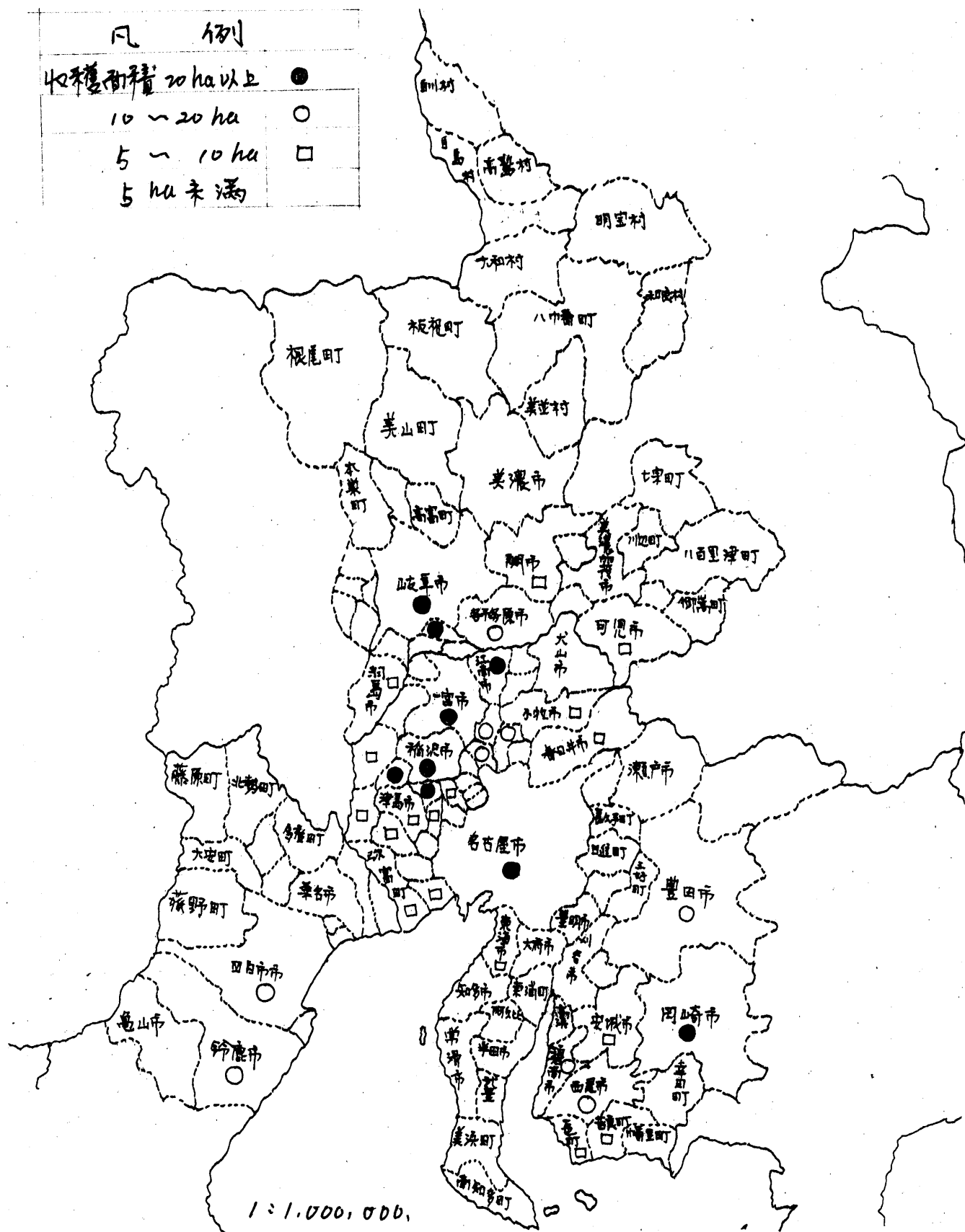
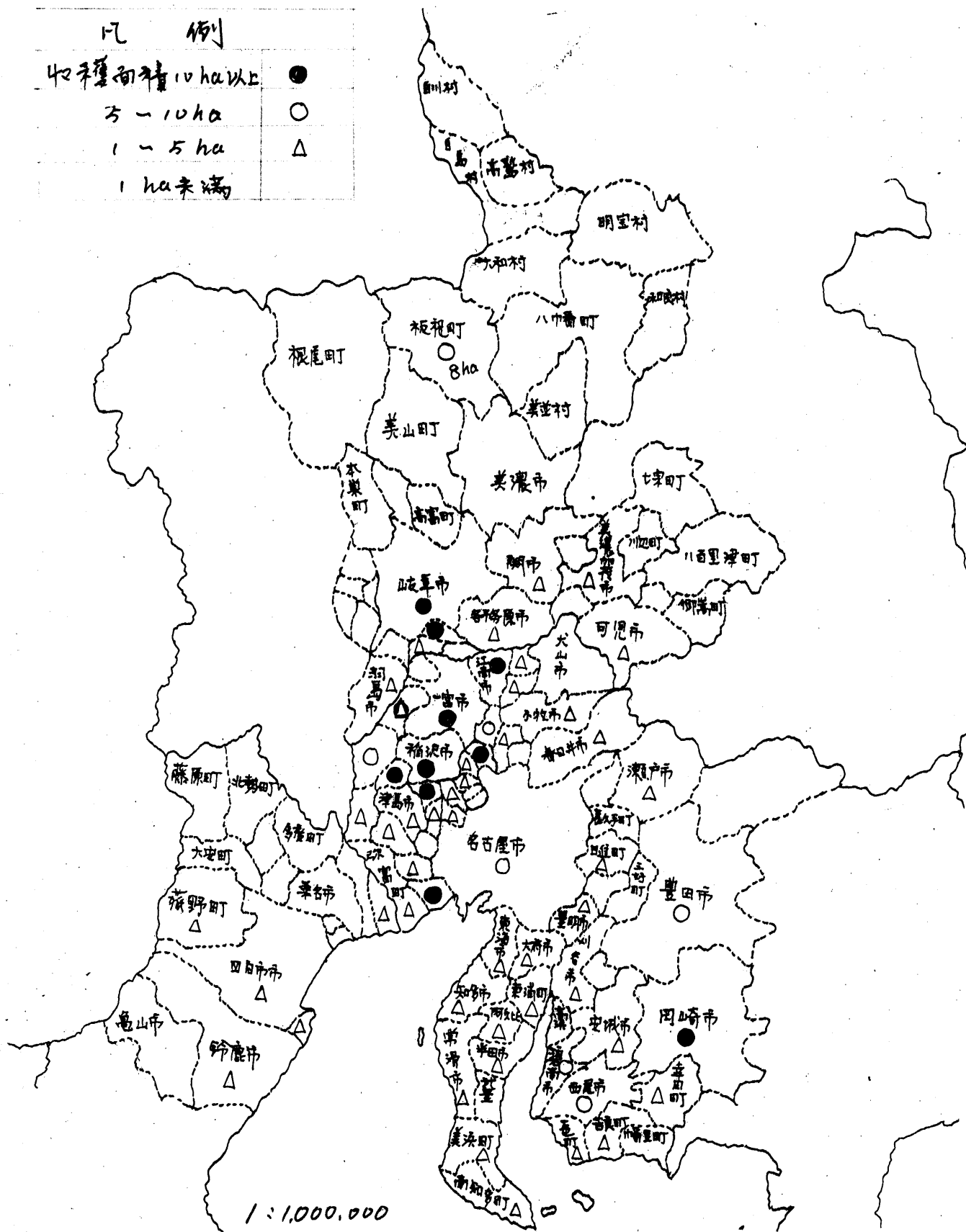


図 4-14

2000年名古屋周辺ネギ収穫面積分布図



第4節： 施設園芸トマトの生産分布

トマトは栄養価値に優れる緑黄色野菜の一つであり、用途も広く、日常の食生活に欠かせない重要な食材として、数年来だんだんに増えている。施設野菜の代表として、高い収益性が評価され、昭和60年代に急速な面積拡大が図られた。その後、生産量は微増している。トマト産地は、これまで高い技術水準を生かした高品質生産、施設の効率的利用や養液栽培の普及による専作農家の割合が高く、他作物と比較して後継者の確保率は高い。東海地方のトマト産地は多く、施設の形式が古く分散化しているが、施設や栽培技術、経営形態など大型ハウスを開発し、低コストな周年高品質安定生産技術を体系化して、産地リニューアルのための大規模経営手法が進んでいる。トマト産地は、これまで高い技術水準を生かした高品質生産、施設の効率的利用や養液栽培の普及、系統共販による出荷単位の大規模化、選果場の整備による出荷労力の軽減などに取り組んできた。しかし、ここ数年、トマトを取り巻く生産、販売情勢は大きく変化しており、全国各地に新産地が形成されるとともに、韓国等からの輸入の増大、企業のトマト生産への参入などが見られる。さらに、生産構造的要因に起因している原油価格の高騰は東海地域の施設園芸農家の経営を大きく圧迫している。

1) 1960年の分布 (表4-8 図4-15)

愛知県：1960年愛知県の尾張地域と西三河地域で100ha以上の収穫面積を保有する市町村は名古屋市(395ha)、一宮(263ha)、稲沢市(136ha)、大府(533ha)、知多市(112ha)、東海市(242ha)、豊明市(153ha)、日進市(153ha)、南知多町(112ha)、安城市(129ha)、岡崎市(100ha)、東郷町(147ha)、刈谷市(244ha)、西尾市(127ha)、碧南市(108ha)、一色町(212ha)、吉良町(138ha)、三好町(449ha)の18市町である。50ha-100haの収穫面積が保有する市町村は59中岩倉市(73ha)、春日井市(55ha)、尾張旭市(62ha)、半田市(66ha)、甚目寺町(55ha)、長久手町(52ha)、阿久比町(75ha)、東浦町(52ha)、豊田市(82ha)の9である。10-50haの市町村は25である。残る7市町村の収穫面積は10ha以下である。以上の数字から見ると、この時名古屋市の周辺地域ではトマトが大面積で栽培されている。

岐阜県：岐阜市、岐阜中濃地域はトマトの収穫面積が相対的に少ない。1960年代はこの地域の37市町村の中で、100ha以上収穫面積を保有するところは岐阜市(110ha)の1市しかない。50ha-100haの地域はなく、10-50haの市町村が多い。羽島市(47ha)、各務原市(25ha)、本巣町(10ha)、真正町(15ha)、糸貫町(19ha)、川島町(11ha)、岐南町(25ha)、関市(14ha)、美濃市(36ha)、美濃加茂市(31ha)、可児市(44ha)、川辺町(14ha)の12市町村である。すべて岐阜市の周辺地域に分布している。あとの24市町村は10ha以下である。

三重県：北勢地域のトマト収穫面積はと愛知の尾張地域、西三河地域、岐阜県の岐阜、中濃地域に比べて少ない。100ha以上面積を有するのは四日市市(130ha)1市であり、50-100ha

は鈴鹿市(84ha)1市である。10-50ha収穫面積を有する市町村は桑名市、亀山市、菰野町、多度町、長島町、北勢町、藤原町、楠町、木曽岬町の9である。

2) 1980年の分布(図4-16 表4-8)

愛知県:1980年になると、収穫面積は大幅に減少した。10ha以上収穫面積を保有する第1位の産地は名古屋市(23ha)1市であり、5-10ha収穫面積を保有する市町村は、一宮市(5ha)、東海市(5ha)、豊田市(6ha)、岡崎市(6ha)、吉良町(6ha)、安城市(5ha)の6市町村である。1-5ha収穫面積を保有する市町村は一番多く、59市町村中33を占めている。1ha未満の町村はこのとき19になっており、全体の32%を占める。

岐阜県:10ha以上保有する市町村は各務原市(25ha)一つであり、5ha・10ha岐阜市(5ha)、美濃加茂市(7ha)2市である。1-5ha収穫面積を保有する市町村は羽島市、糸貫町、関市、美濃市、可児市、白川町、八幡町、白鳥町、高鷺村、八百津町の10である。あとの24市町村は1ha未満で、全体の6割以上を占めている。

三重県:四日市市(7ha)と鈴鹿市(8ha)の2市の収穫面積が多い。次いで、桑名市、亀山市、長島町、大安町、北勢町、木曽岬町6市町はほぼ1haである。ほかの9町村は1ha未満である。

3) 2000年の分布(4-8 図4-17)

愛知県:1980年-2000年の20年間に、この地域のトマト収穫面積は減少した。2000年になると、愛知県の尾張地域と西三河地域で5ha以上収穫面積を保有する市町村は弥富町(8ha)一つであり、3-5ha収穫面積を保有する市町村は一宮市(4ha)、名古屋市(3ha)、立田村(4ha)、吉良町(3ha)の4市町である。1ha-2haの市町村は多く、59市町村の中19である。1ha未満の市町村は35で、全体の約60%を占めている。

岐阜県:岐阜、中濃地域におけるトマトの収穫面積は著しく減少した。5ha以上収穫面積保有する村は中濃地域の北部の明宝村(5ha)だけであり、3ha-5haの市町村は岐阜市(3ha)と中濃地域北部の白川村(4ha)、東白川町(3ha)3市町村である。1-2haの市町村は9である。ほかの24市町村は1ha以下になった。

三重県:四日市市(5ha)、鈴鹿市(3ha)、木曽岬町(2ha)、長島町(1ha)、楠町(1ha)である。

4) 1960年-1980年20年間トマト収穫面積変化の地域特徴

① 栽培地域の変化(図4-15, 4-16)

この20年間、当該地域の収穫面積は激しく減少している。1960年100ha以上の市町村は20、50-100haの市町村は10、10-50haの市町村は46である。岐阜中濃地域の北部、いわゆる名古屋市遠隔地帯であまり栽培されていない以外、全域で栽培されている。しかし、1980年に

なると、10ha 以上収穫面積を有する市は名古屋市と各務原市 2 市でしかない。5－10ha 面積を有する市町村は中濃地域と北勢地域で変化が少ない。尾張地域 2、西三河地域は 4 市である。1 ha 以上面積栽培する市町村は多く、知多半島と西三河ほぼ全域である。尾張地域は減少の傾向である。岐阜県中濃地域は、岐阜市周辺地域が減少する、一方、中濃地域の北部遠隔地（白川村、高鷲村、白島村など）は収穫面積が増加している。

② 要因

施設園芸は、油紙利用や発酵熱利用の保温促成栽培から始められ、安価で耐久性のあるのビニルフィルムや実用的な暖房機の開発により大きく発展してきた。昭和 40 年代に入って飛躍的に増加し第 1 次石油危機の昭和 48 年までは、年率 2 割前後の大きな伸びを示してきた。対象地域のトマトの収穫面積減少の要因は以下 3 つが考えられる。まず、施設園芸でトマトだけが栽培されるわけではない。ほかの作物も一定の割合を占めている。昭和 50 年農業センサスによる、施設園芸の作付面積構成比を県別に見ると、愛知県は花き花木(31%)、トマト(26%)、メロン(14%)、岐阜、三重はそれぞれ、イチゴ(43%、23%)、トマト(22%、32%)である。施設の面積はほかの作物に占用された。次に、第 1 次石油危機を受けて、生産コストが高くなった。価格を考えて、多くの農家が付加価値の高い作物に転移した。3 つ目は、東三河、渥美半島にビニール、ガラスとも集中しており、この地域の競争力が弱くなった。

5) 1980 年－2000 年 20 年間トマト収穫面積変化

① 栽培地域の変化 (図 4-16 4-17)

この 20 年間、トマトの収穫面積は続けて減少している。2000 年になると、収穫面積 10ha 以上の市町村はなくなった。尾張地域では海部郡に集中しており、弥富町はこのとき収穫面積が第一位になった。一宮市と名古屋市は伝統な産地であるが、さらに弱くなった。西三河地域では三河南部に集中している。岐阜中濃地域 1980 年収穫面積第一位の各務原市は 2000 年まで明宝村に取って代わされた。中濃地域の北部でのとき栽培面積は一層増加した。三重県の北勢地域は四日市市周辺と長島町、木曽岬町に集中している。

② 要因

a) この 20 年間収穫面積が減少した原因は、名古屋市大都市圏の拡大である、周辺市町村耕地の占用、労働力の減少や高齢化などの社会原因により、収穫面積が減少した。石油価格の高騰により、生産コストが高くなり。他方、韓国などから輸入品の増加などにより、農家の収入を厳しくした。

b) 産地集中の要因

愛知県の津島市、愛西市、十四山村、飛島村、弥富町などの市町村はトマトの指定産地に指定された。冬春トマトの主要産地は東三河と海部地域である。東三河地域では、抑制及び半促

成の作型に桃太郎系の丸トマトが、促成にファーストトマトが主に栽培され、近年ではミディトマトの栽培が増えている。一方、海部地域では丸トマトによる長期作型の割合が高くなっている。

ミニトマトは高い収益性が評価され、昭和60年代に急速な面積拡大が図られた。その後、栽培面積は頭打ち傾向にあるが、点滴かん水同時施肥栽培が普及し、生産量は微増している。

海部郡と長島町や木曾岬町は、木曾、長良、揖斐の木曾川が伊勢湾に流れ込む河口部に位置し、木曾川の三角州を干拓してできた地域である。1950年から水田造成として開始され、途中で一時中断されたが、その後野菜供給地帯として再計画され、1973年に干陸し、約370ヘクタールの農地が造成された。砂質に富む土壌を活用して、トマト、キュウリ、メロンなどの果菜類の高品位栽培が古くから盛んに行われてきた。中でも特産品のトマトは有名である。1980年以後、この地域は伝統的な優位を発揮させて、トマトの主な産地になっている。とくに2000年以後、この地域の木曾岬町は三重県の第一位の産地になった。

トマト産地は、これまで高い技術水準を生かした高品質生産、施設の効率的利用や養液栽培の普及、系統共販による出荷単位的大型化、選果場の整備による出荷労力の軽減などに取り組んできた。しかし、1990年以後、トマトを取り巻く生産、販売情勢は大きく変化しており、全国各地に新産地が形成されるとともに、韓国等からの輸入の増大、また、企業のトマト生産への参入などが見られる。産地間の競争は一層に厳しくなった。

c) 輸入の増加

1990年から2000年までの10年間、韓国産のトマトやきゅうりなどが増加しており、国内産の価格形成に大きな影響を与えている。生鮮野菜の輸入は近年増加の傾向にあり、特に長雨及び台風など自然災害の影響による国内産の作柄低下などから、数量が大幅増加する。韓国では補助事業によって集中的に園芸施設が整備され、'90年の29,000haから'98年には45,000haに増加し、日本の施設面積を上回っている。産地は南部の晋州市、光州市など。距離的に日本に近く、収益性の高い日本への輸出がいわば国家戦略として進められている。商社（貿易業者）等の指導によって大玉系は「桃太郎」、ミニ系では「ペペ」「ココ」といった日本の消費ニーズに適合した品種を生産している。

野菜の輸入が増えるとともに、野菜価格は平成11年春以降著しく低迷し、野菜農家は大きな打撃を受けている。この価格低迷は、天候に恵まれ国内産野菜が豊富に出回っていること、野菜消費が減少していることもあるが、なんといっても輸入野菜の急増が大きな要因に上げられる。輸入急増に対し国内産地が深刻な打撃を受けた。国内のトマト生産は、コストが高く、競争力が弱くなった。

表 4-8

対象地域トマト作付農家数と作付面積の変化

(単位: 戸 ha)

			1 9 6 0 年		1 9 8 0 年		2 0 0 0 年	
			販売農家数	収穫面積	販売農家 数	収穫面積	作付農家 数	作付面積
愛知県尾張地域	1	愛知市	944	395	396	23	150	3
	2	一宮市	548	263	60	5	52	4
	3	稲沢市	304	136	32	2	12	1
	4	犬山市	4	12	4	1	8	0
	5	岩倉市	173	73	43	4	11	0
	6	大府市	684	533	36	3	19	2
	7	尾張旭市	113	62	37	1	14	0
	8	春日井市	95	55	25	2	26	0
	9	小牧市	13	10	12	1	13	1
	10	江南市	68	44	11	2	13	0
	11	瀬戸市	78	27	14	1	22	0
	12	知多市	342	112	38	3	27	1
	13	津島市	39	26	2	0	14	1
	14	常滑市	78	40	58	4	13	1
	15	東海市	433	242	60	5	27	1
	16	豊明市	320	153	28	2	15	0
	17	日進市	540	153	10	2	29	1
	18	半田市	157	66	61	3	22	2
	19	佐屋町	48	29	7	0	20	2
	尾張地域46市村	20	立田村	59	23	10	1	25
21		八開村	98	12	1	0	8	1
22		佐織町	193	23	4	1	8	0
23		西枇杷島町	3	1	—	0	—	—
24		豊山町	—	3	1	0	—	—
25		師勝町	51	12	2	1	8	0
26		西春町	144	41	4	0	10	0
27		春日町	6	2	—	0	1	—
28		清洲町	22	21	1	0	—	—
29		新川町	1	1	—	0	2	—
30		七宝町	9	8	1	0	—	—
31		美和町	7	6	—	1	2	x
32		甚目寺町	103	55	2	0	1	x
33		大治町	58	28	3	0	2	x
34		蟹江町	53	41	1	0	3	0
35		十四山村	15	19	2	0	6	1
36		飛島村	13	13	4	0	11	1
37		弥富町	83	34	5	1	26	8
38		東郷町	296	147	20	3	10	0
39		長久手町	132	52	13	1	14	0
40		大口町	31	10	3	0	1	x

町	41	扶桑町	19	8	6	0	9	0
	42	阿久比町	27	75	11	1	12	0
	43	東浦町	179	52	20	2	8	0
	44	南知多町	342	112	—	1	8	0
	45	美浜町	14	13	1	1	8	0
	46	武豊町	69	32	11	1	5	0
愛知 西三河地域 13市町村	1	安城市	231	129	61	5	42	2
	2	岡崎市	218	100	116	6	80	2
	3	刈谷市	498	244	17	2	30	0
	4	高浜市	6	16	—	0	1	x
	5	知立市	2	12	1	1	5	0
	6	豊田市	167	82	44	6	71	1
	7	西尾市	277	127	39	4	21	1
	8	碧南市	288	108	13	1	10	1
	9	一色町	482	212	24	2	15	1
	10	吉良町	373	138	52	6	20	3
	11	幡豆町	28	15	2	0	2	x
	12	幸田町	60	28	15	3	13	0
	13	三好町	731	449	19	3	12	0
岐阜、中濃地域 岐阜中濃地域 37市町村	1	岐阜市	247	110	75	5	76	3
	2	羽島市	79	47	6	1	9	0
	3	各務原市	21	25	174	25	20	1
	4	高富町	3	4	1	0	6	0
	5	伊自良村	21	8	—	0	3	0
	6	美山町	—	3	—	0	2	x
	7	北方町	11	5	2	0	4	0
	8	本巣町	1	10	1	0	1	x
	9	穂積町	3	2	1	0	3	0
	10	巣南町	2	5	—	0	—	—
	11	真正町	24	15	3	0	1	x
	12	糸貫町	28	19	5	1	4	0
	13	根尾町	—	0	—	0	2	x
	14	川島町	1	11	—	0	—	—
	15	岐南町	120	25	5	0	25	0
	16	笠松町	17	9	4	0	4	0
	17	柳津町	4	4	2	0	2	x
	18	関市	23	14	6	2	24	1
	19	美濃市	91v	36	24	2	17	2
	20	美濃加茂市	41	31	67	7	32	1
	21	可児市	100	44	39	4	37	1
	22	八幡町	—	1	5	1	11	1
	23	大和町	—	1	2	0	2	x
	24	白鳥町	4	3	11	1	26	1
	25	高鷺村	—	1	3	1	3	0
	26	美並村	—	1	4	0	—	—
	27	明宝村	—	4	3	0	26	5

	28	和良村	—	0	—	0	6	1
	29	坂祝町	20	6	1	0	10	1
	30	富加町	5	1	1	0	3	0
	31	川辺町	30	14	4	0	3	0
	32	七宗町	1	3	—	0	2	x
	33	八百津町	6	6	6	1	6	0
	34	白川町	—	5	3	1	33	4
	35	東白川村	3	1	—	0	17	3
	36	御嵩町	6	5	—	0	9	0
	37	兼山町	—	1	—	0	—	—
三重 北勢 地域 (17 市 村 町)	1	桑名市	92	32	10	1	10	0
	2	四日市市	294	130	81	7	59	5
	3	鈴鹿市	163	84	66	8	39	3
	4	亀山市	7	21	9	1	11	0
	5	木曽岬町	49	36	11	1	6	2
	6	東員町	—	6	—	0	1	X
	7	菰野町	3	11	1	0	5	0
	8	朝日町	33	8	1	0	1	X
	9	川越町	34	7	1	0	2	X
	10	多度町	6	12	3	0	2	X
	11	長島町	42	16	15	3	4	1
	12	北勢町	12	11	—	1	6	0
	13	員弁町	—	4	—	0	3	0
	14	大安町	6	4	1	1	17	0
	15	藤原町	1	12	—	0	-	—
	16	楠町	33	13	13	0	10	1
	17	関町	4	4	1	0	2	X

資料：農林省：『1960年、1980年、2000年世界農林業センサス市町村別統計書』愛知、岐阜、三重編により

注：1980年の収穫面積には、施設で収穫したものを含まない。2000年の作付農家数は、販売目的として作物別作付農家数、面積（露地）である。

図 4-15

1960 年名古屋市周辺トマト収穫面積分布図

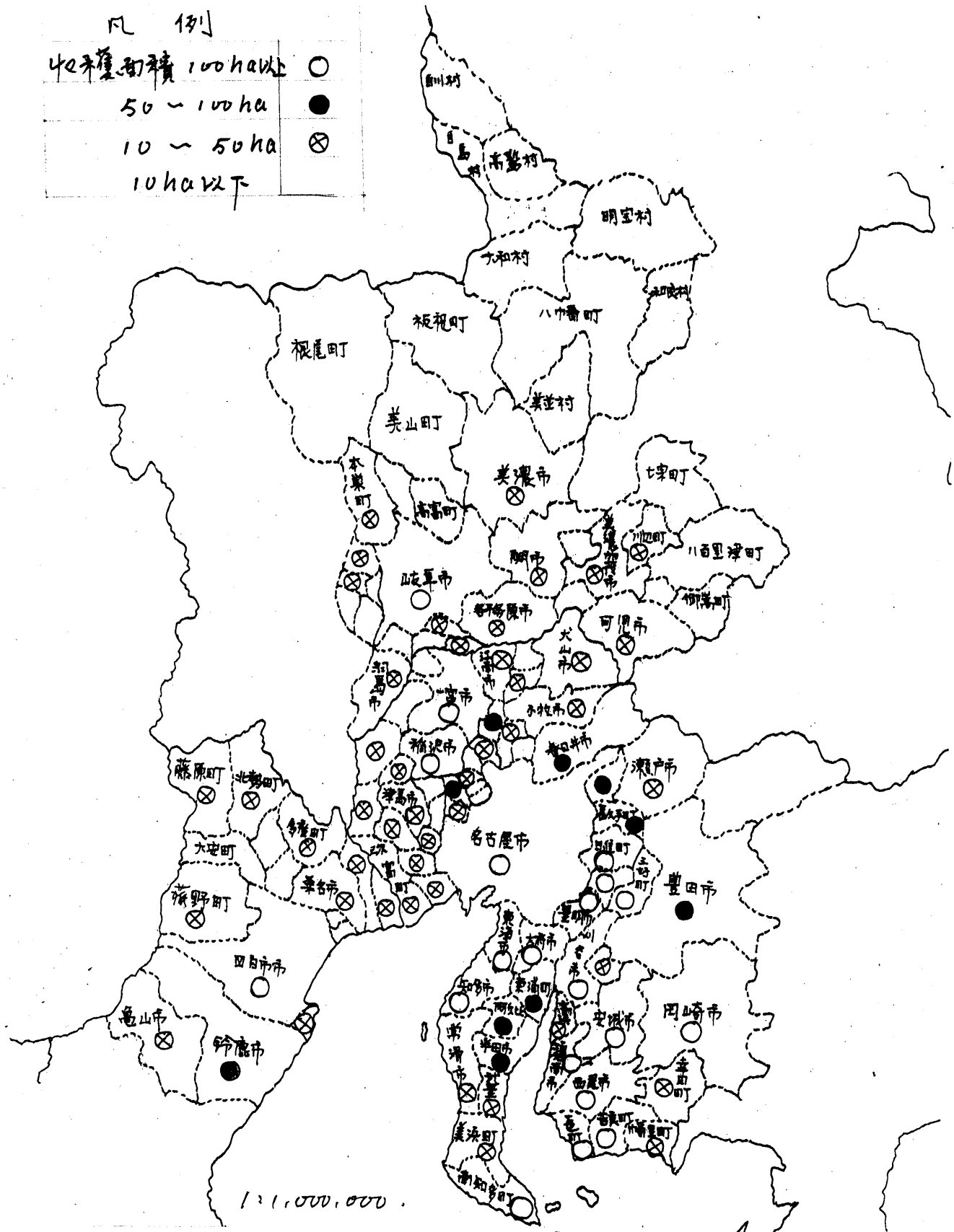


図 4-16 1980年名古屋市周辺トマト収穫面積分布図

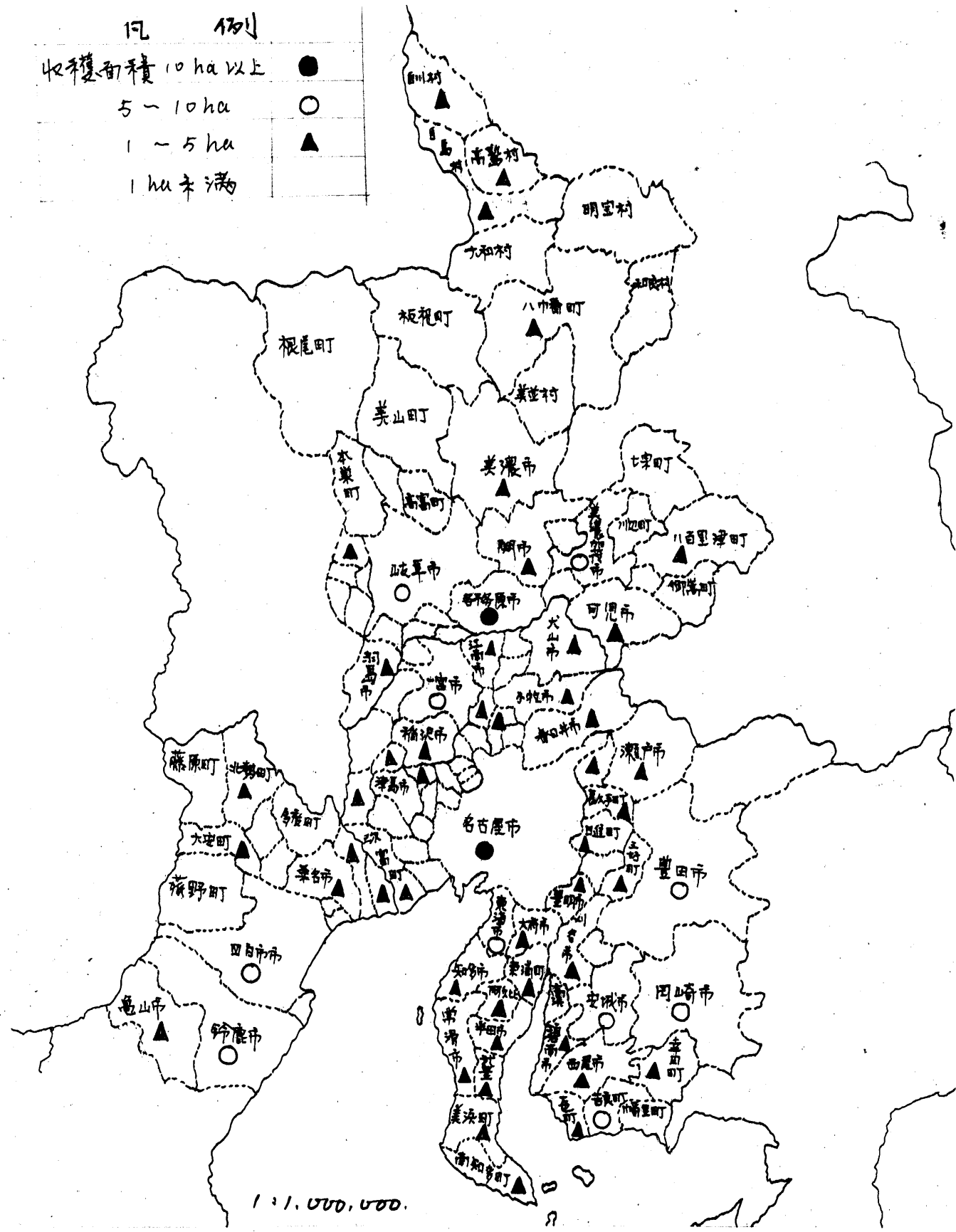
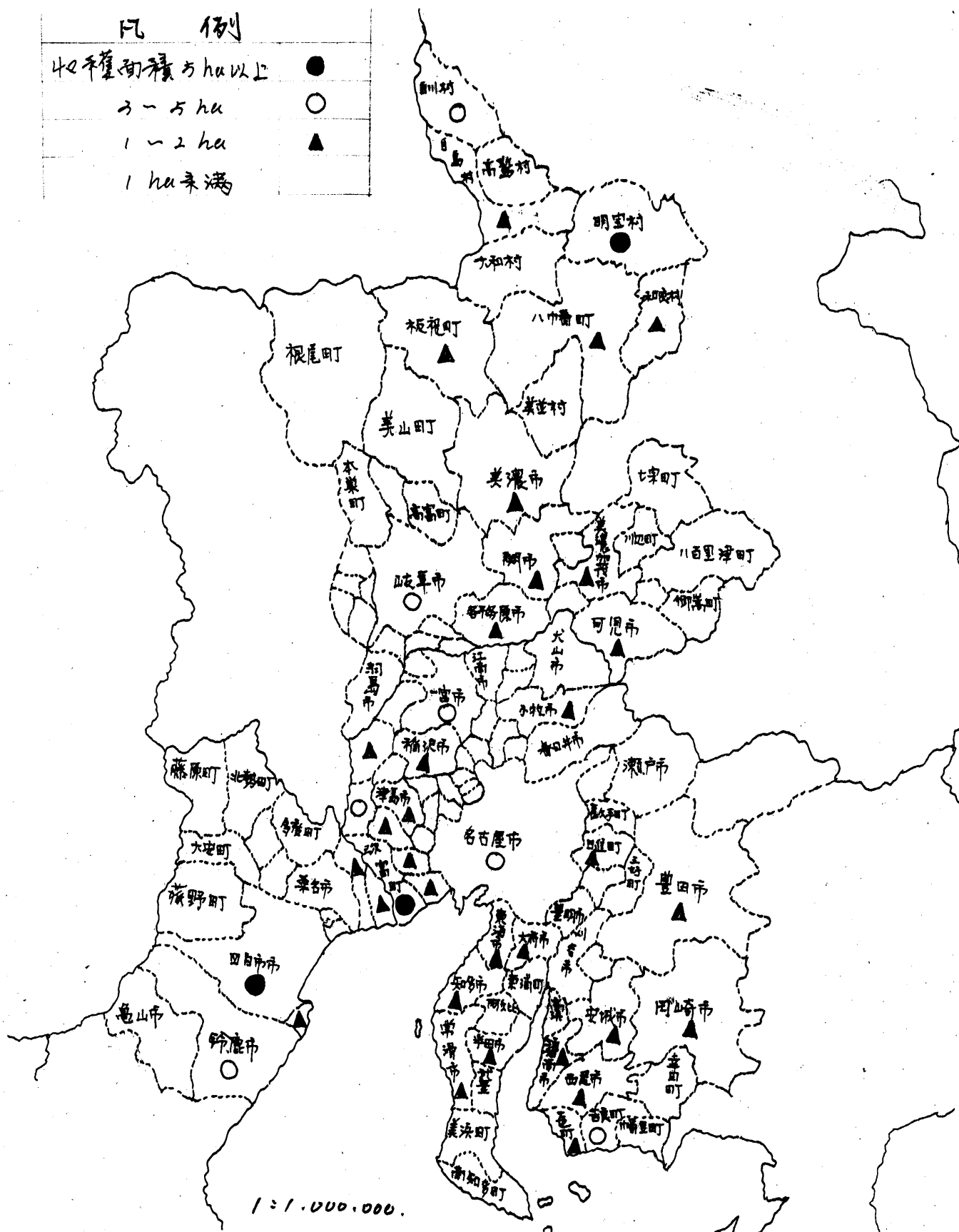


図4-17 2000年名古屋市周辺トマト収穫面積分布図

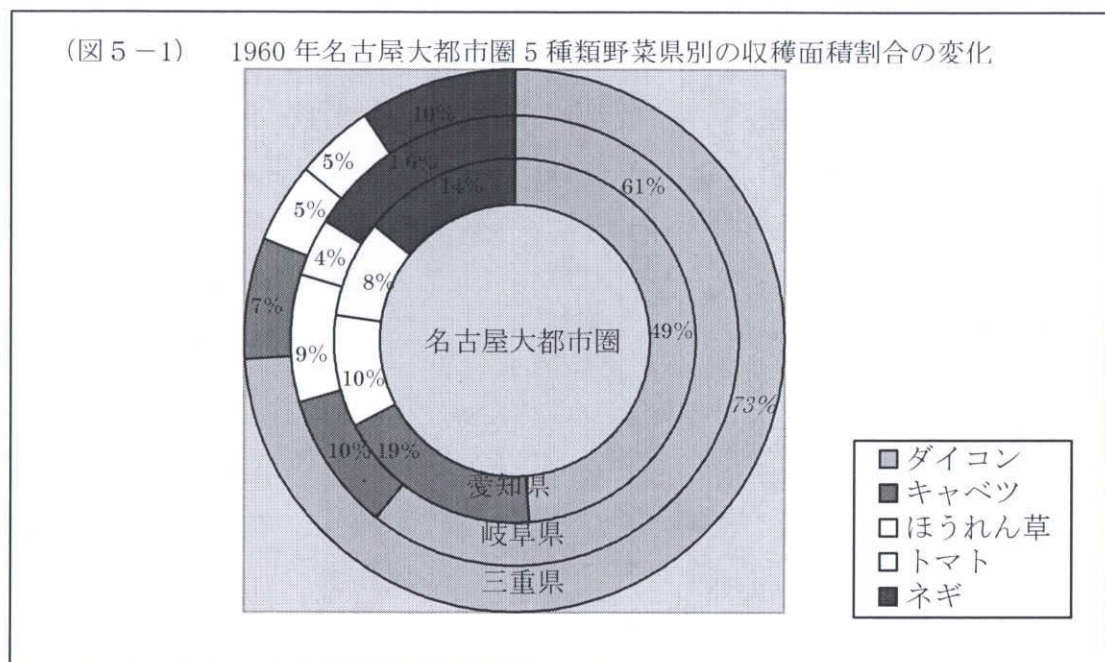


第五章 名古屋大都市圏野菜生産地域構造の変化

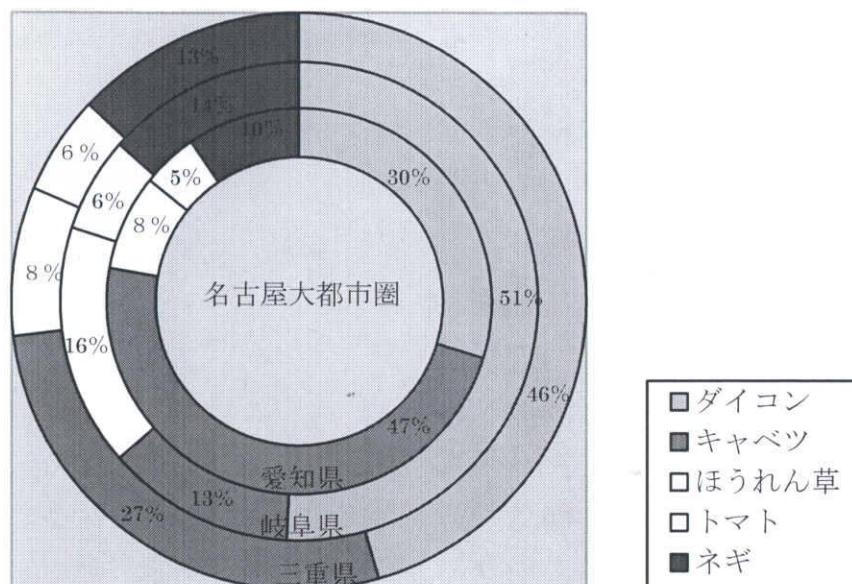
第1節 野菜生産地域構造の変化

名古屋大都市圏は1950年代末あるいは1960年代初頭から形成された。1960年前後の経済の急速な発展に伴って、名古屋市を巻き込んでさらに大きな産業地域を形成するようになる。名古屋とその周辺部での工業化は多くの労働人口をこの地域に引き入れた。このことは、1960年以後、名古屋市で毎年10万人以上の転入数が記録された。激増の人口により野菜消費の需要が大きくなった。このとき野菜生産の拡大期である。その後都市化の進展により、耕地面積の減少や畜産生産の拡大など、野菜の生産は大きな影響を受けている。

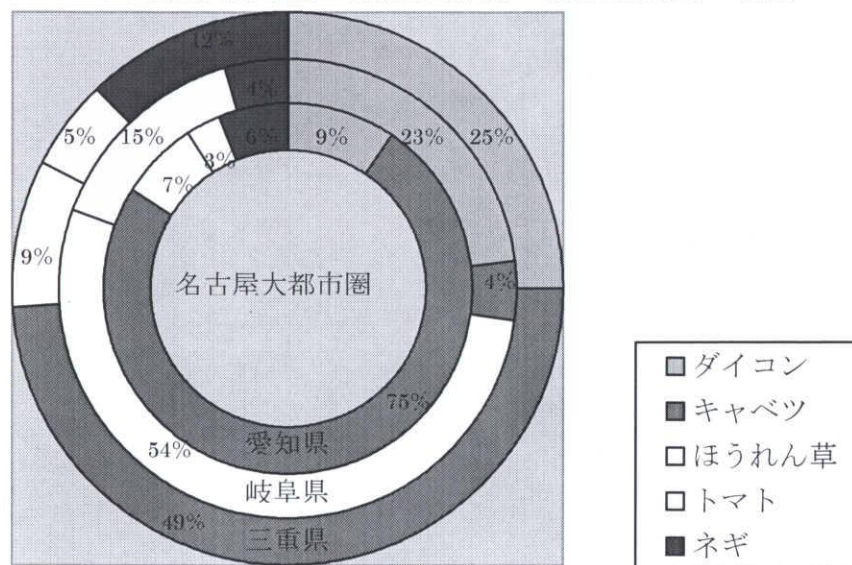
図5-1は、1960年の愛知、岐阜、三重の三県のダイコン、キャベツ、トマト、ネギ、ほうれん草の5種類野菜の収穫面積の割合を示している。愛知県の5種類の野菜の割合は、ダイコンが49%、キャベツ19%、ほうれん草10%、トマト8%、ネギ14%である。岐阜県はダイコン61%、キャベツ10%、ほうれん草9%、トマト4%、ネギ16%であり、三重県はダイコン73%、キャベツ7%、ほうれん草5%、トマト5%、ネギ10%である。5種類の野菜の収穫面積の中でダイコンは半分以上の面積を占めている。ダイコンは重量的な野菜として、当時の交通手段と交通路が相対的に発達していない状況においては、キャベツなどと同様都市近郊農村の独占的生産物であった。



(図 5-2) 1980 年名古屋大都市圏 5 種類野菜県別の収穫面積割合の変化



(図 5-3) 2000 年名古屋大都市圏 5 種類野菜県別の収穫面積割合の変化



資料：農林省1960年、1980年、2000年世界農林業センサス市町村別統計書愛知、岐阜、三重編のダイコン、キャベツ、ホウレンソウ、トマト、ネギの収穫面積値により
 注：内圏は愛知県、中圏は岐阜県、外圏は三重県

1980 年の名古屋市近郊の 5 種類の野菜の割合を図 5-2 を示す。1960 年に比べて、5 種類の野菜の収穫面積が大幅に減少したうえに、収穫面積の割合も変化した。愛知県の 5 種類の野菜の割合は、ダイコン 30%、キャベツ 47%、ほうれん草 8%、トマト 5%、ネギ 10%のようになっている。岐阜県は、ダイコン 51%、キャベツ 13%、ほうれん草 16%、トマト 6%、ネギ 14%となっている。三重県は、ダイコン 46%、キャベツ 27%、ほうれん草 8%、トマト 6%、ネギ 13%となっている。変化の特徴は、①ダイコンの収穫面積の割合が激しい減少した。②：キャベツの収穫面積の割合は拡大した。③ほうれん草、トマト、ネギは愛知県の割合が減少し、三重、岐阜県は逆に増加している。④野菜生産の集中傾向が現れた。

2000 年には、名古屋市周辺地域の野菜収穫面積の減少に伴って、野菜生産の集中化が一層に進んでいる。図 5-3 によると、愛知県の 5 種類の野菜の割合ではダイコンが著しく減少し、9%になった。キャベツの生産は 5 種類の野菜の全体の 75%を占め、1980 年の 47%に比べて、大幅に増加した。ほうれん草 7%、トマト 3%、ネギ 6%のようになっているが、1980 年に比べて、少し減少した。岐阜県は、ダイコン 23%、キャベツ 4%であり、収穫面積の減少は続いている。逆に、ほうれん草 (54%)、トマト (15%) 2 種類の野菜は 1980 年より大幅増加した。特にホウレンソウは 38%に増加した。ネギには 4%となり、1980 年より 10%減少した。三重県では、ダイコンが 25%を占める、1980 年より 21%減少し、逆に、キャベツは 1980 年より 22%増加した。、ほうれん草 9%、トマト 5%、ネギ 12%となっており、変化が少ない。

第 2 節 耕地面積の減少

1、耕地面積減少

愛知、岐阜、三重三県の耕地種類別の水田と畑の面積変化を見ると (図 5-1、5-2)、1960 年から、2000 年まで次第に減少している。畑耕地面積の減少率は水田より激しい。表 5-1 によると、1960 年水田、畑の耕地面積は 100%として、愛知県は、1980 年には、水田 43.7%、畑 54.5%に減少した。2000 年は、水田 47.1%、畑 46.9%となった。岐阜県、三重県は、1980 年、2000 年水田の減少率は愛知県より少ない、しかし、畑面積の減少は愛知県より大きい。

表 5-1 東海三県経営別耕地田、畑面積の推移

単位 (h a %)

	1960 年				1980 年				2000 年			
	田	%	畑	%	田	%	畑	%	田	%	畑	%
愛知県	84527	100	42539	100	56079	66.3	23609	55.5	39810	47.1	19933	46.9
岐阜県	67200	100	19214	100	50609	75.3	10090	52.5	38518	57.3	7,494	39
三重県	65873	100	19809	100	52949	80.3	8334	42.1	41868	63.6	5,518	27.9

農林水産省統計報告「作物統計」

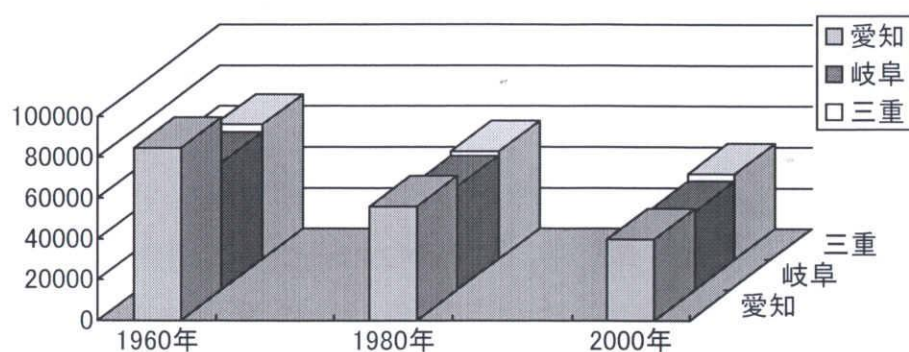


図 5-1 経営耕地種類別田の面積の変化

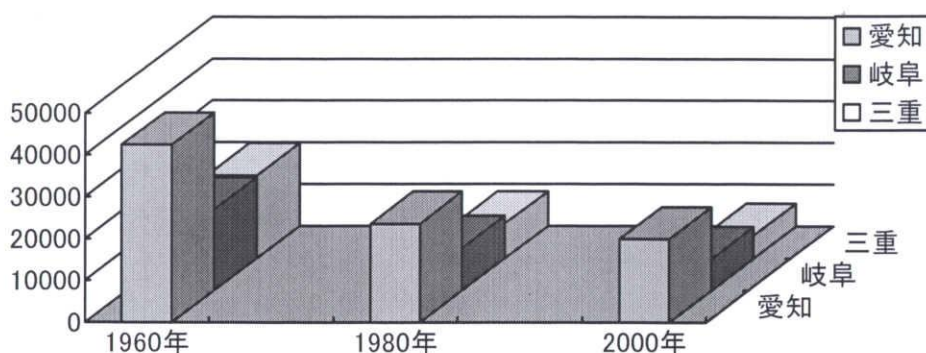


図 5-2 経営耕地種類別畑の面積の変化

2、農地の地価の高騰

表 5-1 によると、1955 年時点では、日本全体の耕地価額は 6 兆円強で 5 兆弱の宅地を大幅に上回り、国土総価額のほぼ 50%を耕地が占めていた。ところが高度成長期に入るとともに宅地価格が急騰しだし、1960 年には早くも両者の地位は逆転、宅地価額が耕地価額の 2 倍の水準に達した。その後宅地の価格上昇には止めがからず、1990 年に至る 35 年間に宅地価額は 400 倍以上に肥大化した。1970 年以後の 20 年間だけについて見ても、宅地の価額は 15 倍に達し (127 兆円から 1987 兆円へ) 7 倍の耕地 (28 兆円から 205 兆円へ) に比べて、極大な格差を作り出すことになった。

市街地の拡大に伴って、地域内において商工業用としての土地価格、さらに住宅用としての土地価格も高騰した。これらの価格高騰に引きずられて、農地としての土地価格も高騰した。この農地価格の高騰は、都市農業に負の影響を与えざるを得ない。

表 5-2 土地資産額の地目別推移 (単位、兆円、%)

		1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990
実 額	宅地	4.9	18.3	44.8	127.1	289.4	554.7	813.9	1987.5
	耕地	6.2	9.0	12.1	28.1	64.2	99.5	121.8	205.1
	林地	0.8	1.4	1.8	3.1	7.1	9.4	9.6	12.8
	その他	0.7	1.8	3.6	7.8	23.0	46.3	68.4	145.6
	総資産額	12.6	30.5	62.3	166.1	383.7	709.9	1013.7	2351.0
構 成 比	宅地	39.1	60.0	72.0	76.5	75.4	78.2	80.3	84.5
	耕地	49.1	29.5	19.4	16.9	16.7	14.0	12.0	8.7
	林地	6.2	4.7	2.9	1.9	1.9	1.3	1.0	0.6
	その他	5.6	5.8	5.7	4.7	6.0	6.5	6.7	6.2
	総資産額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

「国民経済計算年報」各年版より集計

第3節 畜産の拡大

日本の畜産が牛乳、食肉、鶏卵などの畜産物を生産、販売するという意味での商業的畜産として、本格的に発展するのは戦後のことである。名古屋市の畜産は明治以後、かなりの長い歴史と伝統を持っていた農業部門である。これを基盤に戦後の農家畜産は人口急増による畜産物の需要増加を契機として商業的畜産という姿で発展した。1960 年以後高度経済成長に伴う国民所得の向上および食生活の変化による、畜産物の消費は急激に増加した。畜産が急激に発展し、農業総生産に対しその生産額は米、野菜と同じく約 30%を占めるまでになり、東海農業の重要な柱となった。

図 5-3 によると、東海地域の畜産生産は 1970 年から 2000 年までの 40 年間、肉用牛、豚の飼養頭数が増加の傾向を呈する。特に、豚の飼養頭数の増加が著しい。肉用牛の飼養頭数は愛知、三重両県の増加が続いている、一方、岐阜県において 2000 年は 1980 年より減少した。乳用牛の飼養頭数は、1970 年—1980 年の 10 年間やや増加しており、1980 年以後、やや減少した。採卵鶏の生産は(図 5-4)、1960 年以後大幅上昇し、1970 年にピークになった。1970

年から、愛知県の飼養頭数はやや減少する一方、岐阜三重両県の飼養頭数はだんだんに増加した。

図 5 - 3 乳用牛、肉用牛と豚飼養頭数の変化 (頭)

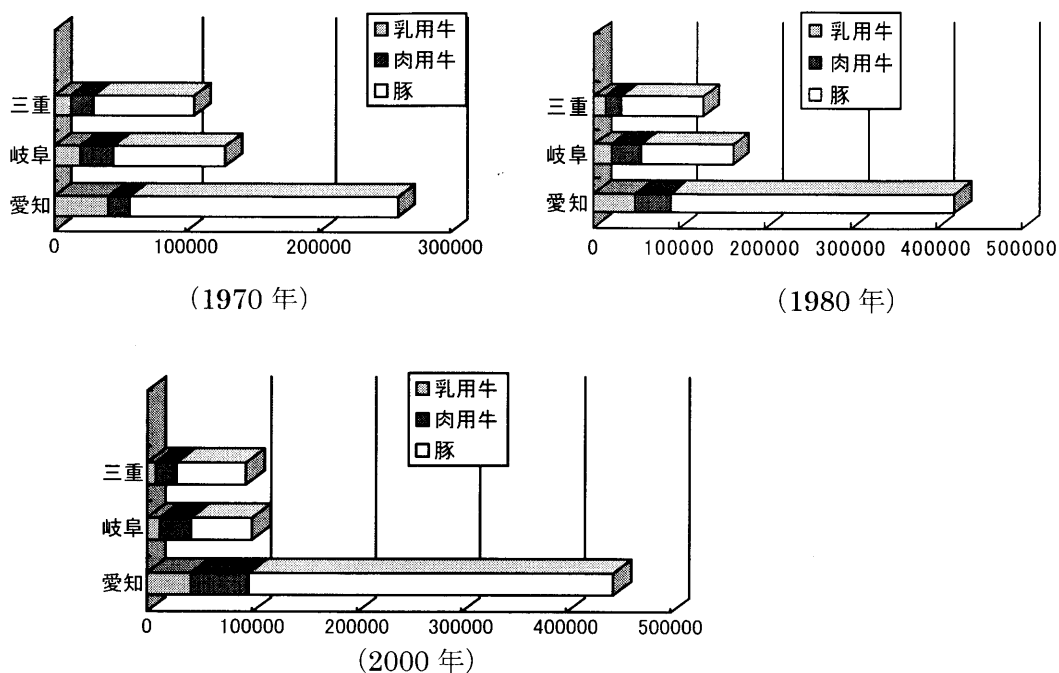
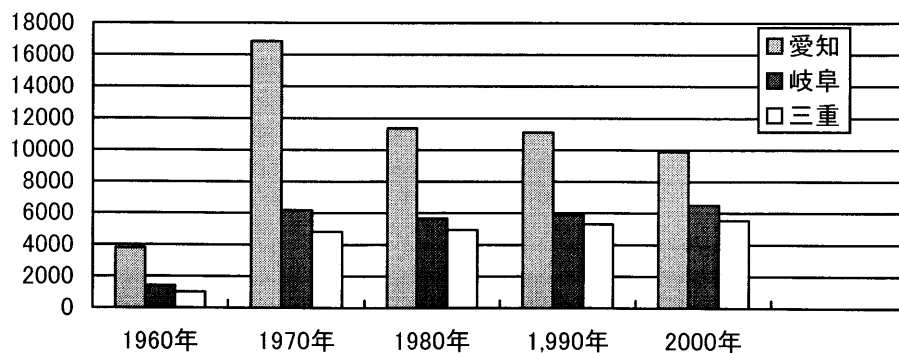


図 5 - 4 採卵鶏飼養羽数の変化 (千羽)



(以上の図は農業センサス県別「家畜の飼養頭羽数」により作成)

日本では本来家畜は耕種農業と結びついて飼われていた。地域の水田農家、野菜農家、そして畜産農家が堆肥や飼料作物の栽培を通じて有機的に補完し合う地域複合農業なら、糞尿はうまく循環するはずである。都市近郊の露地野菜産地としては、消費者の有機農産物に寄せる関心は高い。一方で、拡大する畜産業から排出される家畜排泄物は社会問題化し、その解決が畜

産業の発展において極めて重要となっている。名古屋市とその近郊では、都市化が早く、大規模なだけに、畜産公害の広がりも大きい。もともと、家畜の糞尿は堆肥として、農業生産にとって、重要な有機質肥料源となる。金肥を節約し、化学肥料の多投によって低下した地力を回復させながら、土地生産力を発展させるという重大な役割を果たすものである。「家畜なければ農業はなし」といわれる意味はここにあり、都市農業においても決してその例外ではない。

こうした意味では、無秩序な都市化によって耕地が壊廃、ますます零細・分散化していく都市農業では、貴重な家畜糞尿も全く「宝の持ちぐされ」となってしまうばかりが、その処理に困難をきたすことになるのであって、農業の発展にとっては大きなマイナスである。とくに、稲作を土台とし、野菜や施設園芸、花き、果樹など商品生産農業を中心とする都市の農業経営にとっては、地力の回復維持のためにも家畜はどうしても必要なのである。したがって、都市農業の発展にとって、やはり稲作と畜産も必要条件であるといえることができる。

第4節 野菜指定生産制度の影響

昭和30年代後半からの経済の高度成長期において、消費者物価の上昇が政治問題化してきた。なかでも野菜は、所得水準の上昇の伴う食生活の高度化、洋風化などにより需要が増大する一方、都市化の進展の伴う都市近郊農地の改廃などにより、都市近郊に発生していた野菜産地の生産出荷体制がこれに対応できなかったことなどから、価格が大幅に変動するとともに、野菜の価格問題が生じた。野菜の生産出荷体制を整備し、その価格の安定を図るために、野菜生産出荷安定法が、昭和41年7月1日法律第103号として公布された。

この野菜生産出荷安定法は、主要な野菜の生産及び主要な消費地域に対する出荷の安定などを図ることによって、野菜農業の健全な発展と国民消費生活の安定に資することを目的としている。このため、同法においては、野菜の消費上重要であり、かつ、相当の人口を有する都市及びその周辺地域を「指定消費地域」として、国民生活の観点から価格安定上特に重要な野菜を「指定野菜」としてそれぞれ定める、指定野菜を指定消費地域に供給する産地として「野菜指定産地」の指定及びその生産出荷体制の近代化を計画的に推進することとし、指定消費地域での指定野菜の価格を安定させることによって、全体としての野菜の価格安定を図る。また、指定産地の育成とともに、野菜供給安定基金の制度を設け、価格低落時の生産者の作付意欲の減退を防止するための生産者補給金を交付し、大消費地域での需給の短期的不均衡に直接対応するための販売保管などを行うことにより、野菜の需給及び価格の安定を保証する。

「消費量が相対的に多く又は多くなることが見込まれる野菜（「指定野菜」）について、集団産地として形成することが必要と認められる当該産地を国が指定する」。野菜は同一の種類であっても、出荷時期により、産地、作型、栽培方法、需要形態などが異なり、また、それに応じて価格も異なることから、生産出荷の現代化、合理化、価格安定化のために、現在、キャベツ、きゅうり、さといも、だいこん、たまねぎ、トマト、なす、にんじん、ねぎ、はくさい、ばれいしょ、ピーマン、ほうれんそう、レタス計 14 種類、29 種別が指定されている。

尾張地域、西三河地域、岐阜中濃地域と北勢地域で指定された(5種類)野菜産地を見ると、ダイコンの指定産地は秋冬ダイコンは:岐阜市、関市、美濃市、刈谷市の 4 市であり、春ダイコンは江南市、愛西市の佐織町、佐屋町、八開村、立田村の 5 市町村である。キャベツの指定産地は春冬キャベツが稲沢市、知多郡の常滑市、大府市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町の 8 市町村である。ほうれんそうの指定産地は白川村、一宮市、稲沢市、清須市、西春町、春日町の 6 市町村である。トマトの指定産地は、夏秋トマトが七宗町、白川町、東白川村の 3 町村であり、冬春トマトが海部郡の津島市、愛西市、十四山村、飛島村、弥富町、北勢の桑名市、木曽岬町の 7 市町村である。ネギの指定産地は、秋冬ネギが岐阜市、羽島市、岐南町、笠松町、一宮市、江南市、岩倉市の 7 市町である。

しかし、この地域野菜生産の現状は、主に農業所得で生計を立てている農家（主業農家）によって担われている。その野菜を生産している農家のうち、認定農業者の比率は 15%（面積比率は 34%）にとどまっている。さらに、農業従事者の減少や高齢化が進み、60 歳以上の従事者が半数を占める状況である。

第 5 節 都市化の影響

名古屋大都市圏の都市化の進行と拡大は、市街地内の農業とその周辺部の農業を次第に排除していくが、都市農業としての経営をとりまく諸条件をますます悪化しつつある。

まず第一には、農業における基本的生産手段である農地の破壊ということである。都市の産業優先の「高度成長」政策を背景とした都市開発のもとで、都市近郊の農地は工業、商業、住宅地や産業道路、その他諸施設の都市的利用のために、年々大量に動員されている。とくに、名古屋市近郊で著しく、たとえば、農林省発表の統計によれば、1961 年から 1973 年までの 12 年間だけでも、大都市近郊地帯では約 2 割の農地が減少しており、その最大の原因が都市的利

用への転用となっていた。転用される農地の大部分が優良地であって、最近では次第に周辺部にまで及んでいる。

第二には、農地利用率の急速な低下傾向と言う点である。これまで米の生産調整（休耕）も含めて全国的に「裏作、耕作放棄」や「荒らしづくり」が増加して、農地利用の粗放化が目立っているが、とくにもともと耕地が零細なだけに、他の地域よりも農地利用率がかなり高かった都市農業地帯での低下ぶりが著しい。名古屋大都市を抱えた地域では、1960年の140－150%から1975年には100%ないし、それ以下に低下している。

そして第三点としては、農地破壊と転用に伴う農地価格の異常な高騰ということがある。農地は農家にとって二つの重要な役割を持っている。その一つは農業経営にとっての最も重要な基本的な生産手段であり、また農家としての資産である。したがって、農地価格の高騰という現象は、資産という面からすれば、農家にとって極めて好ましいことではあるが、経営にとっての生産手段という側面から見れば、土地所有にもとづく高地代部分が無償で社会に与えているということになるし、都市農業経営の維持と発展にとっては重大な圧迫を加えるということになる。そして、農業経営の規模を拡大するために農地を新たに購入したり、借地をするということがほとんど不可能である。さらには、高地価を期待する農民層とそうでない農民層との利害関係が一致せず、むしろ敵対関係に迫りやって農民組織を分断してしまうことさえ生じてくる。

また第四には、農業労働力の面からの経営条件という問題である。都市農業では、都市化に伴う労働市場の拡大と農工間の所得格差によって農業労働力が農外に大量流出した結果、極端な労働力不足、特に後継者難と労働の質的低下をきたしている上に、雇用労働力の逼迫と調達難、そして雇用労賃の高騰という悪条件にとりかこまれている。

最後には、都市農業の経営の地元からの孤立化と、かつての村落の崩壊という現実もうまれている。都市開発のもとでの農民層分解の急速な進行のなかで、多数の農家は脱落または兼業化し、他方の残った数少ない経営は次第に地元から孤立化して、農業経営集団は分断化される場合が多く、自主的な都市農民の組織作りも阻害されている。多様な農民層間の利害関係も一致せず、村落としての共通基盤の崩壊しており、都市農業の経営を取り巻く諸条件はかつてない最悪の状態におかれている。

第6節 輸入野菜の急増

平成12年の野菜輸入量は、2,605,208 tであり、国内需要の18%にあたる。野菜の国内

自給率は82%となっており、他の多くの農産物で自給率が大幅に低下している中にあるのは、野菜は比較的高い。(表5-4)

(表5-4)

野菜の輸入量

(数量: t)

	昭和50年	平成5年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	構成比
たまねぎ	30,054	206,849	245,844	184,455	174,611	204,639	223,435	262,179	260,896	27%
前年比	—	—	119%	75%	95%	117%	103%	117%	100%	—
ごぼう	—	—	—	—	—	—	71,715	81,676	80,683	8%
前年比	—	—	—	—	—	—	—	114%	99%	—
ブロッコリー	—	72,172	74,330	73,767	71,811	75,158	91,239	79,181	84,297	9%
前年比	—	—	103%	99%	97%	105%	121%	87%	106%	—
ねぎ	—	8,456	7,649	9,250	9,011	17,742	29,537	42,385	30,204	3%
前年比	—	—	90%	121%	97%	137%	166%	143%	89%	—
キャベツ等	—	9,919	11,941	2,691	3,402	43,130	42,119	21,360	51,338	5%
前年比	—	—	120%	23%	126%	1268%	98%	51%	240%	—
その他生鮮野菜	8,961	382,580	398,077	386,624	343,384	433,739	461,721	484,335	493,118	51%
前年比	—	—	104%	97%	89%	126%	106%	105%	102%	—
生鮮野菜計	39,015	679,976	737,841	656,787	602,219	774,408	919,766	971,116	970,332	100%
前年比	—	—	109%	89%	92%	129%	113%	106%	105%	—
冷凍野菜	24,594	529,279	578,216	633,008	654,896	732,197	773,339	772,759	535,145	—
前年比	—	—	109%	109%	103%	112%	106%	100%	69%	—
塩蔵野菜	37,176	220,283	254,880	263,054	227,992	237,472	248,292	220,216	227,309	—
前年比	—	—	116%	103%	87%	104%	105%	89%	103%	—
乾燥野菜	9,877	44,241	45,596	48,779	49,801	51,791	54,345	53,757	40,574	—
前年比	—	—	103%	107%	102%	104%	105%	99%	97%	—
酢調整野菜	651	34,537	26,141	26,471	24,627	19,993	22,166	25,479	29,214	—
前年比	—	—	76%	101%	93%	81%	111%	115%	115%	—
トマト加工品	28,142	134,895	168,031	160,119	155,222	170,536	193,203	193,625	186,811	—
前年比	—	—	125%	95%	97%	110%	113%	100%	97%	—
その他調整野菜	39,633	254,569	312,432	305,017	309,843	309,297	345,085	363,412	361,475	—
前年比	—	—	123%	98%	102%	100%	112%	105%	109%	—
その他	0	652	461	1,078	1,529	2,231	3,686	4,844	0	—
前年比	—	—	71%	234%	142%	146%	165%	131%	—	—
合計	179,088	1,898,432	2,123,598	2,094,313	2,026,129	2,297,925	2,559,882	2,605,208	2,350,860	—
前年比	—	—	112%	99%	97%	113%	111%	102%	105%	—

注:平成13年については速報値

野菜供給安定基金【VINA S】、財務省「貿易統計」

輸入野菜の内容をみると、えだまめなどの冷凍品やきゅうりなどの塩蔵品といったコスト的に国内供給の困難な野菜加工品が約7割を占めており、外食産業需要などに対応した冷凍野菜の輸入は増加傾向にあるものの、全般として野菜加工品に多い。

野菜の輸入が増え始めたのは、1993年以降である。それまでは、日本にはない希少野菜や端境期輸入が中心であったが、93年以降は「ねぎ」や「キャベツ」「トマト」「ピーマン」など日常的に使われる野菜の輸入が主力となってきた。野菜の輸入理由は二つある。一つは、価格競争である。バブル後消費不況に見舞われたスーパーマーケットでは、需要を引き出すため、「安さ」を一つの売りにした。それが中国などへの開発輸入につながった。もう一つは、国内産地の生産基盤の弱化。特に、基幹的農業従事者は、過去3回の農業センサスを見ると年1~2%も減っている。スーパーなど小売店は90年代初めから、将来への不安を感じとっていた。

主な生鮮野菜輸入品目は、タマネギ(26万2,000トン)、カボチャ(13万3,000トン)、ブロッコリー(7万9,000トン)、ショウガ(4万7,000トン)、ネギ類(4万2,000トン)などである。

主な輸入先国は、中国（34.5%）、アメリカ（29.8%）、ニュージーランド（17.3%）であり、また、韓国からはミニトマト等の果菜類の輸入が増加した。輸入が急増したネギについては、セーフガードの暫定措置が平成13年4月に発動された。

野菜の全国卸売価格は、年により変動が大きい、1980年代と比較して概ね20～30%の上昇傾向がみられる。だいこん、キャベツなどの露地品目では、天候・作柄による変動が大きい、1999年以降は、景気の低迷、物価の下落などから、いずれの品目も低落傾向で現在に至っている。とりわけ、ねぎ、トマト、などは輸入の急増により価格の急落が顕著である。

結論

名古屋市の都心から約30km の範囲の尾張農業地域、西三河農業地域、岐阜中濃農業地域および三重県北勢農業地域の113個市町村が名古屋大都市の形成と発展の途中で、激化した工業化および都市化と農業政策の影響を受けて、1960年、1980年と2000年の三つ時期、大都市周辺地域のダイコン、キャベツ、ハウレンソウ、ネギ、トマト5種類野菜の地域生産構造の変化を明らかにした上で、名古屋市近郊農業生産構造変化の要因は以下をまとめられる。

1) 1960 年には、自動車が普及していず、また道路網も発達していなかった。重量が大きく、新鮮で用いられることを要する野菜類は、必ず都市近郊農村で生産されていた。ダイコン、キャベツなど重量が大きい野菜及びほうれん草、トマトなど腐敗やすい野菜はすべて名古屋市周辺地域で分布していた。まさに、チューネンの方Ⅰ圏（自由式農業）が形成されていた。

2) 1980 年には、名古屋市周辺地域においてダイコン、キャベツ、ほうれん草、ネギトマトなどの栽培面積は1960年に比べて、大幅に減少した。主な野菜産地は伝統な産地と指定された産地に集中した。他方、野菜産地は西三河と東三河地域に移行した。とくに名古屋市から遠く離れている渥美半島は有利な自然条件とある程度人為的な温度調節「トンネル栽培」を利用して、露地野菜キャベツと施設野菜トマト、ハウレンソウの生産基地になった。1960 年以後、自動車の発達が著しく、都市への輸送費はかつてと同じような意味をもたなくなった、輸送園芸の飛躍的发展によって、野菜類の流通は全国的な規模に拡大し、野菜類は近郊農村の独占的農産物ではなくなった。他方、ネギとほうれん草の生産は、狭い土地面積で生産できる特徴を持っているが、その分布はダイコン、キャベツの生産的集中化の分布と違う。

3) 2000 年には、5 種類の野菜の収穫面積の割合は続けて減少した。1990 年以後、輸入農産物の急増や景気低迷による価格の低落、高齢化の進行・担い手不足等による作付面積の減少など厳しい状況が続いている。こうした状況を踏まえて、野菜産地では、輸入農産物の急増に対応するため、野菜の生産は、低コスト化、高付加価値化の大規模、集団化生産へ集中する。5 種類の野菜生産地域の変化をみると、1980 年代の生産集中化が明らかに、2000 年まで、名古屋市周辺地域のダイコンは著しく減少した。一方、キャベツの生産は、1980 年に比べて、大幅に増加した。ハウレンソウ、トマト、ネギは1980年に比べて、少し減少した。しかし、岐阜県は、ダイコン、キャベツの収穫面積の減少は続いているのに、ほうれん草、トマトの2種類の野菜は1980年より大幅増加した。特に、愛知県にキャベツ、トマトの生産がいっそう集中した。

輸入野菜の急増加、国内野菜生産の競争に伴って、野菜生産地の集中がいっそう強くなっている。愛知県のキャベツ生産は、野菜の中で最も作付面積が多く、全国一のシェアを誇る重要な品目である。多くの露地野菜の作付面積が減少する中において、キャベツの作付面積は伸び

ている。京浜市場を始めとして全国への供給地として重要な役割を担っている。

地域構造変化の要因として、次のことが挙げられる。

4) 農作物の種類の変化:

野菜消費の変化から見ると、1960年代から1970年代に食の洋風化が進み、にんじん、レタス、ピーマン等の消費が増えた一方、はくさい、ほうれんそう、ねぎ等の消費が減少した。近年の傾向としては、多品目少量消費の進展、高品質志向の高まり、外食機会の増大、加工野菜の増加など特徴である。消費者の健康志向を反映してか緑黄色野菜が増加しているのに対し、はくさい、だいこんといった重量野菜の消費が減少している。食生活をはじめとする生活様式の大きな変化に伴い、消費者ニーズも多様化している。

東海3県における2000年農業産出額の割からみると、野菜34%、果実32%、花卉34%ときわめて高いシェアを示している。米が28%、畜産が19%であることもあわせて考えれば、土地利用型の稲作や糞尿処理・悪臭等について厳しい規制への対応が求められる畜産よりは、狭小な面積ながらも高度技術集約的で高付加価値型のトマト、ホウレンソウなど軟弱の野菜に生産は傾斜している。

5) 農業労働力の変化

都市農業の抱える大きな問題は、農業就業者の高齢化や後継者不足である。名古屋大都市圏に位置する三県の総農家数は1960年の658,062戸が1980年には367,607戸となり、20年間の減少率は44.1%である。1980年から2000年の20年間の減少率は69.8%である。第Ⅰ種兼農家は激減し、第Ⅱ種兼農家は激増した。このように40年間、東海地方の農家は約半分の減少、さらに農業従業人口は激しく減少した。(第1章 第3節により)

基幹農業労働従事者の数字をみると、1960年-1980年の20年間は、東海の基幹農業労働従事者の人数が4分の1以上に減少した、1980年-2000年の20年間は基幹農業労働従事者の2分の1減少した。減少率で見ると、東海は全国に比べて農業従事者数は減少率がやや小さいのに対し、農業就業人口の減少率はややたかくなっており、基幹的農業従事者数の減少率はさらに高く、全国の約58%の減少率に対し、約10%高い68.6%となっている。その一方、65歳以上の高齢者の農業就業人口は増加しており、高齢農業者が日本農業を支えている状況が示されている。

6) 輸入野菜の増大、国内野菜生産への影響

日本野菜の自給率は1990年に91%、2000年に82%まで低下した。2000年における生鮮野菜の輸入量は92万6千トンで、1990年の約3.6倍となり、過去5年間でも1.3倍に増加した。

生鮮野菜の中で、ネギ、トマトの輸入が急増し、国内産地を脅かす存在となっている。ネギは95%が中国産ものである。トマトは80%が韓国産である。国外からの安い野菜の大量輸入は、国内の野菜生産に大きな打撃を与える。

参考資料：

- 「現代都市農業論」南 清彦など 第一章 都市問題と都市農業
- 「都市と農業共存」小林、浩二
- 「農家の家族変動」石原豊美など
- 1990 年世界農林業センサス分析——「日本農業の展開構造」日本農林協会編
- 1995 年農業センサス分析——「日本農業—その構造変動」宇佐美 繁など編
- 中田実・谷口茂編（1990）：『名古屋 第二の世紀への出発』 東信堂
- 名古屋大都市圏研究会編（1993）：『図説 名古屋圏』 古今書院.
- 日本経済新聞社編（1993）：『名古屋の挑戦-新文化・生活創造都市へ-』 日本経済新聞社 林 上著
- （1991）：『都市の空間システムと立地-現代都市地理学 I-』 大明堂
- 人文地理ゼミナール 「経済地理 I」 伊藤郷平など編 大明堂
- 光岡浩二「近郊農業地域構造分析——その地理学的考察」
- 上著（1991）：『都市地域構造の形成と変化-現代都市地理学 II-』 大明堂